

山口大学東アジア研究科
博士論文

コミュニティ・ベースド・ツーリズムの視点から見た農泊の発展：空間分布と社会資本
の分析に基づく山口県の事例研究

Development of Nōhaku from a Community-Based Tourism Perspective: Integrating
Spatial Distribution and Social Capital Analysis in Yamaguchi Prefecture,
Japan

令和 8 年 01 月 07 日
ZHOU WENTING

要旨

日本において、少子高齢化と人口減少が深刻化し、オーバーツーリズムによる都市部と農村部の交流の不均衡など地域間格差が拡大する中、地域資源を多角的に活用した持続可能な地域振興が喫緊の課題となっている。特に、日本の農山漁村における農泊(Nōhaku)は、経済と社会活力を活性化する重要な施策として注目を集めている。本研究は、地域資源の活用と外部交流の促進することにより地域発展を実現することが期待される農泊に焦点を当てる。

2000年以降、農泊は地方創生政策の重要な一環として、農林水産省が主導し継続的に推進されてきた。しかし農泊政策を実施する地域に関する実証研究は依然として不足しており、宿泊施設立地の地域選択、規模計画、地域格差や外部性の是正といった重要課題について共通認識は形成されていない。また、データ面でも課題が残る。例えば、分散した行政データとプラットフォーム情報を統合することや、観光資源を測定するスケールの選択することは、分析の妥当性に大きく左右する。さらに、既存研究の多くは、GISマッピング化と空間計量モデリングが分かれて扱っており、農泊の現状と発展モデルに関する体系的・統合的研究は未だ限られている。特に、観光資源と農泊の空間的分布との関係性、農泊の価格形成メカニズム、また経営主体と地域社会の関係性といった分野では、管見の限りに、包括的な実証研究は少ない。

したがって、本研究では山口県における農泊を以下の三つの視点から分析を行う。①GIS及び空間計量モデルを用いた観光資源の空間分布と農泊の立地との関係性、ならびに農泊の価格形成の実証分析を行い、②移住者が経営する農泊施設を対象に質的調査を実施し、その社会関係資本の構造を分析する。③これらの知見に基づき、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(Community-based-tourism)開発の一形態としての農泊の可能性と持続可能性を考察する。

第一部分、つまり第1章の序論では、観光業及び宿泊施設に関する背景を整理し、本研究の目的と定義を明らかにした。第2章では、日本における宿泊施設の発展経緯、類型、制度、法的規制、及び概念変容などを多角的に整理した。本研究の対象である農泊の理論的・制度的レベルにおける位置づけを、民宿及び民泊といった関連概念とともに明確化する。まず、ホテル、旅館、公的宿泊施設、ゲストハウス等の宿泊施設に関する研究成果の蓄積を踏まえつつ、宿泊者とホストの距離が近いのを特徴とする商業的宿泊形態としての民泊の歴史的変遷を体系的に検証した。明治末期における起源、高度経済成長期の拡大、衛生・設備基準の厳格化、近年の衰退傾向を含む。次に、農林水産省による農林漁業体験民宿登録制度(1990年代の導入)及びその後の適用範囲拡大

(2005年以降)を通じて、呼称の多様化と概念の曖昧化傾向を明らかにし、また脱民宿志向と名称分類の限界も指摘した。さらに、建築基準法・消防法・道路運送法・旅館業法・食品衛生法・住宅宿泊事業法等による農家民宿・民泊の成立条件・規制の状況を整理した。2000年代以降の規制緩和と自治体ごとの運用差異が農泊形態の多様化を促進し、許可された簡易宿所と共同調理を提供する教育旅行センターなどの無許可型である宿泊施設が混在する現象が生じていることを指摘する。最後に、農泊を広義の農山漁村滞在型旅行と位置付け、体験・食・宿泊を統合した地域経営型の枠組みとして概念化

した。本研究では農林漁業者・非農林漁業者のそれぞれの両方の提供形態を分析対象と明示し、後続の実証分析に向けた概念的基盤と制度的前提を確立した。さらに第2章では、本論文で採用した研究方法と理論枠組みを概説する。第3章では、本研究のケーススタディ地域である山口県の状況について、地域特性、農泊を取り巻く制度的環境、及びその実態を含め詳細に記述する。

第二部分である第4章では、2015年から2024年までの観光資源と宿泊施設に関する二次データを収集し、R言語を用いて空間情報を統合した。観光資源からの距離、道路アクセス性、観光密度、宿泊施設カテゴリーを説明変数とする空間ダービンモデルモデル(SDM)を構築し、価格への直接効果、間接効果及び総効果を推定した。研究結果によれば、農泊施設は観光資源に集積するクラスター分布し、空間的近接性が価格プレミアムに顕著に寄与していることが示される。同時に、ホテル周辺地域では負のスピルオーバー効果が観察され、農泊の立地戦略の差異性が明らかとなる。第5章では、移住して現地で農泊を経営する3名の事例対象に対し、半構造化インタビューと世界銀行の社会関係資本調査票(SC-IQ)を用いたフィールド調査を実施した。定性比較では、所属団体と参加頻度、無償労働と意思決定の仕組み、外部との連結性、信頼・互酬、エンパワーメント等の指標を用いた。研究の結果により、いずれの経営者が複数の地域組織に参加し、一定の無償貢献を通じて地域内との協働関係を構築していることが判明する。しかし、外部組織への橋渡しとしての役割は限定的であり、資金・制度的資源の導入には依然として困難が残されている。空間分析と質的分析の結果を統合し、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)理念に基づく持続可能な観光モデルとして農泊が成立ための必要条件について考察した。

第三部分である、すなわち第6章の終章の結論部分では、本研究の貢献や限界を提示する。本研究は農村部観光の事例分析にとどまらず、地域資源が空間的に如何に活用され得るか、また社会関係が如何に観光開発を支えるかについて多角的に検証し、CBTの概念的・実証的裏付けを提示する。本研究の学術的貢献は、空間データ情報と人的ネットワーク情報を統合した「空間・社会統合分析」を提案した点にある。従来の観光研究が需要側と供給側、あるいは空間分析と制度分析を分離して扱う傾向にあったのに対し、本研究は地域観光の成否に影響する構造的要因を多層的に明らかにする。政策面では、地域間連携の促進に向けた具体的な政策示唆を提供する。これには、農泊施設の合理的な配置、外部性を考慮した再設計に基づくゾーニング計画と土地利用などが含まれる。今後の研究課題としては、農泊施設の稼働率データ、宿泊レビュー、季節変動、移動時間に基づくアクセス性を組み込んだ指標を構築し、因果関係の確率に近づける実証検証を進めることが課題として挙げられる。

目次	
第1章 序論	1
1.1 研究背景と目的	1
1.2 本研究の定義	2
1.2.1 RT とそれぞれの関連概念	2
1.2.2 CBT	3
1.2.3 ツーリズム(観光)宿泊施設	5
1.2.4 農泊と農泊地域	6
1.3 研究課題	11
1.4 各章の構成	12
1.5 本研究のフレームワーク	12
第2章 先行研究	14
2.1 ツーリズム形態と宿泊施設の展開	14
2.1.1 ツーリズム研究の理論的枠組み	14
2.1.2 日本における RT と GT の歴史	16
2.1.3 CBT と宿泊施設の位置づけ	20
2.1.4 2.1 の小括：ツーリズム形態と宿泊施設の関係性	22
2.2 宿泊施設研究：類型、制度、歴史	22
2.2.1 宿泊施設分類システム	22
2.2.2 宿泊施設の多様性とその制度的背景	24
2.2.3 主な宿泊施設類型とその発展経緯	24
2.2.4 民宿、農林漁業体験民宿と農泊の変容	26
2.2.5 農林漁業体験民宿から農泊の制度的系譜と類型整理	31
2.2.6 2.2 の小括：宿泊施設分類をめぐる制度的曖昧さと農泊型式の多様化	32
2.3 宿泊施設に関する法律	33
2.3.1 各種法制度の変遷	33

2.3.2	住宅宿泊事業法（民泊新法）と限界.....	35
2.3.3	規制緩和の流れ	35
2.3.4	農家民宿、農林漁業体験民宿、及び農泊の制度整理	36
2.3.5	2.3 の小括：民宿制度の変遷と現代農泊の意義	36
2.4	宿泊施設の課題.....	37
2.4.1	名称の問題.....	38
2.4.2	統計上の問題点	39
2.4.3	営業許可の取得現状.....	39
2.5	宿泊施設研究の方法論.....	40
2.5.1	制度・運用を扱う研究の方法論整理.....	40
2.5.2	空間性・資源-宿泊関係を扱う研究手法	40
2.6	本研究の分析理論枠組み.....	42
2.6.1	TALC 理論及びコミュニティ	42
2.6.2	探索的空間解析	43
2.6.3	社会関係資本	44
2.7	2 章の小括.....	47
第 3 章	事例紹介—山口県.....	48
3.1	山口県の概観.....	48
3.2	山口県のツーリズム	51
3.3	3 章の小括.....	54
第 4 章	空間分析による山口県の宿泊施設の在り方	55
4.1	第 4 章のはじめに	55
4.2	第 4 章の研究対象	56
4.3	第 4 章のデータ収集	57
4.4	第 4 章の分析手法	57
4.4.1	バッファ解析.....	58
4.4.2	浸透指数.....	59

4.4.3 空間的自己相関分析	59
4.4.4 空間計量分析.....	60
4.4.5 GIS 解析と再現性.....	61
4.5 第4章の分析結果	61
4.5.1 バッファ解析の結果	63
4.5.2 浸透指数の結果.....	65
4.5.3 空間的自己相関分析の結果.....	66
4.5.4 空間計量分析の結果	69
4.6 第4章の小括.....	71
第5章 山口県周防大島町における宿泊施設に対する社会資本.....	72
5.1 第5章のはじめに	72
5.2 第5章の研究地域の概要.....	74
5.3 第5章の研究手法	74
5.4 第5章の調査対象の宿泊施設の抽出	75
5.5 第5章の調査結果	76
5.5.1 データから見る周防大島町の宿泊施設の形態.....	76
5.5.2 移住者のグループとネットワーク属性から見る社会関係資本の可視化	78
5.6 第5章の小括:地域連携の実態と持続可能性への貢献	79
第6章 終章:結論	81
6.1 本研究のまとめ	81
6.2 学術と実務的意義	83
6.3 本研究の限界と今後の課題	84
6.4 展望.....	85
参考文献.....	86
謝辞	97
付録一覧.....	98
1. Appendix A The Accommodation in Yamaguchi, Prefecture, Japan-山口県の宿泊施設.....	98

2. Appendix B The Tourism Resources in Yamaguchi, Prefecture, Japan-山口県の 観光資源	119
3. Appendix C Accommodations' Questionnaire-宿泊施設の形態について	120
4. Appendix D Social Capital Questionnaire-社会関係資本について	128

第1章 序論

1.1 研究背景と目的

ツーリズムは、地域の社会経済の成長と発展を牽引する重要な駆動力である (Lane, 1994; Ohashi, 2002)。その影響は、発展途上国において中山間地域、文化遺産及び農業の伝統といった地理的な特徴を有する農村地域において、とりわけ顕著である (Chakraborty & Asamizu, 2014; Lane & Kastenholtz, 2015)。新型コロナ禍後には、観光客が自然志向であり、低密度な旅行体験を求める傾向も強まり、農村地域での動きは一層加速した (Rosalina et al., 2021)。これを機に、農村地域のツーリズムへの注目が浴びてくることが分かった。

日本の農村地域には豊かな自然環境が残されている一方で、2005年から少子高齢化社会を迎え、地域の活力が失われつつある (Ohe, 2016, p33)。日本は2005年時点で、世界でイタリア、ドイツに次いで第3位の65歳以上人口の割合を有しており、特に地方では若年層の人口流出と高齢化の進行に伴い、地域社会は厳しい状況になっている (Ohe, 2016)。従って、ツーリズムの導入によって地域創生、雇用創出、人口増加が期待されている (山口, 2023)。また、近年インバウンド観光客の増加に伴い、マストツーリズムによる様々な問題が顕在化しており、地方における新たな形態であるコミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community-Based-Tourism、略 CBT) が持続可能な開発につながるか否かについても議論がなされている (法島, 2022; Khartishvili et al., 2019; Milán-García et al., 2019; Ohe, 2016)。

CBTにおけるツーリズムの宿泊の受け皿として宿泊施設の提供により、来訪者を惹きつけ定着させるための前提条件である (Lane & Kastenholtz, 2015; Pina & Delfa, 2005)。大學ら (2019) は、宿泊施設の利用度とその質はツーリズム事業に直接な影響も与えると述べている。日本の農村地域における宿泊施設の在り方は、近年の社会環境の変化に伴い変容しつつある。高度経済成長期以降、ホテルや旅館が発展してきた一方で、明治末期からは登山客、スキー客や海水浴客の増加に伴い、民家に宿泊させる民宿も生まれた (Ishii, 1970, p608)。現在では、旅館業法や新法民泊などの制度の下、小規模なかつ個人経営の宿泊施設の形態が増加する傾向にある。このように、地域において複数の受入農林漁業体験民宿が存在することにより、グリーン・ツーリズム (GT) の地域活性化にもつながっていると述べられている (坊 & 中村, 2020; 若林, 2013)。

以上を踏まえ、本研究では、日本では自然的な資源や歴史に恵まれている山口県を事例研究として取り上げる。CBTを通じた関係人口の創出が期待されている山口県では、近年宿泊施設の形態が多様化しており、小規模な宿泊施設が急増している。まず、本研究では、宿泊施設としての農泊 (Nōhaku) の形態や空間分布を明らかにし、価格の影響因子などのような物理的特徴を把握しながら、その在り方を調査することを目的としている。また、農泊に対する統一的な法的規制は依然として不明確である (中尾, 2008) が、宿泊施設の増加に伴い地域コミュニティ内での摩擦が生じることが懸念されている。そのため、本研究では、山口県全体、とりわけ周防大島を対象として、物理的な特徴を基に、周防大島における小規模宿泊施設—農泊—が CBT 経営の在り方及び地域コミュニティの影響などの課題に対して検討することを目的とする。

1.2 本研究の定義

本研究は主として、ツーリズムと宿泊施設に関する調査であり、以下のようにルーラルツーリズム(Rural Tourism、略RT)、グリーンツーリズム(Green Tourism、略GT)、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(Community-Based-Tourism、CBT)にについてそれぞれの定義を論じている。また、ツーリズム形態の一つでありながら、宿泊施設でもある農泊に関連する定義についても指摘している。

1.2.1 RTとそれぞれの関連概念

ツーリズムは学際的であり、多種多様な分野でのマネジメントが不可欠と言われている。農村地域ツーリズムあるいはルーラルツーリズム(Rural Tourism: RT)という用語は広く用いられているが、その意味は文脈によって異なる。農村地域ツーリズム(RT)は、低人口密度かつ自然豊かな非都市地域を訪問・滞在し、伝統的な農村の文化や生活様式に触れる活動を指す¹。同時に、農村資源の活用を通じて、持続可能な開発に資する取り組みでもある²。諸定義に共通するのは、場所性への強い着目である(Rosalina et al., 2021)。Lane(1994)は、農村性を構成する基本要素として次の三点を挙げる。

(1) 低い人口密度と小規模な集落、(2) 林業・農業・森林・自然基盤型の活動が卓越する景観であり、これらが農村経済の資源を生み出すこと、(3) 過去志向で伝統文化と深く結び付いた社会的機能。これらの要素こそが、農村地域ツーリズムにおける「農村性」を重要なセールスポイントとしている。このような特性がある農村地域において「生存空間(livelihood space)」から高付加価値を持つ「消費空間(consumption space)」へ転換するカギはツーリズムである(Ohe, 2019; Yang et al., 2022)。

以上を踏まえ、ルーラルツーリズム(RT)とは、まず、都市部以外の農山漁村(rural)を主たる場として、自然景観、農林水産業、歴史かつ伝統的な文化、ありのままのコミュニティ生活に基づく資源を活用し、滞在あるいは宿泊と体験を通じて地域の知識を獲得しながら価値を交換するツーリズム形態の一種である。その上位概念であるツーリズム(tourism)との相違点は、①場所は低密度かつ小規模集落に一次産業の景観を主とし、②コンテンツは地域ありのままの日常生活、生産と自然との関与性であり、③住民との関係性にある。尚、都市型のような短期消費やテーマパーク中心の訪問は本義から外されている。次に、RTは以下4つの指標から判断が成り立つ。①場所性については、都市計画区分や人口密度、農振整備区域等での判定ができるかどうか、②活動内容については、農作業、里山・里海提携・散策、郷土料理と文化体験などの有無、③関係性については、地域住民や組織との交流があるかどうか、④滞在性については、地域経済への寄与を望まれ、少なくとも一泊以上を基本とする。日帰りツーリズムや、都市近郊のツーリズム農園や純粋な自然志向の山岳ツーリズムは本研究でのルーラルツーリズム(RT)の基準外とする。尚、ツーリズムの下位類型として、他の形態であるグリーンツーリズム(Green Tourism: GT)、アグリツーリズム(Agritourism)、エコツーリズム

¹ UNWTO(n. d.) Rural Tourism |

² OECD(2021)

(Ecotourism)民泊／農泊等のコミュニティ滞在型コミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community-Based-Tourism: CBT)などに細かく分けられる。

RT とそれぞれの概念との違いについてまとめて言えば、エコツーリズムは自然保全と環境教育の目的志向が強く、アグリツーリズムは「農」に特化され、農業資源を中心とする体験を重視し、農泊／民泊等はコミュニティ滞在型ツーリズムを指す。グリーンツーリズム (GT) は農山漁村での広い範囲で、宿泊に限らない日帰りや周遊型などまで含める幅広い地域に身を置く傾向がある。その代わりに、RT はそれらを含み得るが、以上に述べたように場所・体験活動・住民関与・滞在という 4 つのセットが同時に満たされるべきである。

RT と GT は似ている概念であり、研究者によって RT と GT を統一されている事例があるが、本研究では GT を、農山漁村における自然、農林水産資源及び伝統文化を基盤に、訪問者と地域住民の交流、学習、体験及び滞在を通して、地域の持続可能な発展を促すツーリズム形態と定義する。ここで言う「滞在」は RT と区別される。つまり本研究における RT では、宿泊の有無に限定されず、短期滞在、反復的な来訪、または日帰りなどのように幅広い参加型の概念である。他方、GT は、都市と農山漁村の交流を促進し、地域資源の保全と活用を両立させることを目的とする点に特徴があると述べられている (Lane, 1994; Ohe, 2016)。日本では、GT は 1990 年代に政策用語として普及し、その後、高齢少子化に伴い過疎社会が進む農山漁村の地域振興策として推進されている。本研究は以上のような政策の背景を踏まえつつ、①農村の地域性(rurality)の明示、②住民参加・合意形成、③資源の保全と利用の両立、④経済、社会、環境の多面的効果という四つの側面を満たす事象を GT として扱う。

いわゆる、RT と GT は、目的性からみれば、外部と農村部の交流を通して、農山漁村で実施される地域住民と関与しながら活動に参加しながら、地域の持続可能な発展を目指すことが同じである一方で、GT は必ずしも RT のような一泊あるいは一泊以上を滞在するわけではない。つまり、滞在性から GT と RT の区別がはっきり言えよう。

1.2.2 CBT

コミュニティ・ベースド・ツーリズム (Community-Based-Tourism: CBT) はコミュニティ主導型ツーリズム (地域主導型観光) とも言え、ツーリズムの企画・運営・利益配分などのプロセスにおいて、地域コミュニティのステークホルダーが主導的に意思決定権を持ち、地域の自然、文化、生活資源の基盤に基づき、経済、社会、環境及び文化の持続性と住民福祉の向上を同時に求めるツーリズムの枠組みである (森重, 2009)。CBT はマストツーリズムや大型リゾート開発などによる観光地への公害が目立つようになっていることにより、開発途上国と先進国の農村地域において、それらの公害を軽減し、持続可能な開発を促進する、新しい観光ニーズに相応しいアプローチとして注目を浴びている (Lee & Jan, 2019a; Zielinski et al., 2021)。

CBT を定義するには、以下のように 2 つの概念を考慮すべきである。1 つ目は、研究分野別、意識形態別によってコミュニティの定義が異なり、統一されにくい現状がある (Hillery, 1955, p113)。社会学ではコミュニティに関する研究は常にバイアスがあると考えられている。コミュニティという言葉は、社会学では、歴史上 14 世紀から貴族と区分した社会階層を指す。16 世紀から 18 世紀にかけて、ある特定な地域に暮らしてい

て、興味と利益を共有していた人々のグループは、互いに身分と特徴を認めることで繋がるという概念を提唱されてきた(Williams, 1985)。また、19世紀になると、広義的、非人格化する社会の対立面として範囲が小さく、人格化される特徴を付けられた。コミュニティについての論議には、産業革命前後による Gemeinschaft (community) と Gesellschaft (society, organization, or association) 概念の区別が重要である (Newby, 1983, p. 29, Tonneies, 1957)。Tonneies (1957) によると、産業革命後、人格化的、理性的、契約的なものが台頭となって、とりわけルーラルコミュニティにはこういう特徴が最も明らかであることがわかる (Tonneies 1957, p. 35)。その後、グローバリゼーション化、AI などの新技術の発展に伴い、人格化が弱くなる一方、非人格化の性格が強くなっていく傾向が見られていた。表 1-1 には、いくつかのコミュニティのパターンが見られている。

表 1-1 コミュニティのパターン

コミュニティ パターン	要素 1	要素 2	特徴	例
1 (心理的な面)	利益・興味 の共有	地理上の遠隔、面会 することもない	身分の認め 共同利益・興味	学術コミュニティ、同性愛者コミュニティ、少数民族コミュニティなど
2 (地理的、社会的な面)	社会的のグループ	明確な境界があるローカルティ	スモールスケールのコミュニティ	親密関係ネットワーク、近隣、事業者、友達
3 (心理と地理の両方)	パターン 1 プラスパターン 2		地理上の特性 利益の共有 身分の認め	鉱工業コミュニティ トラウマ・インフォーム・コミュニティ (Keyes et al., 2019)

出典：Newby (1983 p. 43) に基づいて筆者が作成

つまり、コミュニティは、人々が暮らしている境界がある地域から地理学での定義、人々との繋がりによるネットワークの形成するローカルな社会システムの定義、身分への共有認識感があることで社会関係という三つの面でも定義されている (Lee and Newby, 1983)。

また、菊池 (1985) は、コミュニティ論に関して、次のように述べている。欧米では古典的、近代的及び現代的コミュニティ論があり、古典的では農村地域共同体の集団一体化を指し、田園、過去、及び伝統への回帰という価値観に支配されやすい。近代的には個体と社会との調和できる集合体があり、つまり競争や葛藤しながら集団が形成される。現代的には、中流階層が郊外で基盤として形成されたものである。その一方で、日本は伝統との対決、自主・友愛・平等性というような現代的な価値観の影響を受けながら、独自の展開を見せた (菊池, 1985)。

コミュニティには、複雑な人の要素が含まれているため、それによって、合作、ウインウインの他、葛藤、不公平、ソーシャルネットワークスなどもコミュニティ研究を注目させている。特にグローバリゼーション化による人の移動するのが頻繁になるのに伴って、受け入れ地域と離れていた地域のコミュニティとの両方の連結やネットワークが形成できるようになるのである。人間の暮らしている質を重視すべきとし、コミュニティを維持するため、道徳的と社会的な要素が不可欠となる (Toness, 1989)。これらのように、コミュニティは社会学において、有意義な研究対象だと考えられている。

2 つ目は、コミュニティとツーリズムにはどのような関連性があるのかを明確にすべきことである。観光は、経済発展がなかなか進まないコミュニティに対して、地域復興

や経済発展の維持などをもたらす作用があると述べられている(Murphy, 1988)。コミュニティは観光分野での定義、あるいはコミュニティツーリズムの定義や研究現状について調べられてきた。前述のように、まずコミュニティは地理学上から言えば、あるグループが暮らしている特定の地域において観光活動が行われていると見なされている。この地域は行政区画から言えば、ルーラルコミュニティ・都市コミュニティが区分できる。また、他の観光形態と比べ、CBTには、コミュニティが意思決定と行動する直接性や自主性(主体性)、住民参与の自発性、その上、観光利益を全体にシェアする公平性を強調するのが目立っている(Murphy, 1988, p97, p 98)。また、心理面から見ると、その観光活動に対して、住民たちはコミュニティ共有する自覚(consciousness)とコミュニティ身分の意識が増加しつつあり、住民主導で取り組むのはその大きな特徴である。CBTは次のような4つの側面を含む。①住民が計画段階から評価段階まで関与し、合意形成を経て意思決定を行う参加(participation)、②情報アクセス、住民の交渉力と自律性を高めるエンパワーメント(empowerment)、③収益、雇用、機会がコミュニティ内部で公平に配分(benefit-sharing)すること、④自然環境、文化や資源の保全(conservation)である。

CBTの定義は研究者によって違うことが明らかである一方で、共通点として「観光を行う主体がその地域コミュニティへの参加すること」が特徴をつけることも明確となっている。それに、CBRTを推進することを通して、地域の歴史や文化などを復興し、また雇用創出や活性化にも期待されている。CBRTが完全に整えられていたら、責任あるツーリズムと持続可能なツーリズムとなっているとも言われている。そのため、ルーラルコミュニティに観光活動が行われるには、コミュニティの経済、環境、社会、文化の発展のため、住民を含めて全てのステークホルダーの主体的な参与を強調するのはコミュニティ・ベースド・ルーラルツーリズム(CBRT)の特徴といえる。

伝統的なコミュニティには、様々な形態がある。例えば、ルーラルコミュニティ、漁業コミュニティ、小さい島のようなコミュニティ、及び先住民コミュニティの例が研究対象として挙げられている(Lee & Jan, 2019a)。本論では、先行研究を踏まえ、現地調査による、次のような定義づけを行う。つまり、コミュニティとは、一定の地理的境界があり、かつ社会的連結を共有する集団を指す。具体的に言えば、周防大島町では、従来からの住民だけでなく、UターンやIターンを含めたグループもまたコミュニティと扱われている。

1.2.3 ツーリズム(観光)宿泊施設

ツーリズム・アコモデーション・ファシリティまたはツーリズム宿泊施設とは、ツーリズム、レジャー、業務等の滞在需要に対して、有償で一泊以上の宿泊サービスを提供する施設である。客室、寝具、衛生設備、安全管理体制などを備え、食事、温浴、交通手配などの関連サービスを提供しうる。

Jafari & Xiao(2016)によると、ツーリズム(観光)宿泊施設は、ホテル、イン、またはロッジを指す。歴史的に、宿泊施設はギリシャ人とローマ人の温浴施設、そしてサーマルバス、シルクロードのキャラバン旅行者、またはヨーロッパからエルサレムに向かう十字軍のための場所にまでさかのぼる。その後、産業革命が始まると、都市中心部にホテルを建設するようになることで、宿泊の焦点となった。ル・グラン・ホテル・パ

リ、シカゴのパーマー・ハウス、ニューヨークのウォルドーフ・アストリア、ロンドンのサヴォイ、ニースのネグレスコなど、有名なホテルはグローバル文化の一部となっている(Jafari & Xiao, 2016, p54)。

農山漁村地域には、ホテル、旅館、ペンション、民宿、キャンプ場など、宿泊のできる場所が多数ある(境, 2018, p53)。その中の地方でのツーリズム宿泊施設は、人と人の触れ合いによって、地域の活性化に重要な役割が立っている。

1.2.4 農泊と農泊地域

農泊あるいは農山漁村滞在型旅行の研究にあたっては、行政定義と学術的用法の差異、さらに制度史に伴う概念を整理したうえで、本研究における操作的定義を明確化する必要がある。

①行政(MAFF)による農泊の基本定義：三要素(宿泊・食事・体験)

農泊の定義について、農林水産省(MAFF)は、利用者が農山漁村地域に宿泊し、滞在中に地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ農山漁村滞在型旅行である点を強調している。すなわち、提供側である地域には、旅行商品として成立するために宿泊、食事、体験を提供できる体制であり、少なくとも地域として三要素を備えることが求められる(令和3年)。この定義に従えば、農泊とは、農山漁村において日本ならではの生活文化・食文化・地域の人々との交流を含む体験価値を享受する滞在型旅行として位置づけられる。

②狭義の農泊：農林漁業世帯による小規模受入(farm-inn・farm stay)

狭義の農泊は、農林漁業に従事する世帯が自宅の一部等を宿泊者に提供し、農作業・漁業・里山暮らし等の日常生活体験を伴って受け入れる小規模滞在形態を指す。農家民宿と漁家民宿はその代表例であり、こうした受入は副業・兼業として成立してきた経緯がある(Yoshida, 2005)。この意味での農泊は、普通の農家の暮らしに埋め込まれた体験と宿泊が不可分に結びつく点に特徴がある。

③広義の農泊：地域資源活用を包摂する概念への拡張化

一方、近年の政策と実務の文脈では、農泊は体験と宿泊と食事の三要素を中核とする農山漁村滞在型旅行を幅広く包摂する概念として用いられるようになり、運営主体は必ずしも農林漁業世帯に限定されない。たとえば、古民家や空き家や廃校等の地域資源を活用した滞在施設と受入組織を核とした地域経営型のRTとGTとして農泊を捉える研究もみられる(大學 & 納口, 2019)。この概念拡張は、農泊が単なる宿泊施設の種類ではなく、地域資源を組み合わせることで価値を創出する地域単位の滞在プログラム仕組みへと発展していることを示唆する。

④制度史的整理：GTの進展と農林漁業体験民宿について制度の整備

制度的には、1994年以前から農家民宿(farm-inn・farm stay)は大分や岩手や長野などで普及していたとされる(リチャラテ & 朝水, 2019)。1995年以降、日本においてGTが広まり、都市住民の農山漁村来訪を促し、農作業等の体験を通じた交流と地域活性化を図る動きが強まった。その潮流の中で、法制度に基づく農林漁業体験民宿

(MAFF)の枠組みが整備され、登録数は1997年にピーク(862軒)を迎えたとされる(犬田, 2012)。

2008年には文部科学省の「子ども農山漁村交流プロジェクト」が始動し、教育旅行を軸とした受入が展開された。他方で、人口減少と高齢化が進行する中、受入側は留学生やインバウンド観光客への訴求も進めており(リチャラテ & 朝水, 2019; 市嶋, 2019)、農家側の参入動機や継続条件を再検討すべきだという指摘もある。

農山漁村余暇法 (Act on Promotion of Leisure Activities in Rural Areas) に基づき導入された農林漁業体験民宿 (Agricultural, Forestry, and Fishers Experience Inns) は、農林漁業に関する文化的体験と滞在を通じて提供することを目的とする。MAFF が 2016 年に示した手引き³では、個人経営の小規模宿から公設の大規模施設まで幅広いスケールを包含し、農泊推進の中核的要素として位置づけられている。さらに、当初は運営主体が農林漁業者に限定されていたが、2005 年の制度改正により、ホテル、一般的な民宿、旅館、廃校転用施設なども登録対象に拡大された。なお、2023 年 3 月時点の登録総数は全国で 260 軒に達し、都道府県別内訳は(一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)が公表する資料に整理されている。

⑤農泊の多様な実態：提供様式・呼称・形態のばらつき

農林水産省によると、農泊を農山漁村で日本ならではの食文化体験、農林漁業等の体験、そして宿泊を組み合わせ、国内外の旅行者にそれぞれ地域の魅力を味わわせ、交流人口及び関係人口の拡大や地域所得の向上を図る取組として位置づける⁴。宿泊そのものは旅館業法や住宅宿泊事業法等の既存制度に基づいて運営されるが、実際には宿ごとのタイプが多様である。具体的には、①古民家・母屋の一部である相部屋等を活用する形態、②食事提供が B&B 型(朝食のみ等)、一泊二食、および素泊まり等に分かれること、③名称がゲストハウス、体験民泊、民宿、宿など多様であり名称だけでは判別しにくいこと、④同じく三要素を掲げても、地域との結び付きの統合性には差があること、などが挙げられる。

農泊は RT や GT などを実践する際、具体的な受け皿であり、体験と宿泊を取り込んだ滞在型の枠組みと取る。また、農泊は都市部を含む多様な民泊の下位概念として、農山漁村に立地し、地域資源を利用して活性化させる点が特徴である。また、農泊のもう一つの特徴は、本来の農家民宿や漁家民宿と違って、単なる宿泊施設でなく、受け入れ協議会と DMO などとの連携により、情報発信、体験造成などを地域単位で行うのも重視される。農泊は新たなツーリズム形態とされ、もしくは、宿泊施設とされる研究が見られている。以上を踏まえて、農泊は以下の全ての条件を満たす施設を農泊と定義する。①立地は農山漁村あるいは中山間地域、半島、離島等の所在すること、②法律上では旅館業法、住宅宿泊事業法または行政の各自の特別条例に基づき届や許可済みのもの、③以上の三要素「宿泊、体験、食事」のうちいずれか二要素以上を継続に提供し、あるいは地域の受け入れ組織と一体で提供できること、④建築や営業形態を問わず、農家民宿、漁家民宿、古民家活用、空き家/廃校活用・公的施設等を含むことであり、そのうち、

³ 農林水産省 (2016) 「グリーンツーリズム 農林漁家民宿 開業・運営の手引き」
<https://ntour.jp/koryuproject/img/pdf/tebiki.pdf>

⁴ 農林水産省, (n. d.) 令和 5 年度 食料・農業・農村白書 (令和 6 年 5 月 31 日公表) : 農林水産省

ホテル・旅館でも上記の③を満たす農泊コンテンツを継続に提供する場合を含める。ただし、本研究ではホテル及び旅館は範囲外である。また、都市型民泊のみ、純粋なレジャー施設であるキャンプ場のような体験、食事の地域統合性がない宿泊施設、ラブホテル等の日ツーリズム型のも除外されている。

この点に関連して、行政側の定義（MAFF・自治体等）は概ね「農山漁村において伝統的生活体験と地域住民との交流を楽しみ、農家民宿や古民家活用施設等の多様な宿泊手段により、その土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行」と整理される（坊・中村（2020）。一方、学術的には研究者ごとに用語範囲の揺れがあり、農泊を地域経営型グリーンツーリズムとして扱う見解もある（大學，2022, p339）。境（2018）は、都市型と田舎体験型の民泊の事例研究を比較し、それぞれの運営モデルを整理している。したがって、農泊概念は、行政定義に基づきつつも、研究目的に応じて対象範囲を操作的に規定することが不可欠となる。

⑥本研究における農泊の定義

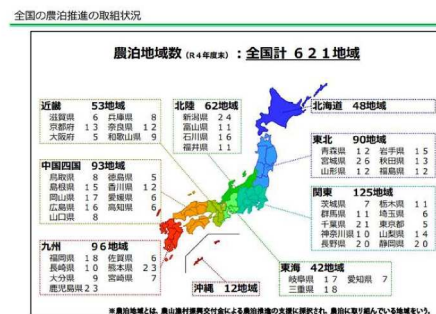
以上を踏まえ、本研究では農泊を、地域資源の活用に基づく滞在型旅行の受け皿として位置づけ、RT/GT/CBRT の実践基盤となる宿泊供給の一形態として扱う。特に、個々の宿の提供にとどまらず、受入協議会やDMO等との連携により、情報発信と体験造成と受入調整を地域単位で行う点あるいは地域経営性を重視する。その上で、本研究における研究対象である農泊は、次の5つの条件を満たすものと定義する。①立地条件について、農山漁村・中山間地域・半島・離島等の農村性の強い地域に所在すること、②法的条件である旅館業法、住宅宿泊事業法、または自治体の特別条例等に基づき、届出や許可等が確認できること、③中核である提供コンテンツでは、宿泊と体験と食事の三要素のうち、少なくとも二要素以上を継続的に提供でき、または地域としての提供体制を含むことと地域の受入組織と一体となって提供できること、④形態条件について、建築形態と運営主体を問わず、農家民宿、漁家民宿、古民家活用、空き家／廃校活用、公的施設等を含むことである。なお、都市部の投資型と都市型民泊は、農山漁村性を欠くので、本研究から除外される。また、キャンプ場等で地域の食や体験との結合がないような地域資源との統合性が弱い純粋なレジャー宿泊も研究上で除外される。それから、日帰り型の施設など、例えばラブホテル等も研究上で除外される。なお、制度上はホテル・旅館が農泊的コンテンツ（三要素のうち二要素以上）を継続提供する場合に概念的には包含され得るが、本研究では比較可能性の観点からホテル・旅館は分析範囲外とする。そのうち、重要なことは、判断する基準に基づき、ゲストハウス、体験民泊、民宿等の名称だけではなく、上記の提供実態と地域統合性を基準に対象を判定する点である。

⑦政策枠組みとしての農泊推進である農泊地域と農泊協議会

インバウンド需要の増加と体験価値志向の高まりを背景に、農泊はビジネスとして実施する段階へ移行し、体制構築やコンテンツの質向上が求められる（高田 & 山下，2021:18）。そのため、農林水産省は農泊実践地域を全国で選定してきた。図の1-1で示した通り、平成30年まで352地域、2021年は526地域、2022年末まで621地域が選定された。さらに農泊インバウンド受入促進重点地域も40地域があり（R6年6月時点）、中国地方では2つが該当し、瀬戸内市のせとうち牛窓玉津農泊推進協議会、及び山口県

の萩市ふるさとツーリズム推進協議会が代表として選定された。農泊実践地域では、法人格を持つ推進組織の整備、地域協議会の組織化、地域が一体となって取り組む体制の構築が奨励されている(高田 & 山下, 2021)。

図 1-1 2022 年末までの全国農泊実践地域



出典: 農林水産省 (2022)

農山漁村振興交付金または農泊推進事業に採択され、農泊に取り組む地域は農泊地域と呼ばれる。同交付金は、体制整備、コンテンツの磨き上げ、古民家・廃校等の滞在施設の整備等を活用し、国内外プロモーション等をソフトとハード一体で支援する枠組みである。実施要領上も、地域協議会の設立または事業完了時までの組織化され、中核法人の設立、宿泊・飲食・体験の提供体制の整備が要件として位置づけられている。地域協議会は、地域の意思統一と役割分担を担い、法人化された中核法人が、宿泊・食事・体験の中核機能と地域マーケティングやマネジメントや構成員間調整等を担う。

そのうち、農林水産省は都市と農山漁村の交流人口は令和 7 年度まで、1540 万人に増加し、農泊地域での年間延べ宿泊者数は 7000 万人泊と目指している⁵。この事業は、具体的には、以下の 6 つタープの事業を支援している。①農泊地域を新たに創出するタイプ、交付率は定額で、毎年の上限は 500 万円である。②過去に農泊推進事業を実施した地域において、単価の引き上げ等の高付加価値化を目指す新たな取り組みを支援する。交付率も定額で、年間に上限は創出の 50% となり、250 万円であり、事業期間が 2 年であれば、2 年で計算となっている。③人材活用事業には、研修生タイプの場合は上限が 250 万円、専門家タイプの場合は上限 650 万円である。④戦略的な国内外へのプロモーション、課題を抱える地域への専門家派遣及び指導、ニーズ調査などを支援する。その事業期間定額で 1 年間である。⑤農泊の推進に必要な古民家等を活用した滞在施設、1 棟貸し施設、体験・交流施設等の整備を支援する。事業期間は 2 年間で、交付率は 1/2 である。上限は 2500 万円と設定されている。そのうち、遊休資産の改修の場合は 5000 万円、市町村所有の遊休資産を宿泊施設として改修の場合は 1 億円である。⑥最後に、農家民泊等における小規模な改修も支援している。事業期間は 1 年で、交付率は 1/2 である。上限は 1000 万円であり、経営者の場合は 5000 万円となり、農家民宿へ転換する場合は上限が 100 万円を加算することになる。以上のような事業の流れ

⁵ 農林水産省「第 8 節 都市と農村の交流による農村関係人口の創出と移住の促進」

は、国から定額か1/2かを地域協議会など、民間企業など、中核法人などに支援して、6つそれぞれを支援している⁶。

プロモーションの例として、JTB 法人営業が Authentic-visit.jp を立ち上げ、農泊コンテンツとしての日本食・ジビエ、農業体験、アクティビティ、農家民宿や空き家再生宿への宿泊等を発信している⁷。こうした多様なコンテンツを成立させるためには、宿泊事業者、生産者、観光事業者、行政等の連携が不可欠である。例えば、春蘭の里は2019 年年間1 万3 千人以上の観光客が訪れた事例として挙げられ、故安倍総理大臣が施政方針演説で言及するなどしたため注目を集めた(高田 & 山下, 2021)。地域における農林漁業体験民宿の運営は、住民であり、事務所組織が管理し、移住者に無償で貸し出されて農家民宿として営業されることもある(雇われオーナー)。しかし、以下の表1-2 と表 1-3 の示しているように、地域側と観光客側について多面的課題が残されている。

表 1-2 農林漁業体験民宿の変容

運営主体	収入源	以前モチベーション	コロナ禍後のモチベーション	問題点
以前から運営してきた農家民宿	副業	生き甲斐獲得 年金プラスαの 収入確保	地元愛など	高齢化 ビジネスの意識が強い 長期滞在を伴う明日仕組み構築
移住者	農家民宿は重要な収入源	ビジネス意識強い		地域出身ではない 古民家購入改修資金の確保や収入源の多 種の確保

出典：高田 & 山下 (2021) から抜粋

表 1-3 農泊の対象と問題点

農泊の受け皿としての受け入れ対象	問題点
修学旅行、教育体験旅行	それをベースにしながら、個人旅行やインバウンドツーリズムいかに対応していくのか
地方移住者やテレワーク	どのようにコントロールしながら受け入れる

出典：高田 & 山下 (2021) から抜粋

修学旅行に始まり、テレワーク経験者、ビジネスマンなどにとって農泊のニーズが高まっていることなど、今後は農泊へのニーズが多様化とともに、その形態も多様化していくと想定される(高田 & 山下, 2021:21)。

山口県においては、農林水産省中国四国農政局農村振興部都市農村交流課の所管のもと、2024 年 4 月時点までに複数の事業が実施されている。たとえば「あとうスロー・ツーリズム推進協議会」では、体験型教育旅行に加え、大人向けとインバウンド向け農泊の推進が進められている。以上の定義に基づき、山口県における農泊供給の分布と、観光資源の接近性お飛び運営主体である移住者とコミュニティの関係を分析する。

⁶ 同上 5

⁷ Authentic Japan 「地域ごとの魅力を“旅”を通じて伝え、人と人を繋ぐプラットフォームです」

<https://authenticjapan.travel/ja>

1.3 研究課題

日本における CBT に関する研究は蓄積されつつあるものの、農泊、すなわち地域における宿泊施設を滞在型ツーリズムの受け皿であると同時に地域資産として、その効果や地域への波及を論じる研究は、管見の限り多くない。加えて、ビッグデータを用いて農泊の空間的ダイナミックや開発戦略を実証的に検討した研究も依然として不足しており、農泊の立地、集積及び観光資源の近接性が、農泊のパフォーマンスや地域社会に及ぼす影響については十分に解明されていない。

以上の研究空白を補うため、本研究は観光地理学および地域計画の観点から、日本の山口県を例として取りあげる。とりわけ農村地域のツーリズムを後押し、地方振興に資する空間的な証拠を提示しながら、農泊が地域資産として機能する条件を明らかにする。それとともに、農泊の立地選択のみならず、受入主体である住民や事業者などの社会関係資本にも着目し、農泊の展開と地域社会の関係を考察する必要がある。

この問題意識に基づき、本研究は農泊の立地、集積、資源近接性、アクセスの空間条件と社会関係資本、地域ガバナンス及び協働体制のような社会的条件が、農泊の成立と持続可能性を規定するメカニズムを、県スケールと地域スケールで実証し提示することを本研究の課題とする。より具体的には、農泊の立地、集積と観光資源の接近性が農泊パフォーマンス(宿泊施設の価格)や地域社会に与える影響を、山口県を対象に空間的に解明する。それを回答するために、次のような研究問題が設定される。

RQ1 立地決定要因について、山口県において、農泊の立地選択にはどのような空間と環境的要因が影響するのか。特に、観光資源及びアクセス条件に対して、どのようにクラスタリングしているのか。

RQ2 資源インパクトに伴い、山口県における観光資源の種類と密度と接近性は、農泊のパフォーマンスにどのような影響を与えるのか。特に、価格形成における直接効果と間接効果は何か。また、ホテル等の競合的供給は、周辺の農泊のような宿泊施設の価格形成にどのようなスピルオーバーをもたらすのか。

RQ3 農泊の展開と CBT の関係につき、農泊経営者のネットワーク参加、信頼性、意思決定参加などの社会関係資本はどのような構造を持ち、地域連携にどのように影響するのか。

RQ4 以上の空間的と社会関係資本の証拠を統合したとき、農泊を地域の受け皿としてどのように CBT を成功に運用するのか。地域計画と観光政策に対して、どのような理論的と政策的な示唆が導かれるか。

つまり、本研究は、①農泊の分布、集積はアクセス条件及び観光資源との空間関係によって規定されうること、②観光資源へのアクセス優位性は、価格というパフォーマンスの直接と波及効果を生み出すこと、③農泊を地域資産として、立地戦略のみならず、担い手の社会関係資本と地域ガバナンスの重要性を位置付ける。

1.4 各章の構成

本論の構成は以下の通りである。

第1章は本研究の背景、目的などを述べた上で、第2章では、関連付けの各用語に対して先行研究を詳細にレビューした。そのうち、ルーラルツーリズム(RT)、グリーンツーリズム(GT)、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)を、世界的な発展と日本における受容に焦点を当て、日本におけるRTを形づくってきた社会・経済・文化的要因を検討した。また、それぞれに関する政策や法律を提示し、研究別による定義を明確した。加えて、農村地域では人口減少とツーリズム開発という背景に本研究を位置づけ、宿泊施設の展開が好影響を与える要因の一つであると仮説を設定したため、宿泊施設及び農泊をめぐり、その歴史的展開を辿り、種類、役割、法律などの面で整理してきた。また、本論を観光地の発展、空間的かつ社会経済的な探究としての枠組みを与える位置付けられるため、使用されている研究理論や手法に着目した。具体的には、観光地ライフサイクル理論、探索的空間解析、および社会関係資本をそれぞれ説明した。

第3章では、本研究の対象とする山口県の概観や産業などの変化の整理をはじめ、過疎対策としてのツーリズムの役割や政策についても述べてきた。

第4章では、農村ツーリズム宿泊の空間分布分析へと焦点を移し、農泊の詳細を把握する。地理情報を用いて、二次データベースを構築した上で、農村宿泊施設と自然景観、文化資源、インフラ等のツーリズム資産との空間的関係を検証した。観光資産への近接性が地域住民の宿泊参入に影響するかを検討し、農村ツーリズムサービスの地理的クラスター形成について洞察を示す。空間分析の知見を踏まえ、宿泊施設の価格形成に影響する要因を検討した。その上で、第5章は引き続きその結果の裏付けるような現地調査をした。

第5章では、第4章で得られた知見を分析した上で、量的と質的調査を組み合わせに参加する農村住民の動機を分析し、ツーリズム資産への近接性、社会経済的背景、コミュニティの支援ネットワークが宿泊提供の意思決定に与える影響などの成果をまとめた。日本における農村開発政策、ツーリズム計画、地域参画（コミュニティ・エンゲージメント）への示唆を論じた。また、日本における農村ツーリズムの規模を拡大するための可能な道筋を提示し、CBTを持続的かつ包摂的にするための政策的介入を提案した。

第6章の終章では、本研究の成果と限界を認めたくえて、今後の研究課題を提示し、とりわけ、農村ツーリズムが社会的結束、文化保存、地域起業に与える影響をさらに掘り下げることが、日本におけるCBTの長期的持続可能性を理解する上で有益な知見をもたらすと示唆した。

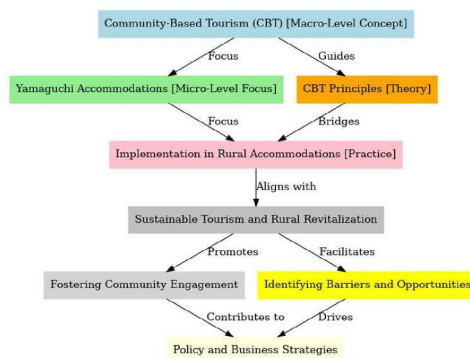
1.5 本研究のフレームワーク

膨大な先行研究を踏まえ、本研究はCBTを基盤とするマクロ理論視点と、宿泊施設の立地、集積、近接性を扱うミクロな焦点で空間分析と合わせ、山口県の宿泊施設を対象にその空間分布とパフォーマンス(宿泊施設の価格)を実証的に提示する。また、地域(周防大島町)の事例調査により、担い手の社会関係資本と地域連携の実態を分析枠組み

に明示的に組み込む。これにより、研究課題の設定と分析方法の選択、ならびに結果解釈の枠組みが一貫して整理できる。本研究のフレームワークの論理的な流れは図 1-2 の示す通り、地域主体性・協働・持続可能性を重視する CBT を上位枠組みとして位置付け、山口県の宿泊施設に関する空間分析のミクロの面と結びつけている枠組みに着目する。CBT 理論と農山漁村における宿泊施設の関係性を山口県の事例として取り上げ検討する。

この枠組みにより、本研究は、持続可能なツーリズムおよび地方創生といった世界的課題と接続しながら、宿泊施設の実証分析を通じて、CBT が地域の実務現場においてどのような社会関係資本の条件の下で有効に運用し得るのかを検討し、政策的含意と実務上の示唆を提示することを目指す。

図 1-2 農泊を巡る CBT 開発の分析フレームワーク



出典:筆者作成

第2章 先行研究

本章は、本研究が対象とする農泊を、ツーリズムおよび宿泊施設研究の蓄積の中に位置付け、分析に必要な概念を整理し、また理論的な枠組みを確定することが目的である。農泊は単なる宿泊形態ではなく、地域資源の利用、体験、交流の役割、地域内外の関係主体の協働、さらに政策的支援と規制運用の累積のもとで成立してきた複合的現象である。そのため、既存のホテル、旅館中心の宿泊研究のみならず、ルーラルツーリズム(RT)、グリーンツーリズム(GT)などの形態の歴史の展開、民宿、民泊、農林漁業体験民宿の制度史、関連法制度の運用、そして空間分布と地域連携をめぐる実証研究を整理する必要がある。

具体的には、2.1ではツーリズム研究の理論的枠組みと日本におけるグリーンツーリズム、ルーラルツーリズムなどの展開を整理し、農泊が受け皿としての宿泊施設を介して成立する点を確認する。2.2では宿泊施設の多様化と制度的背景を踏まえ、主要類型であるホテル・旅館・貸別荘、公的宿泊施設、NPO運営施設、ゲストハウス等の発展経緯を概観した上で、民宿、農林漁業体験民宿および農泊の変容と分類上の曖昧さを検討する。2.3では建築基準法、消防法、道路運送法、食品衛生法、旅館業法、住宅宿泊事業法等の関連制度を整理し、規制緩和が農泊の成立と運営実態に与えた影響を明らかにする。さらに2.4では都市民泊と農村民泊を含む空間的類型と課題である名称、統計、許可、運用のばらつき等を整理し、現行制度と実践のギャップを論点化する。2.5では、制度分析、ガイドライン比較、事例調査、GIS・空間分析、計量モデル等、先行研究の方法論を体系的に整理し、本研究が採用する統合的アプローチの必要性を提示する。最後に2.6では、TALC、CBRT、ESDA、社会関係資本論を中核とする本研究の分析枠組みを提示し、2.7において本章の到達点を小括としてまとめる。

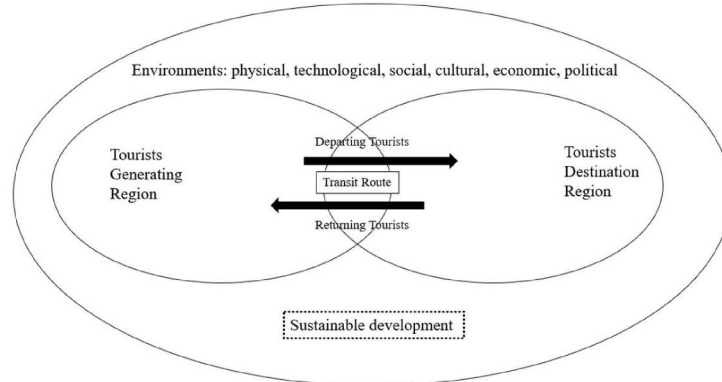
2.1 ツーリズム形態と宿泊施設の展開

2.1.1 ツーリズム研究の理論的枠組み

近年、ツーリズムは経済効果にとどまらず、社会、文化、観光、および地域経営など様々な分野にわたる重要な役割を果たしている。ツーリズムに関する研究は、学際的であるがゆえに、国内外で多様な意義づけがなされてきた一方、研究者によってツーリズムの定義や概念が必ずしも統一されていない。したがって、ツーリズムに関する現象を的確に把握するためには、個別事例の記述のみならず、一般的な理論に基づく枠組みによって分析視点を明確化し、その全体像を構造的に理解する必要がある。

この点で、Leiper(1981)が提案した基本的ツーリズムシステム(The Basic Tourism System)は、ツーリズムを構成する要素とその相互作用を整理するための基礎的枠組みとして有用である。同モデルは、図2-1に示すように、①観光客産出地域(tourist-generating region)、②観光目的地域(tourism destination region)、③移動経路(transit route)という3つの地理的要素に加え、④ツーリズム産業(tourism industry)という経済的要素、及び観光客(tourist)という人的要素の計5つの要素から構成される。これらの要素配置を通じて、ツーリズム活動の発生と関連現象が明確化され、要素間関係の解明は予測、計画、マネジメントに資することが示されている。

図 2-1 ツーリズムに関する要素



出典:Leiper (1981) p. 75 “The Basic Tourism System” を基に筆者作成

他方で、ツーリズムの展開は常に正の効果のみをもたらすわけではない。豊かな自然と文化資源を有する開発途上国では、貧困削減や経済構造転換の手段としてツーリズムが有力視される一方(Carter et al., 2015)、資本、技能及び知識が不足しがちな遠隔地域ほど、その可能性と同時に制度的・運営的な脆弱性も顕在化しやすい。また先進国においても、ツーリズムの発展に伴い、観光客と受入地域社会の間で文化的・社会的などの相互浸透が生じ、受入側の生活環境、社会秩序と資源管理への負荷が問題化し得る。Cohen(1972)が指摘するように、観光客は一方的な征服者や植民者ではなく、観光行動が地域にもたらす影響は多面的であり、観光客満足度の追求のみでは説明し切れない課題が生じる。

近年、日本ではオーバーツーリズム (Over Tourism) が顕著な課題として認識され、持続可能性 (sustainability) を含む新たな要素を、従来のシステム枠組みに接続して検討する必要性が高まっている。この文脈で、観光地 (tourism destination region) を対象とする研究領域では、DMO (Destination Management Organization) による需要管理、空間管理および情報技術活用等が議論されてきた。例えば京都市では、DMO 的枠組みのもと ICT (Information and Communication Technology) や AI (Artificial Intelligence) 等を活用し、混雑緩和や観光行動の分散に取り組む事例が報告されている。一方、鎌倉市では、入場規制に関する条例整備や、特定観光地への入場者数の上限設定、混雑期の料金導入等により、人流をマネジメントする施策が講じられている (Masakazu et al., 2023)。

さらに、オーバーツーリズムの緩和に向けては、①戦略的 DMO 導入、②メガイベント時の人流調整、③価格調整を含むマーケティング手法など、複数手段の組合せが示されている (Gülşen et al., 2021)。ラグビーワールドカップの事例では、観客の到着と出発時間の分散が混雑緩和に寄与し得ることが報告されている (Masamichi, 2020)。これらの施策は、ツーリズム体験の質を維持・向上させつつ、負の影響を軽減することを狙うものである。

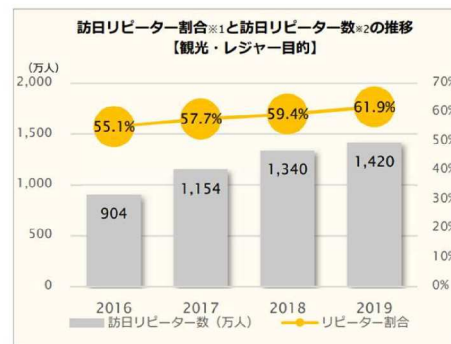
以上を踏まえると、ツーリズム研究は、発地、移動、目的地、産業および観光客という基本構成 (Leiper, 1981) を押さえつつ、目的地側の受入能力、地域社会との関係、持

持続可能性、資源管理、およびガバナンスなどの観点を統合して検討することが必要されている。とりわけ地方・農村部のツーリズムでは、地域主体性と協働を重視するコミュニティ・ベースド・ツーリズム（CBT）が、持続可能な発展を実現するための有力な枠組みとして位置づけられる。次節では、その前提となる日本における RT/GT の歴史的展開を整理する。

2.1.2 日本における RT と GT の歴史

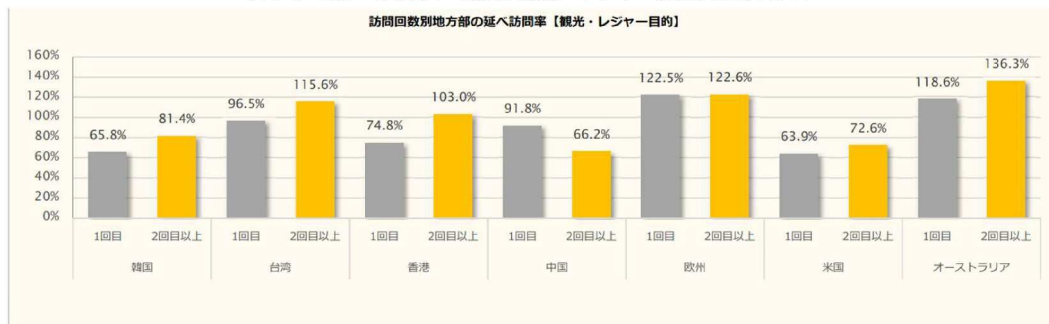
近年、日本のツーリズムは、有形と物理的な観光対象の消費から、無形と心理的な体験価値の重視へと移行していることが指摘されている（Ohe, 2016, p31）。また、グローバル化の進展に伴い観光客の属性・目的が多様化し、都市部のみならず地方部への需要拡大が観察される。JNT0 のコロナ前の 2019 年の「訪日外国人消費動向調査」によれば、図 2-2 の示しているように、レジャー目的の訪日リピーター数は 2016 年から 2019 年にかけて増加傾向にある。さらに、オーストラリア、韓国、アメリカ等において「2 回目以上」の訪日リピーターは地方部の延べ訪問率が高いことが示されており（図 2-3）、訪日観光の地方分散が進む可能性が示唆される。

図 2-2 日本へのリピーター訪問者数の推移（2016-2019 年）



出典：日本政府観光局（JNT0）

図 2-3 地方への延滞率（訪問回数別・レジャー観光を目的として）



出典：日本政府観光局（JNT0）

一方、都市部ではマストツーリズムに伴う混雑と生活負荷等が問題化しており、負の影響を回避しつつ多様なツーリズム需要に応える新たな形態として、コミュニティ・ベースド・ルーラルツーリズム（Community-Based Rural Tourism: CBRT）が注目されている。地方には自然、歴史と文化など固有の観光資源が多く、インバウンドおよび国内観光客の受入れを通じて地域の魅力を可視化し、地域連携のもとで観光まちづくりを進め

る重要性が指摘される(法島, 2022, p89)と述べられている。また、統計情報等から、リピーター回数の増加に伴って地方志向が強まる傾向も示されている⁸。

ここで、ルーラルツーリズム (Rural Tourism: RT) は、少なくとも一泊を伴い、農村地域での各種活動への参加を目的とする旅行として定義される。欧州では国内観光客を中心に遠隔地で特に人気が高いことが報告されている(Pesonen et al., 2011)。日本の文脈では RT はしばしば農山漁村振興策として解釈され、経済的直接効果が限定的であっても、耕作放棄地保全、施設整備とコミュニティ活性化など一定の正の影響が論じられている(Chen et al., 2018)。さらに、国や地域により制度条件が異なることが重要であり、中国の事例では農村地域における集団土地所有権の曖昧さが発展過程の重要因であることが示されている(Yang et al., 2022)。ただし、本研究は制度と社会構造の前提が異なる開発途上国／先進国の差異を踏まえ、日本の事例を主対象として議論を進める。

日本の政策史に即して整理すると、第二次世界大戦後、1960 年代末頃から地方行政と民間企業の協働によりスキー場や海水浴場などアウトドア施設整備が進展した。1987 年には、第三次産業を中心とした地域振興策として総合保養地域整備法 (リゾート法) が制定され、ホテル、貸別荘等の宿泊施設、販売施設、展望施設、温泉保養施設等を含む特定施設整備を通じた滞在型地域振興が企図された。1988 年には三重・宮崎・福岡の 3 県が承認され、1998 年まで約 10 年間で 41 都道府県 42 地域の構想が承認された。その後、都市化の進展と農村人口減少への対応が課題となり(Chen et al., 2018)、1980 年代後半から 1990 年代にかけてはバブル景気とリゾート法を背景に、外部資本による大型アウトドアリゾート開発が進んだ(Chen et al., 2018; Yoshida, 2005)。しかしバブル崩壊後、景気悪化に伴ってリゾート地の閉鎖と停滞が進み、1990 年代以降、日本政府は農村地域の再活性化策としてグリーンツーリズム (GT) を政策的に推進した。もっとも、当時は地域整備と投資が先行し、巨大な投資、経営問題、自然破壊、環境汚染等の問題事例も指摘され、2004 年に制度の見直しが行われた。なお、令和 6 年 10 月時点でも「42 地域」の構想地図が確認できる、とされている⁹。

グリーンツーリズム (GT) は、地域資源を活かし、過疎化や地域社会経済の衰退に対応する農村振興策の一つとして位置づけられる(大學, 2022)。農林水産省は、GT を「農山漁村地域において、自然、文化を楽しみ、人々との交流を図る滞在型の余暇活動」と定義している(1992)。政策用語としては 1992 年のグリーンツーリズム中間報告で用いられ、1995 年には農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律に基づき、農家民宿の登録制度である農林漁業体験民宿登録制度が開始されたことで、日本型 GT の取組が本格化したと整理できる(境, 2018; 大學, 2022)。

さらに、1990 年代に進展した GT の下で、農林水産省 (MAFF) による登録と推進の枠組みを通じ、田植え、収穫体験、地元料理づくり等の体験活動が全国で展開された。

⁸ 観光庁「統計情報・白書「令和元年訪日外国人消費動向調査」
https://www.mlit.go.jp/kankocho/tokei_hakusyo/content/001350782.pdf

⁹ 国土交通省 地方振興：総合保養地域整備法 (昭和 62 年法律第 71 号)

Yoshida(2005)によれば、1998年8月までに日本全国で868軒の農家が登録されていた。2009年以降は、GTがエコツーリズム、産業ツーリズム、ヘルスツーリズム、文化ツーリズム等のニューツーリズム形態として推進され(若林, 2013)、子ども農山漁村交流プロジェクトでは、農家民宿・漁家民宿において宿泊体験プログラムが提供されている(若林, 2013)。坊 & 中村(2020)および 若林(2013)は、地域内に複数の受入れ施設である農林漁業体験民宿のような存在することがGTの地域的展開を支え、地域活性化と結びつき得る点を指摘している。またGTの展開により、ワーキングホリデー、体験学習、教育旅行、修学旅行等の多様な旅行形態が地域側の受け皿とする特に農家の空室活用等として制度化され、滞在型の広がりを持つようになった(若林, 2013, p162)。

欧米では農村長期滞在が生活文化として定着しているのに対し、日本型GTでは都市-農村交流の受け皿として宿泊施設の役割が相対的に大きく、宿泊の存在が滞在時間の延長を通じて雇用創出等に貢献し得ると指摘されている(境, 2018, p68)。こうした交流需要の拡大と体験価値重視の進展により、地方・農村地域では民宿、古民家活用等を含む多様な宿泊形態への滞在が拡大している。

政策面では、2009年にGT推進連絡会議が設置され、ツーリズム関係者と農村地域の連携が制度的に促進された。2011年以降も旅行商品推進事業等を通じ、ニューツーリズムとしての推進が図られた(若林, 2013)。その後、GTのなかでも滞在型旅行形態としての農泊が政策的に推進されるようになった。とりわけ2016年の明日の日本を支えるツーリズムビジョンや、2017年のツーリズム立国推進基本計画では、農山漁村で外国人が快適に旅行できる環境整備を含め、農山漁村滞在型旅行を農泊としてビジネスとして捉え、2020年までに農泊実践地域を500地域創出することが明記されている。ここでは体制構築、コンテンツの質向上、および情報発信等を支援する農泊推進事業、人材雇用を支援する人材活用事業、取組高度化を支援する農泊地域高度化促進事業等が整備され、地域側では法人格を持つ推進組織と地域協議会を中心に、多様なアクターが参加する体制整備が奨励されている。

また、農泊は自立的運営を志向しつつ宿泊機能を担い、農業ビジネス展開の入口となり得る点が指摘される(境, 2018, p70; 田中 & 大江, 2021, p21)。さらに、2018年6月の農泊商標を契機として、農泊がツーリズム政策として収益性追求を明確化していく側面が論じられている(境, 2018, p51; 大學 & 納口, 2019)。2019年には、NPO法人安心院町グリーンツーリズム研究会およびNPO法人遠野山・里・暮らしネットワークが関与し、全国ネットワーク組織として未来ある村日本農泊連合が結成されたことも、農泊がGTにとどまらず、事業やネットワークとして展開されていることを示す。

最後に、GTとRTの関係について整理する。GTはRTと同一視される場合もあるが、先行研究では目的、客層、滞在期間および施設形態の違いが指摘される(大學, 2022)。GTは主に教育旅行等で1~2泊程度の短期滞在が多い一方、RTは一般旅行者による1~2週間単位の比較的長期滞在が想定され、RTでは一棟貸しや完全個室などプライバシー確保型施設が重視されるのに対し、GTでは空き部屋等ホストと居住空間を共有する形態が多いとされる(大學, 2022)。また、アグリツーリズムの特徴として「必ずしも農林漁業者の住宅に宿泊するとは限らない」点が指摘されており(Ohe, 2016)、GT/RTはいずれも地域資源活用と滞在を核とする点で、CBRTとの関連性が深いと考えられる。そ

のゆえ、現地調査の知見を踏まえると、日本の地方ツーリズムは GT から変容しつつ、GT と RT が並行して発展する局面も確認される。

以上を踏まえ、次項では、GT の政策史、制度、宿泊施設との関係を時系列で整理し、農泊を位置づける基礎として表 2-1 から表 2-4 までにまとめる。

表 2-1 GT と宿泊施設の関連性(1992 年)

項目	内容
年	1992 年
背景	バブル経済の崩壊と大規模リゾート開発の破綻
法律や規制	グリーンツーリズム中間報告にて行政用語として初めて使用
関連性	農山漁村における滞在型余暇活動

出典:筆者作成

表 2-2 GT と宿泊施設の関連性(1995 年)

GT と宿泊施設の関連性	
年	1995 年
背景	農村地域と都市部の交流及び地方の活性化 円高によるデフレ、経済低迷より、観光客数減少(犬田, 2012:39)
法律や規制	農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律
関連性	農村地域に泊まり、イベントに参加、体験を行う滞在型旅行の制度化
登録制	MAFF 認可の実施主体に登録制度を導入し、その後、一般財団法人・都市農山漁村交流活性化機構へ登録する。
宿泊施設	農林漁業体験民宿(業)(犬田, 2012)。 佐藤(2009) スキー民宿転換型の農林漁業体験民宿は、規模が比較的大きく、その他の民宿と異なる
代表地域	長野県、新潟県-スキー民宿

出典:筆者作成

表 2-3 GT と宿泊施設の関連性(2016 年)

GT と宿泊施設の関連性	
年	2016 年
背景	インバウンドツーリズムをさらに発展させていくとともに、訪日観光客を積極的にとり入れるために農泊を推進していく
法律や規制	明日の日本を支えるツーリズムビジョンが発表

出典:筆者作成

表 2-4 GT と宿泊施設の関連性(2017 年)

GT と宿泊施設の関連性	
年	2017 年
背景	従来の教育旅行に加え、多様な観光客の受け入れを進める自立的な運営(MAFF)
法律や規制	観光立国推進基本計画には、農山漁村での外国人が快適にツーリズムできる環境の整備(p. 37)が含まれる。
関連性	農山漁村滞在型旅行を「農泊」としてビジネスとして捉え、2020 年までに 500 地域創出(農泊実践地域)を明記。積極的支援を実施
解釈	体制構築、コンテンツ質向上、情報発信等を支援する農泊推進事業/人材雇用を支援する人材活用事業/取組地域に対する農泊地域高度化促進事業。 法人格を持つ推進組織を整備し、地域協議会を中心に多様なアクターが参加する体制を奨励
宿泊施設	Wi-Fi 整備、キャッシュレス、多言語対応等のインバウンド対応支援。高付加価値コンテンツ開発、ワーケーション対応、非接触型コンテンツ開発等を支援 古民家等活用の滞在施設、農林漁家レストラン、農産物販売施設、農泊施設改修等の整備支援

出典:筆者作成

以上の説明のように、日本における RT と GT の展開は、都市部の過密・負荷を背景とする地方志向の高まり、体験価値重視への転換、ならびに政策的支援の強化と結びつきながら進行してきた。その中、ツーリズム現象を需要（観光客）-供給（目的地）の相互作用として捉えるならば、宿泊施設は単なる滞在の器（capacity）にとどまらず、観光客の移動と滞在を接続し、地域資源の利用を媒介し、交流や学習や消費行動などを連鎖させる中核的な接点として位置づけられる。すなわち宿泊施設は、ツーリズム体験の一部であると同時に、地域側にとっては来訪者の受入体制、サービス供給、情報発信、さらには地域経済への波及を組織化するため機能しえる。とりわけ農山漁村部では、宿泊施設が地域社会の内部に埋め込まれた形で存在しやすく、家主居住型／不在型、体験提供の有無、食事提供形態、既存住民／移住者による経営等の施設の運営形態が、観光客の経験価値だけでなく、地域住民との接触頻度、関係構築の様式、および地域連携の成立条件を左右する。したがって、農泊の分析においては、宿泊施設を施設類型として分類するだけでは不十分であり、制度上の位置づけ（実務上の運用、および現場で生じる多様な実践を統合的に捉える必要がある。

この問題意識に基づき、次節以降では、国内外における宿泊施設分類の枠組みを整理しつつ、日本において分類制度が必ずしも一貫して整備されてこなかった経緯、ならびに規制緩和と自治体裁量が農泊型式の多様化を促してきた点を明確化する。さらに、宿泊施設を取り巻く複数法制度である旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法、及び住宅宿泊事業法等が、農家民宿、民宿、民泊、農泊の運営実態に与える影響を制度別に整理した上で、空間的な立地・集積や統計上の把握困難性といった課題へと論点を展開する。

2.1.3 CBT と宿泊施設の位置づけ

コミュニティは学際的概念であり、地理上の境界によって区切られつつ、人々の相互行為によるネットワークに支えられる関係的結合をもつ人間集団として定義される。ツーリズム研究においてコミュニティは、ツーリズム活動の担い手であると同時に、その受け皿となる社会的と空間的な場所として位置づけられる。

本研究では、特定の時点における地理的境界をもち、主に中山間地域や農村地域コミュニティとして捉える。そこでは、持続可能性と地域活性化の発展を志向するため、住民が生態的、社会文化的営みに基づく組織をし、経済活動の持続性を保つため法律規則があり、責任や資源を住民間で共有することが促進される(Williamson, 1998)。

コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)というプロジェクトは1960年代から、発展途上国では、小規模なコミュニティ開発させるため使用されている(Ishihara, 2020)。CBTのキーポイントには、コミュニティの関与、要するに、意思決定と計画過程の段階での住民参加の必要性があるとされている(Murphy, 1988)。その後CBTは、1980年代以降、オルタナティブ・ツーリズムの一つとして持続可能な発展の文脈で論じられるようになった(法島, 2022, p90)。関連概念として、CBNRM (community-based natural resource management) (Ishihara, 2020)、ソフトツーリズム(大橋, 2012, p6)、持続可能なツーリズム、エコツーリズム、グリーンツーリズム(GT)、コミュニティ・ベースド・ルーラルツーリング(CBRT) (Giampiccoli & Kalis, 2012, p174)などが論じられている。

CBTは「コミュニティのために、コミュニティの力でマネジメントする」という考え方を含み、開発途上国のみならず、先進国でもとりわけ地方コミュニティ活性化の手段として導入可能性が指摘されている(法島, 2022, p89, p92)。しかし、理論的にも実践的にもCBTの意味が十分な合意に達しているとは言い難い(法島, 2022; Ishihara, 2020)。またCBTは万能薬でもなく(Giampiccoli & Kalis, 2012, p183)、ツーリズムは経済の発展が停滞するコミュニティに地域復興や経済発展維持などをもたらし得るとされる一方(Murphy, 1988)、その作用は条件依存的である。従来は開発途上国の事例研究が多かったが(Giampiccoli & Kalis, 2012)、少子高齢化が進む先進国の地方でも、コミュニティの活力低下を背景にCBTを活用した地域活性化研究は学術的・実践的意義が大きい。

CBTの事業モデルは目的に応じて多様化するが、法島(2022)は概括的に次の三類型を整理している。第一は地域コミュニティが所有し運営する最も純粋なモデル、第二はコミュニティ内の家族やグループが主導するモデル、第三はコミュニティ(または家族)が外部パートナーと提携するジョイントベンチャーモデルである。コミュニティが支持しやすいのは第一のモデルである一方、採用頻度が高いのは第三のモデルであった(法島, 2022, p91)。

CBTの特徴として、コミュニティ内の社会関係資本の連携により雇用創出のみならず、住民の自信増加を通じてコミュニティを結び直す作用が指摘される(Ohe, 2016, p39)。またCBTの要件として、ツーリズムの主体がプロジェクトへ参加することが明確である点が重要である。コミュニティのステークホルダーには地域住民、民間事業者、行政機関など多様な主体が含まれ、その一部門として宿泊施設の役割は大きい。

さらにCBTは本質的にサステナビリティと結びつくことが示されている(Joppe, 1996; Kayat, 2014; Lee & Jan, 2019b)。既存研究に基づき、CBTを成功させるためには、住民の認識、肯定的評価(Tosun et al., 2021)、主体的参加((Ap, 1992; Weaver & Lawton, 2013))、エンパワーメント(五艘, 2021)、住民による事業のマネジメント(Chakraborty & Asamizu, 2014; Simmons, 1994; 白 et al., 2016)など複数の要素が必要であることを検討した。また、受け入れ側あるいはホスト側と観光客側の双方の視点が求められている。そこでは、観光客の多様性によってホスト地域に影響が異なることや、生計の不均衡、文化のコマーシャル化、物価上昇、器物損害、セクシャルハラスメント、犯罪などの経済的、社会文化的な負の影響が報じられている(Andriotis, 2003; Haralambopoulos & Pizam, 1996; Su et al., 2019)。こうしたまなざしや行動がCBT形成にも重要な要素と見なされる。

CBRT (Community-based Rural Tourism) は、農村地域におけるツーリズム活動の計画、運営と発展に地域住民が主体的に関与する持続可能なツーリズムの一形態である(Okazaki, 2008)。CBRTの利点として、雇用創出、所得向上、小規模事業育成といった経済的便益に加え、伝統文化継承、持続可能な開発推進、自然資源保全など文化的・環境的利点、さらには生活の質向上や社会的・文化的一体感の強化に資する可能性が示されている(Zielinski et al., 2021)。他方で、マネジメントや展開に必要な技術的と経済的能力が地域に不足しがちで、外部支援が求められる点(Rosalina et al., 2021)であり、過度の混雑／オーバーツーリズム、資源の過度な開発、文化的アイデンティティ

の希薄化といった負の影響が生じうる点も懸念される(Gülşen et al., 2021)。したがって、住民参画の制度化、技術的と財政的支援の提供、負の影響を最小化する対策の実装が不可欠であり、利点と課題の実証的把握およびベストプラクティス抽出に向けた研究蓄積が求められる。

2.1.4 2.1の小括：ツーリズム形態と宿泊施設の関係性

以上のように、ツーリズムは多様な形態をとり得ることを整理してきた。ツーリズムは地域に対して正の役割を果たし得る一方、負の影響も無視できない。そのため観光客と密接に接触する地域の宿泊施設が、どのように負の作用を低減し、地域の受入れと連携を成立させているのかが注目される。

先行研究を踏まえると、農泊は単なる宿泊形態ではなく、農林漁業体験民宿を基盤としつつ、制度化とビジネス化を経て形成され、地域住民が主体となり宿泊機能を通じてツーリズムを実装するCBRTの具体的形態として位置づけることができる。GT、RT、CBRTのいずれにおいても、地域資源を活用した宿泊施設の存在は不可欠であり、宿泊施設は観光客と地域社会をつなぐ仲介点として機能し、地域への経済的、社会的波及効果をもたらすと論じられている(Ohe, 2016)。この論点から、農泊のような小規模宿泊施設は、滞在、体験、交流を結ばせる役割を与えられる。

2.2 宿泊施設研究:類型、制度、歴史

農泊を含むCBTにおいて、宿泊施設の類型や制度的背景は、地域資源との関係性や受入体制の分析において不可欠な視座となっている。本節では、日本における宿泊施設の多様性と制度的変遷を整理した上で、特に民宿および農林漁業体験型宿泊施設の発展に注目しつつ、それぞれの歴史的背景、制度整備、地域的分布の特徴を明らかにする。

2.2.1 宿泊施設分類システム

2.2.1.1 日本と海外における宿泊施設の格付け

宿泊業界にはさまざまな格付けシステムが存在する。海外では、例えば、アメリカ自動車協会(AAA)は、サービス、設備、アメニティなどに基づいて、ホテルを1つ星から5つ星(ダイヤモンド)で評価している(Jafari, 2002; 山本 & 大内, 2011)。日本では、普遍的な宿泊施設分類システムが作成されてない(山本 & 大内, 2011, p275)が、高度経済成長期の旅行代理店が代表するように、近年のオンライン予約ネットエージェントのような中間業者による分類がある(福井, 2015)。ただし、これらの分類では、風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律第2条6項4号に該当する施設(モーター、ラブホテル等)及び民泊施設は除く¹⁰。

2.2.1.2 地方自治体や観光団体による宿泊施設の類型整理

宿泊施設のタイプについて、地方自治体や観光団体による宿泊施設もまた類型される。例えば、奄美大島の各市町村観光物産連盟のHPに掲載された宿泊施設情報、および1970年から2018年までの電話帳記載内容では、以下のように分類されている(清瀬

¹⁰ 沖縄県(2025)「宿泊施設実態調査」

<https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/kankotokusan/1011671/1011816/1003416/1026290.html>

et al., 2021, p1709, 1710)。ホテル(hotel)・旅館(Ryokan or Japanese Traditional Style Inn)、民宿(Guesthouse)・ペンション(Resort Inn)、公共宿舎(People's inn)・保養所(Recreational facility)、その他(other)に分類されている。そのうち、小規模の宿泊施設には、一棟貸タイプ(rental vacation house type)、民宿やゲストハウスがあり、中規模以上の宿泊施設にはビジネスホテルのようなビジネス特化タイプ(business type or specialized for business)とリゾートホテル、ヴィラやコテージのようなツーリズム特化タイプ(leisure type or specialized for leisure)があると指摘される(清瀬 et al., 2021)。

尚、日本における農山漁村地域の宿泊施設は、下記の表 2-5 ように分類される。従来型農林漁家中規模民宿、規制緩和適用小規模農林漁家民宿、及び農家民泊(農泊)に分けられる。従来型中規模民宿は経営型(GTの発展に伴って発展するもの)、小規模宿泊施設は(旅館業法の許可規制の緩和したものであり、民泊の枠組みの中の一つである)。

表 2-5 宿泊施設の分類

種類	時間	背景	客室延床面積	営業区分	営業許可
従来型中規模民宿	1992 年	グリーンツーリズム(GT)			
小規模宿泊施設(民泊)	2003 年	旅館業法の許可規制の緩和および地方分権一括法の施行により、県の判断で処理することが出来	33㎡未満 20 畳程度未満	簡易宿所(旅館業法)	農家と共同調理及び飲食する体験型であれば不要
農林漁業体験民宿	2008 年	子供農産漁村交流プロジェクト			

出典:筆者作成

そのため、行政機関が、小規模宿泊施設は旅館業法の許可を取得した農林漁家に対し一律的に「民宿」として捉えることは正確とは言えない。

表 2-6 宿泊施設のあり方

カテゴリー	経営者	客室延床面積	法律・規制	営業行為	体験項目
農家民宿(中規模)	農林漁業者	33㎡以上	簡易宿所の営業	宿泊価格徴収	農林漁業
農家民宿(小規模)	農林漁業者	33㎡未満	旅館業法が緩和、開業しやすい	宿泊価格徴収	農林漁業
農林漁業体験民宿	農林漁業者には限らない	33㎡以上		宿泊価格徴収	農林漁業
農家民泊	農家及び農林漁家、農林漁業者とは限らない			宿泊価格徴収；食事代や体験指導の対価受取る	白らの生活の場を提供する

出典:(境, 2018)を基に筆者作成

2003 年以降、宿泊施設の開設に関する規制緩和が全国的に適用可能となり、客室延床面積 33㎡未満の「小規模農林漁家民宿」が急増している(中尾, 2014, p44)。33㎡以上の農林漁家民宿は従来型中規模民宿と呼ばれ、農林漁業センサスで農林家民宿と漁家民宿という名称がある(中尾, 2014, P45)。客室数・面積・定員、食品衛生法の許可所得状況により、規制緩和適用小規模農林漁家民宿は従来型農林漁家民宿と異なる性質を持っている(中尾, 2014, p49)。その他、2003 年から大分県を始め、簡易宿所の営業許可対象とし、そのため、農林漁業者が営む農林業家体験民宿は簡易宿泊営業の客室底面積の基準を適用しない。農家民泊は子ども教育旅行体験プロジェクトによる共同調理で

宿泊施設を提供することで宿泊営業許可を取らない場合もある(坊 & 中村, 2020, p136)。

2.2.1.3 旅行者の動機と農泊の多様化

都市住民の農山漁村滞在に対する旅行動機と嗜好を分析した研究は、農泊の開発および類型化に資する知見を提供している(Satoh & Yagi, 2021)。先行研究は、観光客を能動的に獲得する「マーケットイン」型の戦略が、農泊の事業成功に寄与しうることを強調している(Ohe, 2019; Satoh & Yagi, 2021)。その需要について、Satoh & Yagi(2021)は、農村地域のツーリズムの需要を「高動機型」、「リラックス型」「エマージェント型」の三つに区分している。かつては、民宿数が半分以上を占める簡易宿所数の推移から民宿地域の立地する研究ができた(Ishii, 1970, p610)。現在は、農泊は簡易宿所に登録するのみならず、その都道府県別で登録状態が異なっているケースが多く見られる。

2.2.1.4 本論における農泊の概念

農泊とは、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と人々との交流を楽しむ滞在型旅行であり、農家民宿や古民家を活用した宿泊施設などを含む多様な宿泊手段を通して、その土地の魅力を伝えるものである。大學(2022, p339)によると、農泊は地域経営型グリーンツーリズムとも呼ばれる。本研究では、以下のように農泊を定義する。狭義の農泊では、農林漁業に従事する世帯が営む宿泊施設(農家民宿、漁家民宿など)であり、広義の農泊では、地域資源(古民家、空き家、廃校等)を活用した宿泊・体験・食事の三位一体型の旅行であり、運営主体は必ずしも農家に限定されない。こうした広義の農泊は、地域経営型のグリーンツーリズム(GT)や農村ツーリズム(RT)としても捉えられる(大學 & 納口, 2019)。本研究の研究対象としては、農林漁業者による農泊と非農林漁業者による農泊の両者を対象としている。

2.2.2 宿泊施設の多様性とその制度的背景

ツーリズム宿泊施設は、地域社会と観光資源を結ぶ基盤的インフラとしての役割を果たしており、訪問者のニーズの多様化に応じてその形態も複雑化してきた。宿泊施設は、従来型のホテル・旅館のほか、簡易宿所、ゲストハウス、貸別荘、公的宿泊施設、そして農泊など、多様な目的と制度的枠組みに基づいて分類される。特に、訪日外国人旅行者あるいはインバウンドの増加、地方創生の政策的文脈、地域資源の観光的利活用といった社会的背景のもと、民間宿泊施設だけでは担いきれない部分を補完する形で、NPOや地域団体、公的施設のリノベーション、空き家活用型の宿泊施設などが次々と展開されている。また、宿泊施設の分類には、建築構造や面積、営業形態等に基づく行政的区分(旅館業法上の分類)に加え、観光機能、地域コミュニティとの関係性、運営主体の形態に基づく社会的・地理学的分類も必要とされる。以下では、これらの観点に立ち、多様な宿泊施設の制度的整理と歴史的発展経緯を類型ごとに検討する。

2.2.3 主な宿泊施設類型とその発展経緯

2.2.3.1 ホテル・旅館・貸別荘

戦後、日本全国における各地でのリゾート地で巨大な開発が行われていた。ホテルは「コンベンション機能や飲食機能などの付帯機能の充実が都市規模を示している点」か

ら、都市のランドマークとして機能している(宇野 & 王, 2023)。施設名に関わらず、部屋数から「10 室以上かつ洋室が半数以上を占める施設」をホテルと指し、客数が「9 室以下 5 室以上」のものを旅館とされている(川村 & 張, 2015)。その中にも、シティーホテル、ビジネスホテル、ラブホテルが含まれている。1970 年代後半に始まる第 3 次ホテルブームに伴い、旅館からホテルへの転換期と言われた(川村 & 張, 2015)。1980 年代バブル経済の崩壊でシティーホテルが減少し、1990 年代頃ビジネスホテルが参入ブームを迎えており、2000 年代から現在にかけて、ホテルの立地は鉄道駅との距離関係や大都市偏在の特性がある(宇野 & 王, 2023)。一方、旅館は、昭和後期以降、観光庁が定める分類においても定義が明確化され、和風の接客様式を特徴とするものとして位置づけられた。川村 & 張(2015)は大部分のホテルは市内に立地する一方で、旅館は温泉の資源があるところに集積したと述べている。

貸別荘は、戦後の余暇需要の高まりとともに、高原や湖畔などの風光明媚な立地に展開された。こうした施設は、個人所有であることも多く、長期滞在型観光の受け皿として位置づけられてきた。

2.2.3.2 公的宿泊施設と NPO 運営施設

公共の宿は、1980 年代末の温泉ブームと「ふるさと創生事業」が相俟って増加してきた(富川 et al. 2010, p151)。公共施設とし、低廉の金額で宿泊、飲食、文化、研修・学習などの多機能を持ちながら、農村地域の活性化ができると期待されている。しかしながら、少子高齢化社会が進んでおり、また国民の娯楽やリラクゼーションに対する志向の変化などの理由から、このような公的宿泊施設は老朽化や運営継続の困難性といった問題を抱えている(富川 et al., 2010, p151)。一般的には、全国に施設を運営するのは民間委託や第三セクター方式がなされているが、2000 年前後、特定非営利活動法人(NPO)が運営するのも見られている(富川 et al., 2010, p160)。

稼働率に関する成功例として、京都の丹波の「三和荘」の誘客の原因は以下のように挙げられている。富川 et al., (2010)によると、三和荘は「農村地域の景観がよく、宿泊価格が安く、周辺に競合する施設がなく、ほかの施設利用による相乗効果があり、工業団地内に立地であるためビジネス客が多い」と言われている(富川 et al., 2010, p163, 164)。このように、NPO 運営により、単なる事業とすることでもなく、地元コミュニティへその効果のメリットを還元できる持続的なツーリズムの社会効果、経済効果交流人口の拡大など多様な役割があると言われている(富川 et al., 2010)。

2.2.3.3 ゲストハウスの登場と地域資源の活用

都市部におけるインバウンド対応や、農山漁村地域における空き家問題への対応策として、ゲストハウスの開業が各地で進んでいる。小規模宿泊施設としてのゲストハウスは、旅館業法上、簡易宿所に分類される宿で、素泊まりを基本とし、共同寝室(あるいはドミトリ)の相部屋があり、台所や居間等の共同スペースを有することを定義されている(松原, 2018)。

農産地域や衰弱した商店街に立地している様々なゲストハウスは、各種イベント・体験プログラムを実施し、ローカル的な文化交流が生まれ、地域との関わりすることで活性化にも貢献が注目されている(松原, 2018; 三木 et al., 2020)。このように、ゲストハウスは単なる安価な宿泊施設のみならず、宿泊者と地域コミュニティの関わりをする

ことで、交流を生み、地域振興になる可能性が捉えられている(松原, 2018)。建築形態から見れば、ゲストハウスは、農家や町家などの古民家を利用することを示している(松原, 2018)。行政による空き家活用支援、地域団体による運営支援、また観光地における町家再生事業と連動したゲストハウスの開業が進み、観光の多様化と地域再生の担い手として注目されている。

2.2.3.4 別荘及びツーリズム・レクリエーション施設

別荘の英語名は Summer houses と言え、主に軽井沢町のようなリゾート地に形成されてきた(久保 & 山本, 2024)。別荘を形成する歴史から見れば、明治時代は、文化と自然の影響で、外国人別荘者が軽井沢宿の周辺や愛宕山麓に集積し、大正期に、別荘の軒数が倍以上に増加し、それによっては日本人の上流階級が軽井沢で欧米文化を吸収し、避暑地の主役が入れ替わった(久保 & 山本, 2024)。戦中まで第三国人の強制疎開地に指定されたことにより、別荘の変容と質的变化が起こったが、戦後の軽井沢町は特に大きな変化がなかった(久保 & 山本, 2024)。

一方、ツーリズム・レクリエーション施設の英名は tourist and recreational facilities と言える。明治時代は野球場、テニス場などのスポーツと関連づけるところに立地し、滞在とアクティビティが融合した形態が含まれる。戦時中は閉鎖や開発中止などで役割がなくなり、戦後また建設や整備が相次いだ(久保 & 山本, 2024)。現在では、地域の自然環境や文化と結びつきながら、観光誘致と地域経済の活性化にも貢献する役割が望まれている。

2.2.4 民宿、農林漁業体験民宿と農泊の変容

本節では、宿泊施設の中でも特に、農山漁村部における地域資源と密接に結びついた民宿、農林漁業体験民宿、および農泊に焦点を当て、これらの歴史的展開、制度的整備、分類上の位置付けについて整理する。

2.2.4.1 民宿の制度化と歴史的変遷

民宿(Guesthouse)とは、民泊の一形態として営業許可を得て宿泊料を受け取ることが可能な形態であり、宿泊客を対象とした営利活動を目的とし、宿泊客とオーナーとの距離が近いことが特徴である(Wakabayashi, 2013; 清瀬 et al., 2021, p1709, 1710)。Ishii は、民宿を「主として第一産業との兼業形態として、主に簡易宿所(あるいは季節旅館)として登録され、低額宿泊業を営むもので、観光客が利用するもの」と定義している(Ishii, 1970, p608)。また、中尾(2008)は、民宿を商業ベースと捉えられている民宿業である一方、民泊について宿泊業として法的に認められかねるケースもあると指摘する。しかしながら、近年では、簡易宿所営業の許可後「民宿」という表現を避け、農泊や民泊の看板で営業する宿も見受けられる(中尾, 2008)。また、宿泊施設名がホテルや旅館とされていても、実際には「農林漁業体験民宿」として登録されている例も少なくない。

民宿の起源を遡ると、明治末期から登山客、スキー客や海水浴客を民家に宿泊させ、謝礼を受け取る形で始まったとされている(Ishii, 1970, p608)。境(2018)及び大江(2002)によれば、民宿は当初から営利を目的として反復的に宿泊サービスを提供する形態であり、旅館業の許可が必要とされている。

1948年に、旅館業法が制定されたが、当初民宿はその法律の枠組外となった。その後、戦後体制の深化に伴いツーリズム需要が減少し、警察による許可の厳格化もあり、一時的に営業が困難な時期もあった(Ishii, 1970, p609)。1950年代には旅館業法が強化され、民宿は正式に制度として位置づけられるようになった(Ishii, 1970, p609)。その後、1960年代の高度経済成長期における消費ブームを背景にツーリズム需要が拡大・多様化し、民宿は急速に増加し、企業的色彩を持つ民宿も多く現れたと指摘されている(Ishii, 1970; 関, 1980)。この頃から、企業的色彩の濃い民宿も数多く出現してきたと言われている(Ishii, 1970, p610)。1960年代に民宿が増加するにつれ、清掃、衛生面の問題が顕在化し、より厳格な基準が課されるようになったため、民宿営業には一定の制約が生じた(石井, 1986)。以上のような昭和60年代以前の高度成長期に急激に増加した民宿は衰退傾向であり、それに関連した民宿の問題を表2-7のような民宿の問題をまとめてきた(若林, 2013)。

表 2-7 民宿の問題点

問題点	具体的な内容
設備	老朽化
集客力	減少
年間宿泊客	低率の収容数
宿泊価格	開業以来宿泊価格は据え置きのままの低額料金
設備投資の金額	低額に抑えられ大幅な改築がなされていない

出典:若林(2013)を基に筆者作成

1960年代以降も、台所やトイレについて法令に基づく基準通りの経営が求められるようになった。1970年代には運輸省が観光統計として「簡易宿所」に分類し、宿泊施設としての制度整備が進んだ。また、1995年に農山漁村余暇法が施行されたことにより、法律上、農林漁業者による経営の多角化が推進されてきた(中尾, 2014, p44, 中尾, 2008)。

民宿は観光地域画定の一つの重要な指標である収容力を有する。Ishii(1970, p611)は1000人以上の収容力のある市町村を民宿地域として研究を行った。1960年代から、民宿地域は大都市から直線距離50~200kmに位置することが多く、大都市依存型観光地域であると言える(Ishii, 1970, 613)。民宿地域は鉄道距離で平均172.3kmであり、時間にして2~6時間、経済距離では運賃で420~1150円の圏内である(Ishii, 1970, 614)。民宿の立地はスキー場、農山村、観光地に多く見られる(若林, 2013)。漁家民宿の立地条件は漁場漁村、離島、海岸に隣接する観光地に多く見られる(若林, 2013, p163)。また、島嶼部では民宿が重要産業となることが指摘される(関, 1980, 114)。海浜型民宿(自然と接近性の好条件)と山地型民宿地域(資源の優位性に規定される)の2つに分類された(Ishii, 1970, p615)。

民宿地域を形成する原因は、自然的と人文的観光資源、公共施設の増加、外部大資本進出の動向、従来の基礎産業、土地所有形態、組織、先覚者などの地域的な条件の複雑な結合のような外部の原因、及び原動力である民宿地域成立の主体のような内部要因の両者によって成立するのである(Ishii, 1970, p607, 608, 613)。石井(1986)は民宿圏を「山岳型」「海浜型」に大別し、競争と共生を繰り返しつつ発展してきたと論じ、伊豆(海浜型)と白馬(山岳型)を事例に、既存生業と生活資源に根差した成立を明らかに

した。民宿圏に成熟の定型段階は想定しにくく、市場ダイナミクスの中で競争と共生を繰り返しながら定常化していく点を示唆し、①既存資源依存性を踏まえた開発設計、②環境と生活管理を組み込む規制設計、③事業者間協調を促す地域ガバナンス整備の重要性を示す。

近年では農林漁業者の生活を体験できる素朴さが重視される一方、民宿の定義は統一されておらず研究者により捉え方が異なる。時代の変化の中でノスタルジー（故郷愛）を求める観光客の増加も背景となり、民宿は観光客と地域住民の交流を促す装置として機能し、商業ベースの宿泊業として位置づけられる（中尾，2008）。

2.2.4.2 農林漁業体験民宿

近年では、「農林漁業体験民宿」の範囲が拡大するにつれ、その概念は次第に曖昧になり、研究者によって呼称も異なる場合が多い。例えば、「農家民宿」や「体験民宿」と呼ばれるケースも少なくない。また、簡易宿所営業の許可を取得した後、「民宿」という表現を避け、「農泊」や「民泊」の名称で営業する宿も見られる（中尾，2008）。大學（2022, p339, 347）は地域経営型 GT と呼ばれる運営方式に取り組む地域内の複数の農家民宿経営を調査し、産業連関分析によって、農家民宿は地域の第一次産業への経済波及効果に一定の効果があると示した。

実際に、「農林漁業体験民宿」として登録されている 540 軒のうち「民宿」という名称を使用しているのは 180 軒に過ぎず、残りの 360 軒はホテル・旅館・お宿・ペンション・ロッジ・コテージ・ウィラ・ファームイン等、様々な名称を掲げて営業している（中尾，2008）。このように、「農林漁業体験民宿」に関する呼称は研究者間でも統一されておらず、概念的にも多様性を呈している。また、若林（2013）は、農家の営む民宿について、生業と都市住民との関係性を維持した民泊継続が最善の選択であると述べている。さらに、農家民宿は高齢者、女性、退職者など、通常では収入機会の乏しい人々が副収入を得る手段としても機能している。

農林水産省は 1995 年より「農林漁業体験民宿」の登録制度を開始し、農山漁村における観光交流を推進してきた。従来、農林漁業体験民宿を登録された経営者は“農林漁業者”に限定されていた。しかしながら、2005 年の法改正により、一般の民宿・旅館・ホテル・民泊、廃校を活用した宿泊施設等でも農林漁業体験民宿に登録できるようになった¹¹。これによって、農林漁業者に限るかどうかにも関わらず、登録されている宿泊施設は全部「農林漁業体験民宿」と呼ばれている（中尾，2008）。農林漁業体験民宿（農林漁家民宿）は、農林漁家が宿泊者を宿泊させ、自ら生産した農林水産物や地域食材を用いた料理提供、農林漁業体験メニュー提供等を行う宿泊業である（若林，2013）。また農林漁業体験民宿は「施設を設けて人を宿泊させ、農林水産省令で定める農産滞在型余暇活動又は山村・漁村滞在型余暇活動に必要な役務を提供する営業」とも整理される（坊 & 中村，2020, p135）。

¹¹ （一財）都市農山漁村交流活性化機構（まちむら交流きこう）「教育旅行民泊の各受入家庭」で取り組む基本的な感染予防策の要点整理 <https://www.kouryu.or.jp/>

農林漁業体験民宿登録制度による登録実施機関は、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構ならびに株式会社百戦錬磨である(境, 2018; 大學, 2022)。農林漁業体験民宿業者の登録数は2023年3月まで、全国で260軒となり、2025年3月31の時点で調べたものは230軒まで減った¹²。坊 & 中村(2020)農林漁業体験民宿の制度形成は、次の4つの期間に区分できる。時期的には1994年以前、1995～2002年、2003～2007年、2008年の4区分に分類した。

2003年3月25日には、旅館業法施行規則の一部改正(規制緩和の実施)により、簡易宿所営業の施設基準として客室の延床面積が33m²以上であり、これを満たない面積であっても、農林漁業者であれば、簡易宿所営業が許可されることになった(中尾, 2008)。さらに食事提供には飲食提供営業許可申請手数料(5年毎16,000円)と旅館業営業許可申請手数料の22,000円等の負担があり、初期投資・必要経費が高くなる傾向も指摘される(若林, 2013, p161)。

2.2.4.3 民宿、民泊及び農泊との比較

①民泊の制度的枠組みと多様な形態

民泊は簡易宿所営業の枠組に属し、宿泊用に提供されたゲストハウスと個人宅の一部や空き別荘、マンションの空室などの個人宅の利用で様々な形態で運営されている(関川, 2017; 境, 2018, p29)。このような多様性は、2005年法改正以降に制度化された農林漁業体験民宿の枠組みと共通する現状を示している。境(2018, p27)によれば、民泊とは、「民家に泊まる」ことを通じて、観光客が訪問し、短期滞在をしながら、都市ならびに農山漁村での生活を体験する形態であると述べている。宿泊先の立地により呼称が異なり、都市型は「都市型民泊」、農村地域では「農山漁村民泊」または「田舎体験型民泊」と呼ばれる(境, 2018)。また、経営者が農林漁業者である場合、「農林漁家民泊」とも呼ばれ、さらに広義には「農泊」と総称されることもある(中尾, 2008)。要するに、都市型以外の民泊は、民宿の枠組の中の一つ「農林漁村体験民宿」と同様に、農林漁業に従事している農林漁家でも、非農林漁家でも、略して「農泊」とも呼ばれる(中尾, 2008)。

②民泊の宿泊料金と制度のグレーゾーン問題

民泊は正規宿泊施設不足時に無償でも有償でも運用され得る一方、民宿は反復継続して有償提供が可能である(境, 2018, p29)。中尾(2008, p. 2)は、営業許可を取得していない民泊の場合、宿泊料金を正式に受け取ることはできないが、「謝礼」「会費」「体験料」などの名目で対価を得ようとする動きが農山漁村地域で行われてきたと指摘する。このような実態から、民泊は法に抵触している「ブラック民泊」、許可取得後の「ホワイト民泊」、そして法的にはグレーな状態にあるものなど三類型に区分されてきた(中尾, 2008)。

③農泊の位置付け

境(2018, p49)は、グリーンツーリズムの醍醐味は「体験」にあると述べ、これが田舎での体験型民泊＝民宿と同義であるとする。また、農泊について、次のように述べてい

¹² (一財)都市農山漁村交流活性化機構(まちむら交流きこう)|まちむら交流きこう <https://www.kouryu.or.jp/>

た。「都市と農山漁村を往来する新たなライフスタイルを創出し、都市住民と農村住民が互いの地域の魅力を共有することで、人・物・金・情報といった経営資源の流れを活性化させる取り組みであると定義している。そうした受け皿とするのが、農家民宿や古民家活用した宿泊施設であり、農山漁村の所得向上を実現する重要な柱と位置付けられている。農泊は「農業ビジネスを展開する入口である」と述べられている(境, 2018, p70)。

④農家民宿と農家民泊の違いと共通目的

農家民宿と農家民泊の違いについて、境(2018, p50)は次のように述べていた。「農家民宿は農林漁業体験民宿とも呼ばれ、営利を目的で繰り返し宿泊施設を提供し、旅館業の許可が必要とされている。これに対し、「農家民泊(農泊)」は非営利的な交流や体験提供が主目的である場合もあり、法的規制の緩和が図られている。ただし、法的・制度的には形式的な違いがあっても、両者はともに地方の農山漁村を活性化することを目的としており、実質的な方向性は一致しているといえる」(境, 2018, p49)。

⑤運用情報の齟齬

従来型農林漁家民宿は一泊二食提供が一般的で料金を正式受領できるが(中尾, 2014, p. 48)、共同調理型など一律に民宿と名付けることは危険である。民泊は素泊・自炊・共同調理など複数形態が併存する。行政情報では共同調理とされる一方、民間サイトで一泊二食と記載される等の不一致もあり(中尾, 2014, p. 48)、制度上の区分判断を困難にする。食品衛生管理、安全講習の義務付け、旅行賠償責任保険加入等の運用整備が望ましい。

⑥行政運用のばらつきと規制緩和

中尾(2008)は民泊定義や許可基準が県内でも統一されず、政令指定都市等では独自運用が可能で担当者の判断差があると指摘する。筆者が2024年12月～2025年1月に実施した島根県の調査でも、担当交代による判断変化、縦割り行政による負担等が語られた。1990年代初頭の農山漁村余暇法制定、1996年大分県安心院町での「農泊」商標登録、2002年大分県の県独自緩和、2003年以降の旅館業法・食品衛生法・建築基準法(2005年1月17日)・消防法(2004/2007)・道路運送法(2003)の運用緩和、2008年子ども農山漁村交流プロジェクト、2016年頃からの一般旅行者受入れ展開等が累積し、農村部における民泊の多様化が進んだ(田平、2005:p. 54; 中尾、2008:p. 187)。

⑦情報発信: OTAと自己メディア

民泊サイト運営としては、2008年にOTA(Online Travel Agency)の一形態として、米国企業Airbnb, Inc.が宿泊施設・民宿を貸し出す個人向けのプラットフォーム運営を開始した。さらに2014年には、日本国内でも同サービスが展開され、民泊をめぐる情報流通と予約行動のオンライン化が進展したと指摘されている(境, 2018)。一方で、筆者の調査の結果、山口県の事例においては、OTAに登録して集客を図るケースよりも、事業者自らがホームページを作成したり、SNSを活用して情報発信したりする事例が相対的に多いことが確認された。すなわち、農山漁村地域における宿泊事業者は、プ

ラットフォーム依存型の集客のみならず、地域資源の物語化や日常的発信を通じた、自己メディア型の広報・集客を選好する傾向が示唆される。

2.2.5 農林漁業体験民宿から農泊の制度的系譜と類型整理

農泊は、農山漁村地域における地域活性化や都市住民との交流を目的に発展してきた宿泊形態であり、その制度的な起源と理念は、戦後日本の農林漁業体験民宿制度に深く根差している。本節では、犬田(2012)の研究を中心に、農泊の制度的整理及びその役割、さらに CBT と GT との接続可能性について考察する。犬田(2012)は、GT の受け皿としての農林漁業体験民宿の位置付けとその役割について整理し、農林漁業体験民宿を一括りに議論することはできないと結論づけた。規模が小であれ、大であれ、体験内容が漁業、スキー、農業などの農林漁業体験民宿が存在している。そのため、多様な国内観光客、インバウンド客のニーズに対応できる農林漁業体験民宿の体制やそのあり方を研究する必要がある。

制度面では、農林水産省への「農林漁業体験民宿・公的宿泊施設」としての登録申請を行い、その後、一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構あるいはまちむら交流機構の制度に従い登録する手順が整備された。登録施設は以下の図 2-4 のように登録マークを付与され、相互連携や情報共有が促される仕組みとなっている。この制度を導入初期は、スキー場へのレジャーが流行した背景として、長野県や新潟県での開設が先行した。佐藤(2010)は、農家民宿の約 67.2%がスキー資源に接近して立地していたと報じており、当時のマーケティング形成が雪山リゾート圏を核として進んだことがわかった。しかし近年の状況は当時とは異なり、その実態を再把握することが課題である。

図 2-4 農林漁業従事者向け宿泊施設・公営宿泊施設登録マーク



出典：都市農村交流活性化機構

加えて、農林漁家が担い手となる民宿市場規模には限界がある一方、GT マーケティングでは物産販売や体験施設が相対的に大きな比重を占め、市民側の GT に対する認知、関与はなお十分とは言えない(犬田, 2012)。それは、単なる体験提供にとどまらず、体験と宿泊をまとめた農家滞在プログラムの必要性が、農家民宿の競争力強化に有効であることを示唆している。

次に、CBT は GT や RT と類似の目的を共有しつつも、ガバナンスとオーナーシップを重視し、意思決定プロセスの住民主導を不可欠条件で明確に区別される。RT と GT は広義な概念であり、その実施する主体が住民主導であれば、CBT のサブセットとして位置付けることはできる。特に CBT は、宿泊施設の運営においてオーナーシップモデルや地

域共同意思決定、地域外資本の排除、及び地域内還元の仕組みを必須条件とする。これは、農泊の一部事例においても見られる特徴であり、CBT との接続性が議論される根拠となっている。

農泊は、観光客側から見れば、農山漁村に滞在しながら伝統的な生活体験や地域住民との交流を楽しむことで、非日常的でありながらも持続可能な観光価値を享受できる形態として評価される。高田 & 山下(2021:18)は、農泊が農山漁村における住民の所得向上や地域の雇用創出に資する点を強調している。戦後日本では農林漁業者の家屋を活用した宿泊施設及び公的宿泊施設の整備を促進する法制度が段階的に整えられた。とりわけ、2005 年の法改正により、3 年ごとの更新義務が撤廃され、農泊施設の継続的な運営が可能となった。この改正は、農泊の制度的持続性に寄与し、不要のため、今後の減少は少なくなると考えられる。犬田(2012:41)が指摘する「農山漁村体験民宿(農林漁業体験民宿・公的宿泊施設を含む)の枠組みのもとで現代の原型が形成されたといえる。このように農泊は GT と CBT 双方の実践と概念を橋渡しするハイブリッド型観光としての特徴をもちつつ、今後の制度設計や地域振興政策において重要な役割を果たすことが期待される。

2.2.6 2.2 の小括:宿泊施設分類をめぐる制度的曖昧さと農泊型式の多様化

以上をまとめると、民宿は従来の副業的宿泊形態から、農林漁業体験民宿へと制度的に発展してきた。「農林漁業体験民宿」への転換は 1990 年代 GT の進展とともに自然発生的に定着した側面がある。民宿は農林漁家の副業として宿泊者を受け入れてきた点が改めて確認できる。

本節では、国内外における宿泊施設の分類システムの比較を皮切りに、日本において宿泊施設の明確な分類が制度的に未整備である現状を整理した。とりわけ、旅館業法の規制緩和を契機とした小規模民泊施設の急増、および地方自治体の裁量による分類の多様性は、農山漁村地域の宿泊業を特徴づける要因となっている。農家民宿、農林漁業体験民宿、農家民泊（農泊）といった制度的枠組みは、それぞれ異なる法規制、営業形態、宿泊者との関係性を持ちつつ、従来の観光業とは異なる地域参加型モデルを形成している。これにより、「農泊」は単なる宿泊行為を超えて、地域資源の活用、教育旅行、交流促進といった多面的な機能を担うようになっている。また、旅行者のニーズに応じた戦略的な農泊の類型化や、施設運営者の多様性（農業従事者／非農業者）も進行しており、宿泊施設の制度的・実践的な柔軟性が高まっている。

尚、本研究では、「農林漁家民宿」を「農家民宿」として扱う。農家民宿とは、農家が宿泊者を宿泊させ、自ら生産した農林水産物や地域の食材を用いた料理を提供したり、農林漁業体験メニューを実施したりすることを目的とする宿泊業である（若林, 2013）。都市住民の農山漁村地域への関心が高まる中、地域資源を活用した取り組みが全国各地で行われている。

本節は農泊・民宿・民泊の定義を整理した。農泊は広義には農山漁村滞在型旅行を指し、狭義には農家・漁家・林家および非農家の家における滞在形態を含む概念として理解される。なお本研究の研究対象としては、農林漁業者の民泊および非農林漁業者の民泊の両方を含む。また、農山漁村を活性化するという目的の一致性から見れば、地方で

の民宿であれ、民泊であれ、農泊であれ、形式上は異なるものの、地域側の狙いは共通する局面を持ち得る。

表 2-8 農家民宿と農家民泊の比較

宿泊施設	背景	プログラム	滞在施設	問題点
農家民宿	2011 年に GT は都市農村交流	子ども農山漁村交流プロジェクト	農家民宿・漁家民宿	①近年来客数減少で経営継続に困窮すること ②受入許容が小さく団体の受入が難しいこと ③民宿経営者との競合、無許可営業への反対
農家民泊	営業許可申請に対する規制緩和	日常のありのままを体験する住人達との交流を目的	農家、民家など	

出典：若林(2013)を基に筆者要約

以上を踏まえると、農泊は今後の地方創生政策や地域経営において重要な観光資源として位置づけられる可能性が高く、こうした施設は、観光だけでなく、農業や漁業などの地域第一次産業の支援、地域活性化、さらに過疎化や高齢化対策としても位置づけられている。とくに GT・CBRT の文脈では、簡易宿所型の農家民宿や古民家活用型宿泊施設など、小規模で地域に根差した形態が重要な位置を占める。一方で、法制度上の枠組みと地方における実践の間には、政策支援の設計や事業者の自立性、運用上の解釈をめぐる継続的な論点が存在する。またその分類制度の整備と地域特性の両立が今後の課題となることが示唆される。

2.3 宿泊施設に関する法律

農家民宿をはじめとする宿泊施設においては、建築基準法、消防法、道路運送法、旅館業法、食品衛生法、住宅宿泊事業法（民泊新法）等の複数の法制度が関係している。本節では、これらの制度が農林漁業体験民宿（以下、農泊）に与えた影響を、制度別に整理し、規制緩和の流れと農泊事業への具体的な影響について検討する。

2.3.1 各種法制度の変遷

農家民宿を含む宿泊施設には、建築基準法、消防法、道路運送法、旅館業法、食品衛生法、住宅宿泊事業法（民泊新法）等が複合的に関係する。本節では、制度別に適用範囲と規制緩和の流れを整理し、農林漁業体験民宿（以下、農泊）に与えた具体的影響を検討する。

①建築基準法

建築基準法（2005 年 1 月 17 日、2018 年 8 月改正等）により階段、防火、照明装置、内装制限等が規定される（坊・中村 2020）。規制緩和では、各客室から直接外部へ容易に避難できる等、避難上支障がないと認められる建築物は住宅として扱う運用が可能となり、旅館に義務づけられていた内装制限が不要となる場合がある。また用途変更の確認申請が不要となる制度も示される（中尾，2008）。

②消防法

消防法(2004 年)は火災報知器、避難器具等の設備基準を定める。2007 年改定により、消防長・署長判断で誘導灯・誘導標識・消防機関通報設備等を設置しない運用が可能となる場合があり（中尾，2008）、宿泊者数・建物規模に応じた柔軟運用が負担軽減に資した。

③道路運送法

2003 年の道路運送法の改正により、以下のような緩和が認められた。農家民宿等がその宿泊者を対象に行う最寄り駅等までの送迎する行為は、当該施設における宿泊サービスの一環として行われるものであり、旅客自動車運送事業類似行為とならない場合、道路運送法上の問題はないとされた。

④食品衛生法

宿泊施設は食品衛生法による飲食店営業許可の要否が 2005 年以前は必要であった。2005 年 7 月からは都道府県の要請先による管轄により不要となった。その場合は、1 回に提供する食事数や講習の受講等の条件があった。さらに 2010 年 11 月からは提供される食事が全て自炊、もしくは共同調理の場合は許可が不要に転換した。それによる規制緩和が前後の基準と比べて行われた。調理施設は営業専用の調理施設が必要であったものから家族兼用の調理場等の認可に変更されている。

⑤旅館業法

旅館業法は、旅館・ホテル営業、簡易宿所営業及び下宿営業に分けられている。旅館業法は宿泊料を徴収して人を宿泊させる営業であり、その中では「ホテル営業・旅館営業」のように、洋式型と和室型の宿泊施設に分けられる。区別としては、「レストランや食堂で食事を提供できる宿泊施設」と規定されるのはホテルのみとなり、「ロビーまたは食堂を有する場合には、利用者の用に供するための共同用の便所を有すること」の規定を定めている場合があるのは旅館である(境, 2018)。一方、簡易宿泊営業は、客室を多数人で共有する宿泊施設である。例えば、境(2018, p30)が述べているように、ユースホステルやカプセルホテルといった形態での許可を取った。下宿営業の場合は、基本的には、一ヵ月以上の期間を単位とする宿泊施設である。表 2-9 では、営業形態ごとの特徴を比較し示している。そのうち、農家民宿などの多くは簡易宿所営業に該当する。民宿は旅館業法上の簡易宿泊営業として位置づけられるが、厳しい基準を満たす必要がある。

表 2-9 旅館業法による宿泊施設の類型

類型	構造	宿泊料金	営業	滞在期間	副業とする営業形態
旅館・ホテル	施設を設ける個室	受ける	人を宿泊される	制限なし	
簡易宿所営業	多数人で共用する設備	受ける	人を宿泊される	制限なし	小規模施設
下宿営業	個室	受ける	人を宿泊される	1 ヶ月以上	

出典:「旅館業法」令和五年法律第六十七号による内容に基づき筆者が要約

以上で述べたように、宿泊施設は表 2-10 にまとめたように複数の法制度が直接的に関与している。

表 2-10 宿泊施設に関連法律

関連法律	影響範囲
建築基準法	建築物の構造、安全基準、防火性
消防法	火災報知器、避難器具等の防災設備の基準
道路運送法	宿泊者への送迎サービスの可否
食品衛生法	食事提供に伴う営業許可・調理場の設置要件
旅館業法	宿泊営業の形態分類、営業許可
住宅宿泊事業法(民泊新法)	民泊の営業条件、家主の居住要件、年間営業日数など

各県ガイドライン	民泊・農泊に関する独自基準（例：大分県、長野県など）
----------	----------------------------

出典：筆者作成

2.3.2 住宅宿泊事業法（民泊新法）と限界

都市部でグレーゾーンとされていた民泊の実態の問題に対応するため、2018年に、国レベルで住宅宿泊事業法、いわゆる民泊新法が施行された。しかし、この法律の規定では、とりわけ宿泊者と施設の所有者（ホスト）との関係性の要件として、農村地域における農家型の民泊の実情に十分即しておらず、農家型の農泊に適用困難であるという指摘がある（リシャラテ & 朝水, 2019; 越智, 2019）。その結果、2018年秋の導入期には、多くの農家民泊が国の規制枠組みとの齟齬に直面した（リシャラテ & 朝水, 2019）。

その後、日本では民泊ビジネスが確立される過渡期にあり、民泊は表 2-11 のように 3 つの法制度に基づいて成立できる。民泊は、家主居住型のホームステイと家主不在型に分けられる（境, 2018, p34）。一般的に民泊とは、宿泊用に提供された個人宅の一部や空き別荘、マンションの空室などに宿泊することであり、ビジネスとして成り立ちやすいが、しかし、初期のハードルが高いと述べられている（境, 2018, p29）。民泊は友人・知人を宿泊させる場合、旅館業法の対象外となることもある。

表 2-11 民泊に関する規制

法制度	建物特徴	営業可能な形態	年間営業日数・地域	備考
旅館業法	簡易宿所という民泊	ホテルや旅館が営業することが出来る	制限なし	旅館業法には民泊の定義が示されていない
民泊新法または住宅宿泊事業法（2018年6月）	住居として貸し出す民泊	住居専用地域での住宅（各自治体の条例で住宅宿泊事業の営業ができる場合もある）	180 日の上限	比較的簡単に開業できる
民泊条例	国家戦略特区の民泊	国から国家戦略特区と指定された自治体で、条例を制定自治体に限る	東京都大田区、大阪府の一部、大阪市、北九州市、新潟市、千葉市（境, 2018）	各地行政認定が必要

出典：筆者作成

農家民泊の多くは各都道府県独自のガイドラインにて体験教育旅行を前提とした形で限定的に許容されており、旅館業法上の営業許可を取得していない事例も存在すると述べられている（坊・中村, 2020）。

2.3.3 規制緩和の流れ

農家民宿や農林漁業体験民宿は、旅館業法による厳しい規制があることに対して、民間では色々な動きが始められていた。例えば、1996 年から会員制農村民泊を始めた大分県宇佐郡安心院町（当時）で農泊という言葉が商標登録できた。2002 年、大分県は、全国に先駆けて県独自の規制緩和をした。それは旅館業法における簡易宿所営業の枠外にあった「民泊」を合法的に「宿泊料」が受け取れるように取組の許可を取り、食品衛生法上も自炊型・体験型であれば飲食店営業の許可が不要であると緩和されていた（田平、2005：p. 54；中尾、2008：p. 187）。2003 年以降、全国で旅館業法や食品衛生法を中心とする関係諸法令の運用面での規制緩和が段階的に緩和されてきた（中尾、2008）。2008 年、子ども農山漁村交流プロジェクトが開始され、子ども体験教育旅行による宿泊体験や共同料理が行われるようになり、農林漁家民宿では宿泊営業許可を必ずしも得ていない農家民泊と呼ばれる形態もまた混在するようになった（中尾、2008；坊

& 中村, 2020)。2016 年頃から、インバウンド需要に対応することによって、農泊は学校行事だけでなく、一般旅行者の受け入れ事業の取組も展開されている(坊 & 中村, 2020)。

2.3.4 農家民宿、農林漁業体験民宿、及び農泊の制度整理

農家民宿は旅館業法の改正により、次のような運用が可能となった。農家民宿は自ら提供する運送・宿泊サービスに農業体験サービス等を付加して販売することが、代理・媒介・取次・利用いずれの基本的旅行業務にも該当しないので、同法上は問題なしになった(中尾, 2008)。以上の制度的な規制緩和により、従来高いとされていた営業ハードルが下がり、制度的整備が進展した。

宿泊施設としての農林漁業体験民宿(農林漁家民宿)は旅館業法、建築基準法、消防法、食品衛生法のような複数の法律要件を満たす必要がある。1994 年 6 月、農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律(農山漁村余暇法)が制定された。坊・中村(2020)は様々な法律基準が規制緩和後の農林漁業体験民宿の数は 2003 年から 2012 まで、新規開業数が増加していると述べている。また、規制緩和後の子ども農山漁村交流プロジェクト前後で新規開業者数の平均数及び規制緩和利用率も増加していることが確認できたと論じている(坊・中村 2020)。以下の表 2-12 により、都市部の民泊と農村部の宿泊施設の分類を明示する。

表 2-12 宿泊施設の地理区別

地理区分	体験内容	根拠	宿泊施設	特徴
都市部			民泊	宿泊のみ
農村部	田舎体験	旅館業法	簡易宿所	体験＋宿泊
農村部	田舎体験	体験を伴う場合に規制緩和	ゲストハウス等	体験＋宿泊
農村部	田舎体験	住宅宿泊事業法に基づく	農林漁業体験民宿	体験＋宿泊

出典: (境, 2018) を基に筆者作成

2.3.5 2.3 の小括: 民宿制度の変遷と現代農泊の意義

本研究は、旅館業法の枠組である農林漁業体験民宿に分類される宿泊施設に着目する。研究対象となるのは、旅館業法に基づく簡易宿所のうち農林漁業体験民宿もあり、各都道府県独自のガイドラインに沿った農泊もある。

最初は「民家の宿」で、素朴さや地域の農林漁業者のありのままの姿で、農林漁家の副業として宿泊者を受け入れていた。その後、農山漁村余暇法が施行されたことにより、法律用語としての農林漁業者の経営多角化が推進されてきた(中尾, 2014, p44, 中尾, 2008)。そのため、民宿は商業ベースの宿泊業として位置付けられる一方で、民泊は宿泊業の形態として必ずしも明確に認められかれない(中尾, 2008)。しかしながら、簡易宿所営業の許可後「民宿」という表現を避け、「農泊」や「民泊」の看板で営業する宿も見受けられる(中尾, 2008)。

「民宿」は最初の「民家のお宿」から、専門化したホテル・旅館に転換する施設が多くなり、農山漁家でのありのままの姿が薄くなった。その状況の下で、教育旅行の場合は、「農泊」という表現で、再度最初の「民家の宿」の雰囲気づくりを回復しようのニーズ側の要求が強くなり、受け入れ側もそれを認識し始めていると言われている(中尾、2008)。以前のスキー場や海水浴場のような自然の好条件の代替性に乏しいと、ツーリズム的に季節性の性格が強い民宿と違って、今の農泊の方が、特に自然環境との関連性が浅い。また季節変動を避け、経営効率を高めるために、農泊はツーリズムのフルシーズン化の傾向になっている。

表 2-13 旅館と簡易宿所（農家民宿・農家民泊）の構造設備基準規定と飲食提供の相違

条文・法規	旅館	簡易宿所（通念的に宿泊客を受け入れる場合）	農林漁業体験民宿（簡易宿所として営業許可対象）※グリーンツーリズム(GT)等、大分県・長野県等
旅館業法第2条	主として和式構造設備	宿泊施設を多人数共用構造設備	宿泊施設を多人数共用構造設備
旅館業法第3条	1室の床面積 7㎡以上、5室以上	床面積 33㎡以上、20畳程度以上	床面積 33㎡未満、20畳程度未満
旅館業法第3条第2項	洋室客室：ホテル同様	階層式寝台（上下段間隔 1m 以上）	
旅館業法第3条および第4条	適当規模の洗面設備	適当規模の洗面設備	適当規模の洗面設備
旅館業法第3条第3項に基づく	適当な数の便所	適当な数の便所	適当な数の便所
施行規則第1条	公衆浴場、適当規模の入浴施設	公衆浴場、適当規模の入浴施設	公衆浴場、適当規模の入浴施設
食品衛生法	-	-	グリーンツーリズムで宿泊客が農家と一緒に調理、営業許可不要

出所：(若林、2013)の旅館業法の構造設備基準規定から筆者が作成

なお、一般に民宿と称される類型は、法令上独立した区分としては位置付けられておらず、実務上は同法における簡易宿所として許認可能で運用されるのが通例である。現代では、制度的規制緩和とともに、多様な農泊形態が誕生し、農村地域の活性化やインバウンド対応にも寄与する可能性を示している。

以上の分析から民宿は一般に簡易宿所営業と見なされ、副業的な形態の受け入れ宿泊から、農林漁業体験民宿へと制度的に発展してきたことが明らかとなった。農林漁業体験民宿という用語は 1990 年代のグリーンツーリズムの進展とともに定着し、農家・林家・漁家の暮らしや文化を伝える手段としての役割を担ってきた。表 2-13 は旅館業法・食品衛生法に基づく旅館と簡易宿所（農家民宿・農家民泊）の構造設備基準規定と飲食提供の相違などの特徴で区別され、まとめられている。

以上のように、民宿は伝統的な宿泊形態から、農林漁業体験民宿を経て、「農泊」として制度的に整理されつつある。1990 年代以降のグリーンツーリズム (GT) の進展を契機として、副業型・体験型の宿泊業が広がりを見せてきた。農家民宿という形態は、農家・林家・漁家などの社会的・文化的資源を活用した宿泊提供のモデルであり、今後の制度設計においても、地域資源の活用と制度的柔軟性の両立が求められる。

2.4 宿泊施設の課題

宿泊施設はツーリズム産業の重要な一部であり、それ自体がツーリズム体験に大きな影響を与えている(Jafari, 2002; 山本 & 大内, 2011; 清瀬 et al., 2021)。つまり、宿泊施設は観光客と地域をつなぐ仲介的な役割を果たしている。民泊は地理的条件から、都市民泊と農村民泊の二つに分けられる。都市民泊については、治安、衛生、近隣トラブルといった問題が指摘されており、2008 年以降、Airbnb のようなインターネット仲介サイトを通じて都市部で投資用マンションの利用が出現したことが報告されている(関川, 2017, p11)。その一方、農家民宿の経営は高齢者であり、従来的に副業的な経営から、経営型の農泊のように収益性を重視する本業的なビジネスへの転換は困難であると言われている(大學, 2022, p350)。このように、民泊と民宿はなお制度・運用の両面で十分に整備されているとは言い難く、複数の側面で暗中模索・試行錯誤が続いている。

表 2-14 は、平成 27 年農林水産省が実施したアンケート調査から農泊等の取組における三つの課題を整理した。訪問者は情報入手の経由の不明確さ、アクセスや費用への不安さを抱く。地域側は資源のプログラム化のノウハウと人材が不足し、受入体制と内外連携、さらに安全対策が不十分である。旅行会社等は、GT に要する時間・手間の増大、マストツーリズムとしての収益モデルの未確立、地域の安全対策への不安さを指摘している。

表 2-14 農泊等の取組に関する問題点

カテゴリー別の課題	具体的な問題
訪問者の視点	情報の入手先が分からない アクセスに対する不安 コストパフォーマンスに対する不安
取組地域関係者の視点	地域資源のプログラム化・プラン作成についてのノウハウ不足 人材不足および育成 受け入れ体制の確立と地域内連携 情報発信と外部連携についてのノウハウ不足 安全対策
ツーリズム関係者（旅行会社等）の視点	GT に対する不安（時間・手間） マストツーリズムとしてのビジネスの不確立 取組地域の安全対策に対する不安

出典：農林水産省「H27 都市農村共生・対流総合対策交付金事業(広域ネットワーク推進対策)教育・観光・健康福祉と連携した取組の推進<外国人旅行者向けの受入体制の構築事業>」https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/170203_5.html から筆者要約

2.4.1 名称の問題

近年では、「農林漁業体験民宿」の範囲が拡大するにつれ、その概念は次第に曖昧になり、研究者によって呼称も異なる場合が多い。農林漁業体験民宿の範囲拡大により概念が曖昧化し、農家民宿や体験民宿等の呼称が併存し、また簡易宿所許可取得後に民宿を避け農泊と民泊を掲げる宿もある(中尾, 2008)。この名称変遷は「脱民宿」イメージを意図する動きとして解釈される(中尾, 2008)。さらに、登録 540 軒のうち「民宿」名称は 180 軒にとどまり、残る 360 軒がホテル・旅館・お宿・ペンション等の名称で営業している事実(中尾, 2008)は、名称による分類の不確実性を端的に示す。境(2018, p49)は農林漁業体験民宿と農林漁家民泊(農泊)を営業面・法律面の双方から整理しており、名称ではなく制度・運用での区分が必要となる。

民泊(rural-inn)の定義や使い方では不明確であり、多くの誤解が生じている(中尾, 2008)。民泊はホームステイとも言い(中尾, 2008)、農泊には、都市型と田舎体験型民泊がある(境, 2018)。農家民泊は子ども教育旅行体験プロジェクトによる運用を行い、共同調理で宿泊施設を提供することで宿泊営業許可を取らない場合もある(坊 & 中村, 2020, p136)。民泊はhomestay, vacation rental, accommodations rentalと英語名に訳したことが出来、民宿と同じように、定義や使い方が不明確である(中尾, 2008)。

都道府県レベルでも用語運用が統一されない場合がある。中尾(2008)によると、和歌山県では農山漁村余暇法に基づく登録施設と差別化するため、「農林漁業体験民宿」を「農家民泊」と名付けられたが、実態は農家民宿そのものであった例を挙げ、用語の不明確さが誤解を生むと指摘する。

2.4.2 統計上の問題点

農林漁業センサスの統計面では、農林家民宿と漁家民宿のような従来型中規模民宿が5年毎に調査・公表される一方(佐藤、2010, 犬田、2012)、規制緩和適用に当たる小規模農林漁家民宿(中尾, 2014)が研究する対象になっている。中尾(2014, p. 46)は、センサス民宿数と規制緩和活用民宿数が合わないことを捕捉率の低さとして説明し、現状変化に応じた正確な情報公開・更新の必要性を述べている(中尾, 2014, p. 49)。公的機関が現状変化に応じて収集した正しい情報を公開し、更新することが望ましい(中尾, 2014, p49)。しかし、統計部門によるデータ把握の難しさがある。

2009年度以降、規制緩和適用小規模民宿が急増する一方、任意調査には消防法特区緩和のみ活用している施設(33㎡以上)も含まれ得るなど、定義の混入が生じ、統計の精度と公開性に課題が残る。また農政部局が事前確認を行う県では、保健所の許可前に誤報される例もあり、全国値が微妙に異なるまま公表され続けたとされる(中尾, 2014)。地方農政局資料が2010年度以降非公開となり、全国最新値の把握が困難な状態が続く点も問題である。

山口県でも2025年現在、開業農林漁家の高齢化や後継者不足等により停業が増える一方、それがリストに反映されず最新値を得にくい状況がある。名称も県ごとに異なるため、本研究では定義と内訳を確認しつつ山口県の農泊現状を明確化する。

2.4.3 営業許可の取得現状

旅館業法の簡易宿所営業許可を取得した農林漁家を民宿とする運用がある一方、従来型民宿は一泊二食提供が一般的であるのに対し、教育旅行中心の規制緩和適用小規模民宿では飲食店営業許可を取得せず共同調理型である場合も多い。規制緩和活用民宿・センサス民宿とも食品衛生法上の飲食店営業許可取得状況が調査されていないため全国状況が不明である(中尾、2008)。

食事提供方式や小規模性の全体像が十分把握されないまま農林漁家民宿という用語が行政上用いられると、従来型中規模民宿と規制緩和適用小規模民宿の実態差により政策推進を妨げる可能性がある。そこで本研究では、農林家民宿・漁家民宿・従来型中規模民宿・規制緩和適用小規模民宿に関する統計情報問題を明らかにし、予備調査する対象

地域（島根県・鳥取県）を踏まえ、山口県を本調査対象として農林漁家民宿の在り方を考察する。

2.5 宿泊施設研究の方法論

2.5.1 制度・運用を扱う研究の方法論整理

前節の2.2, 2.3と2.4の先行研究において述べた宿泊施設、農家民宿・農泊の法制度と運営実態を扱った方法論と分析対象を表2-15のように整理した。これら研究は制度の柔軟性、解釈の曖昧さ、現場との乖離という共通課題を浮き彫りにしており、本研究でも制度枠内の創造的運用と制度外実態の可視化の両面が必要である。

表2-15 制度・運用研究における方法論の整理

研究者	方法論	主な対象	特徴
中尾（2008）	制度変遷の時系列分析	各種法制度	緩和措置と営業形態の対応
田平（2005）	法制度の柔軟的解釈	大分県農泊事例	規制枠外での合法化
境（2018）	行政ガイドライン比較	都道府県の条例・制度	地域差の可視化
リシヤラテ&朝水（2019）	批判的的制度検討	民泊新法	都市偏重への問題提起
坊・中村（2020）	政策インタビュー・事例調査	現地農泊運営・行政担当	実践との制度ギャップ分析

出典：筆者作成

これら研究は、いずれも制度の柔軟性、解釈の曖昧さ、及び現場との乖離という共通課題を浮き彫りにしており、本研究における農泊の分析においても、制度枠の中での創造的運用と制度外での実態の可視化の双方が必要であることを示している。

2.5.2 空間性・資源-宿泊関係を扱う研究手法

宿泊施設の空間性及び観光資源との関係性も検証した側面もある。近年、地域資源と宿泊施設の関係性を扱う研究は数多くある。とりわけ、観光資源の密度が高い地域や景観価値の高い地域では、宿泊施設が空間的にクラスター化する傾向が繰り返し報告されている（Żakowska & Podchorodecka, 2018）。この知見は、観光資源の地理的分布が宿泊供給の空間形成を規定するという資源と宿泊施設の空間カップリングの視点を支持するものであり、観光資源分布と宿泊施設立地の間に相関関係、さらに因果的連関が存在する可能性を示唆する。こうした問題関心の中で、多数の研究が地理情報システム（GIS）を用い、観光資源と宿泊施設の分布及び両者の近接性、接近性、空間的対応関係を可視化、検証してきた（Sánchez-Martín et al., 2023）。

また、持続可能な農村地域ツーリズムの文脈では、宿泊供給の空間ダイナミクスを理解することが、観光客と農村コミュニティの間に意味のある交流を育む前提条件であると指摘される（Ikeji & Nagai, 2021; Ohe, 2016）。この議論は、宿泊施設を単なる受入容量としてではなく、地域社会との接点を形成しうる媒介として捉える視座を提供している。さらに、イベントや資源の地理的分布によって形作られるツーリズム現象の重要な側面の一つとしては、宿泊施設の供給の空間形成が位置付けられているとされる（Akhtari, 2021; Walford, 2001）。

他方で、既存研究の方法論には課題も残る。すなわち、多くの研究は GIS による分布のマッピングや空間統計に依拠して宿泊施設の集積、分散を記述する一方、別の研究群では計量経済モデルを用いた価格形成や経済的決定要因を説明してきた。しかし、空間クラスターと経済的決定要因を同一の分析枠組みで同時に扱う統合的アプローチは十分に発展していない。近年、宿泊施設の空間分布と観光資源との相互作用に焦点を当て、空間分析を用いる観光現象を説明する研究傾向が強まっているものの (Wang et al., 2021)、特に、Ruiz-Real ら (2022) が述べたように、日本での農村地域のツーリズムに関する実証研究は依然として限られている。

以上の理論的または研究手法に関する先行研究は以下の表 3-2 のようにまとめられる。

表 2-16 空間性・資源-宿泊関係研究の方法論整理

研究者	方法論	主な対象	特徴
Walford (2001)	農村ツーリズムの空間形成分析 (立地・供給構造)	農村地域の宿泊供給とツーリズム空間	宿泊供給が農村ツーリズム空間を形成する基盤である点を示唆
Ohe (2016)	持続可能な農村ツーリズムの理論整理 (交流・体験の視点)	農村地域ツーリズム/農泊	宿泊を交流・体験の媒介として捉える視座を提供
Żakowska & Podchorodecka (2018)	空間形成 (資源・イベント分布と宿泊供給の関係)	資源/イベント分布と宿泊供給	資源高密度地域・景観価値の高い地域で宿泊がクラスター化
Akhtari (2021)	空間形成 (資源・イベント分布と宿泊供給の関係)	資源/イベント分布と宿泊供給	ツーリズム現象の重要側面として宿泊供給の空間形成を位置付け
Wang et al. (2021)	空間分析 (資源-宿泊相互作用の検討)	宿泊分布とツーリズム活動	空間分析によるツーリズム現象解明の潮流を提示
Ikeji & Nagai (2021)	持続可能性/交流の枠組み (概念整理+地域文脈)	農村地域ツーリズムと宿泊供給	宿泊供給の空間ダイナミクス理解が「観光客-地域」交流に重要
Ruiz-Real et al. (2022)	研究動向整理 (実証研究の不足指摘)	日本を含む農村ツーリズム実証	日本の農村ツーリズム実証研究の限定性を指摘し、エビデンス不足を問題化
Sánchez-Martín et al. (2023)	GIS 分析 (分布把握・カップリング関係分析)	ツーリズム資源と宿泊施設の分布	GIS により資源-宿泊施設の空間的カップリングを検討

出典:筆者作成

以上を踏まえると、先行研究は資源分布から宿泊施設供給の空間的対応関係を GIS と空間分析により明らかにしてきた一方で、宿泊施設供給の空間構造と価格等の経済メカニズムを統合的に解明する方法論は不足していると整理できる。したがって、空間統計分析と空間計量経済モデルを接合し、宿泊施設供給と観光資源の空間的関係、及びそれが価格形成のパフォーマンスなどの経済的成果に及ぼす影響を同時に検討する枠組みの構築を、研究上の課題として議論すべきである。

また、先行研究では、GT (グリーンツーリズム)、RT (ルーラルツーリズム)、CBRT (コミュニティ・ベースド・ルーラルツーリズム) は地域資源を活用した地域活性化の方法として議論されてきた (大學, 2022; 境, 2018; Ohe, 2016)。近年、日本ではツーリズムの在り方が大きく変化してきた。有形・物理的なツーリズムから、無形・心理的な体験価値へ移行する傾向が指摘されている (Ohe, 2016, p31)。グローバル化の進展

とともに、観光客のニーズが多様化する中、地方志向が高まっており、特に訪日リピーターの地方訪問率は年々上昇傾向にある(観光庁、2019)。その一方で、地方部ではマストურიズムによる弊害も顕在化し、持続可能性への配慮が求められている。その結果、地域社会との協働を重視する CBRT が注目されるようになってきている(法島, 2022, p89)。CBRT は、地域住民が主体となって観光資源の管理・運営に関わる形態であり(Murphy, 1988)、社会関係資本やネットワークを基盤として宿泊施設が受け皿として機能する点が示されてきた。

さらに農泊運営主体には地元住民と移住者が存在し、この差異が地域コミュニティ関与や連携形成に影響し得る(田中 & 大江, 2021)。地元住民は内部信頼関係を活用しやすい一方、移住者は外部ネットワークや新視点を持ち込み得る。しかし両者差が資源活用、地域内連携、持続的展開に与える影響は実証的検証が十分ではない。以上を踏まえ、本研究では農泊を広義に農山漁村滞在型旅行、狭義に農家・漁家・林家および非農家の家での滞在形態と整理し、農林漁業者民泊と非農林漁業者民泊の双方を研究対象に含める。

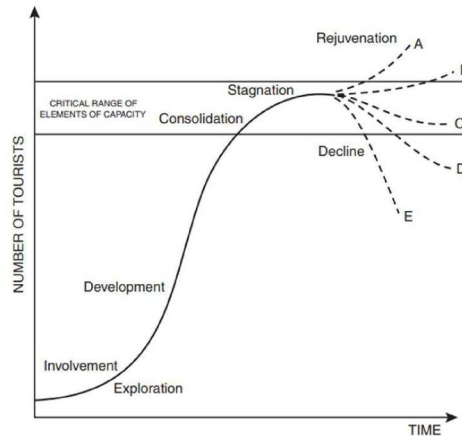
2.6 本研究の分析理論枠組み

本研究は、農山漁村滞在旅行としての農泊が、地域資源との空間的関係の元でいかに立地、集積し、いかなる条件で地域資産として機能し得るのかを、CBRT の観点から検討することを目的とする。そのためには、①観光地発展の段階論により農泊を含む地域ツーリズムの変容過程を捉える視点、②宿泊施設、資源分布の空間ダイナミクスを記述、可視化し外れ値やクラスターを把握する手法、③地域連携の基盤となる信頼、規範、ネットワークを概念化する理論枠組みが不可欠である。以下では、観光地ライフサイクル理論(TALC)とCBRT、探索的空間解析(ESDA)、及び社会関係資本論を中核に据え、本研究の分析枠組みを整理する。

2.6.1 TALC 理論及びコミュニティ

ライフサイクル理論に関する数多くの研究は、企業が各段階においていかに成長を追求するか(Mueller, 1972)や家庭ライフサイクルが家族の経済的意思決定にいかなる影響を与えるか(Douthitt & Fedyk, 1988)といった論点を中心に展開されてきた。バトラー(R. Butler, 2024; R. w. Butler, 1980; R. W. Butler, 2006)は製品サイクルの発想をツーリズム研究に応用し、観光地地ライフサイクル (Tourism Area Life Cycle-TALC) を図 2-5 のように提示した。

図 2-5 観光地のライフサイクル



出典: Butler, 2006:5

図 2-5 は、観光地が「探索（Exploration）・関与（Involvement）・開発（Development）・成熟化（統合化）（Consolidation）・停滞（Stagnation）・衰退または再生（Decline or Rejuvenation）」の 6 段階を辿り、概ね S 字型の軌跡として把握される。この枠組みでは、観光地の発展に伴い、自然・文化資源のポートフォリオ、利害関係者（住民、行政、中間組織、外部関係者）、来訪者数とその構成など複数要素が相互に作用しつつ進化する点が重視される。とりわけ住民の関与は静的なものではなく、観光客との接触頻度、年齢、言語、居住年数等の要因に影響されながら段階に応じて変化することが指摘されている (Almeida-García et al., 2016; Ap, 1992)。関与段階以降、混雑や交通管理などの社会問題に対処するために、公的機関や中間組織の影響力が強まるのが普通であり、次の統合段階に進むと、宿泊、飲食など資本集約的な部門で外部の関係者が優位となる。屢々地域内の参画を上回ることが明らかである。このような進展は停滞期まで持続し、戦略的な再生が行われないう限り、衰退への軌道を招き得る。

本研究は、上記の段階論的視角を踏まえつつ、CBRT の枠組みを分析の中核に据える。すなわち、農泊を含む小規模宿泊施設を媒介として形成され、経営者と地域社会の間の信頼、ネットワークの仕組みが、受入体制の構築や地域連携の成立にどのように関与するのかを検討する。人口減少・高齢化による地域経済の停滞が進む農村部において、農泊を地域振興のツールとして位置付け、持続的に運用するためには、多様な関係者の協働が不可欠である。特に、既存住民と新規参入者（本論では I ターン・U ターン）との関係構築のあり方が地域連携の実態を規定し得るという視点を組み込み、農泊の発展が CBRT の条件形成とどのように接続するのかを理論的に位置付ける。

2.6.2 探索的空間解析

探索的空間解析 (Exploratory Spatial Data Analysis-ESDA) は、時間的と地理的分布を伴うビッグデータを用いて、空間分布の記述と可視化を行う方法論である。地域づくりの戦略立案や施策に向け、ESDA は①最適立地や空間的外れ値の把握、②空間パター

ン（クラスター／ホットスポット）の発見、③空間的不均一性の検出等を通じて、現象の構造理解を支援する手法として位置付けられている（大井，2016）。

宿泊施設の空間分布を扱う先行研究においても、ESDA 的発想に基づく知見が蓄積されてきた。Walford(2001)は、バッファ内に景勝地が存在するほど農村地域におけるツーリズム宿泊施設の開設が促進され得るという「近隣効果」の可能性を示した。また、久保 & 山本(2024)は、明治期から平成期にかけての別荘およびツーリズム・レクリエーション施設の歴史的空間変遷を検討し、主要道や利用アクセスの良い地点への立地集中を明らかにした。さらに、ホテルが市街地や新幹線停車駅周辺に集積しやすいのに対し、旅館は温泉等の自然資源周辺に立地する傾向があることは、クラスター化現象としてツーリズム関連分野で広く確認され、一定の普遍性を有することが指摘されている（Zhao et al., 2023）。これらの知見は、日本を含む他地域の農村部における宿泊施設の空間的トレンドを検討するための文脈を与え、より詳細な空間ダイナミクスおよび発展パターンの分析へと接続する。

2.6.3 社会関係資本

前述のとおり、高齢化と人口減少が進行する農村地域では、問題が顕在化しやすい。具体的には、①政策レベルと地域レベル双方で地域的協働の価値が評価される一方、耕作放棄地の増加等を含む農地管理問題が深刻化していること、②旧来の農村地理学・社会学において議論されてきた共同体の結束（結束型社会関係資本）と、現代の社会関係資本との異同を明確化する必要があることなど、検討すべき課題は多い。これらの論点を議論する上で中心概念となるのが社会関係資本である（寺床，2016）。

資本概念は政治学のみならず、経済学・社会学・経営学・教育学・農学等の多領域で検討されてきた（松本，2019）。Pierre(1986)は資本を土地・労働と並ぶ生産要素として捉え、社会関係資本を最終的に経済資本と交換可能なものとして位置付けたが、経済学的分析に直接取り込む形で体系化したわけではない。他方、(Coleman & 久慈，2004a)は、社会関係が当事者にとって利益や資源として機能し得る点を前提に、社会構造の機能として社会関係資本を説明した。もっとも、社会関係資本は常に正の効果をもたらすとは限らず、排他性・閉鎖性・調和の強要といった負の側面を含み得る点にも留意が必要である。

本節では、寺床(2016)に基づき、社会関係資本概念の主要潮流を整理する（表 2-17、表 2-18）。まず、Hanifan(1916)は、農村コミュニティの活性化に必要な要素として「善意、仲間意識、互酬感情、交換」等を挙げ、これらを社会関係資本として捉えた。次に、Bourdieu(1986)は、資本の諸形態の議論の中で経済資本・文化資本と並び社会関係資本を提示し、社会関係資本を「社会的なつながり（恩義）からなり、ある条件下で経済資本と交換可能で、制度化され得るもの」と定義した。さらに、Lin et al., (2008)は、社会関係資本を「行為のためにアクセスし活用される社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義し、社会的ネットワークそれ自体と、そこから得られる資源を区別する必要性を強調した。Coleman は、財的資本・物的資本・人的資本と併置しつつ社会関係資本を説明し、義務と期待、情報の潜在的可能性、規範と制裁等の形態を通じて、社会構造が資源として利用され得る点を論じた（Coleman & 久慈，2004b）。

本研究では、地域連携と農泊の持続可能性を説明する概念として社会関係資本を用いる。社会関係資本は、信頼、互酬性、規範、ネットワークなど、協働行為を可能にする社会的基盤を指す。制度パフォーマンスやコミュニティの衰退との関係を論じているPutnam & 柴内(2006)は、社会関係資本を「結束型 (bonding)」と「橋渡し型 (bridging)」の二種類に分類し捉えたと論じている。具体的には、結束型社会関係資本とは、同一地域・近隣・同質的属性を共有するメンバーの間で形成される緊密なネットワークを指し、相互扶助や共同作業、合意形成を円滑化に促進する。一方、橋渡し型社会関係資本とは、地域外の主体や異業種・異質な集団を結び付けることでネットワークを形成し、情報・資源・需要（顧客）・制度的支援の導入し、事業拡大の実現が可能にする。本研究のCBT/CBRT 枠組みにおいては、結束型は受入運営の安定性を支え、橋渡し型は域外との連結による需要獲得と資源動員という基盤機能を担う。

表 2-17 社会関係資本

提唱者(年)	概念の定義、中核要素	研究文脈と焦点	方法あるいは特徴	留意点
Hanifan(1916) 初めて論文で用いた	農村のコミュニティ活性化するためには、「善意、仲間意識、互酬感情、交換」などが重要	①社会関係資本が乏しい農村地域（ウエストバージニア等）におけるコミュニティ改善・向上を意図した議論	①近年の開発経済学の議論とも重なる部分がある ②コミュニティ活性化にそれまでとは異なる視点を導入する目的。 ③資本として蓄積されるといった指摘もしている	①厳密な定義がなされたというわけではない ②量的な検討を行っているわけではない(パットナムによる)
ブルデュー Bourdieu, P. (1986)	①資本の諸形態を論じるなかで、経済資本とともに、文化資本、社会関係資本という ②それを、「社会の恩義(つきあい、つながり)」からなり、一定条件下で経済資本と交換可能で、制度化され得るもの」と定義する	主たる関心は社会階級の再生産にあり、個人が有する社会関係（ネットワーク）と、その獲得・再生産過程に注目する		ブルデューによる資本概念に関する議論は、社会関係資本よりも文化資本に関する議論の方が圧倒的に多く引用される傾向が強い点に特徴がある
リン(2008) 社会学者 労働者の主体的な投資と教育の割合などが重視されている	「人々が何らかの行為を行うために、アクセスし活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」と定義した。	個人の地位達成との関わりによる社会関係資本を検討し、ネットワークがもたらす資源の機能に焦点を当てる。	「ネットワークそれ自体」と「ネットワークから得られる資源」を区別し、後者を社会関係資本として扱うべきである点を強調する。	日本では、三隅(2013)が関係基盤の概念を提示して社会関係資本への投資とその回収のプロセスを明らかにしている。

出典:寺床(2016)の研究を基に筆者要約

表 2-18 人的資本との関わりによる社会関係資本

提唱者(年)	理論の背景	定義、要点	構成要素、分類	本研究との関連性
コールマン (Coleman, 2004)	人的資本論の文脈で、 財的資本 (financial capital)、 物的資本 (physical capital)、 人的資本 (human capital) と併置して社会関係資本を説明する。	社会関係資本は「社会構造 (social structure) のある側面」であり、人々が資源として利用し得る点に価値があるとする (Coleman & 久慈, 2004)。	形態として、①義務と期待、②情報の潜在的可能性、③規範と実効性のある制裁、④権威関係、⑤他目的に充当される社会組織、⑥意図的組織等を挙げる。	農泊の受入体制において、情報流通 (②) や規範・制裁 (③)、組織化 (⑥) が運営の実効性に結びつく点を整理する上で有用である。
ギアツ (Geertz, 1962)	共同体内の相互扶助・社会関係が、個人や家族の行動を支える仕組みとして議論される。	親子関係が言語習得に寄与する点や、「頼母子講」等の相互扶助的仕組みを通じ、社会関係資本の役割を説明する。	明確な分類提示というより、共同体の慣行・制度として記述される。	農山漁村における「共同調理」「相互扶助」など、慣行に埋め込まれた協働の理解に接続できる。
バットナム (Putman 2001; 2006)	政治学の立場から、制度パフォーマンスやコミュニティの維持との関係で社会関係資本を重視する (地理学分野でも引用が多い)。	社会関係資本を「信頼、規範、ネットワークといった社会の特徴であり、調整された諸活動を活発化させることで社会の効率性を改善し得るもの」と捉える。	結束型 (bonding) と橋渡し型 (bridging) の区別を強調する	農泊における地元住民・移住者の関係性、地域内結束と外部連携の両立を分析する概念装置として有効である。

出典: 寺床 (2016) の研究を基に筆者要約

社会関係資本研究は量的研究が主流となっているが、構造的な社会関係資本（ネットワークの構造等）に加えて、相互の信頼や共有規範といった認知的な社会関係資本にも注目し、質的研究を含む形で分析を深化させる必要が指摘されている (寺床, 2016)。本研究でも、地域連携の実態把握において、ネットワーク構造のみならず信頼、規範の認知的側面を併せて検討し、農泊経営者の地域参画と CBRT の条件形成を解明する理論基盤として位置付ける。

2.7 2章の小括

本章では、農泊をめぐる研究を、①ツーリズム研究の理論的枠組みと日本におけるRTとGTの展開、②宿泊施設類型の多様化と制度的背景、③民宿、農林漁業体験民宿、民泊、農泊の制度史と概念上の曖昧さ、④関連法制度と規制緩和のプロセス、⑤空間的類型と統計、許可、運用の課題、⑥方法論と理論枠組み、という観点から整理した。第一に、農泊は単なる宿泊施設ではなく、地域資源の観光的利活用、体験、交流の役割であり、受入体制の構築と地域内外の協働を含む複合的实践として位置付けられる。とりわけ日本では、GTの政策展開と教育旅行の受入を基盤としつつ、インバウンド対応や地方創生の文脈のもとで一般旅行者向け事業へと拡張してきた点が確認された。

第二に、民宿、民泊、農林漁業体験民宿、および農泊の区分は、旅館業法上の類型の中の簡易宿所と、自治体運用、現場の実践的呼称が重層的に交差することで、概念、統計、制度の三つの側面において曖昧さを抱え続けている。名称の多様化や「脱民宿」傾向、許可取得の有無、食事提供形態（自炊か共同調理か）などが混在し、さらに都道府県、保健所、消防等の判断差が運用のばらつきを生み、統計的捉える困難さを増幅させている。このことは、農泊の実態把握や政策評価を難しくするだけでなく、研究上も比較可能性と測定の妥当性を確保するうえで重要な課題となる。

第三に、先行研究の方法論は、制度史・ガイドライン比較・事例調査といった制度・運用の分析と、GISによる空間分布把握や空間統計、価格決定要因を説明する計量モデルとに大別されるが、空間的集積であるクラスターと外れ値、および経済的成果である価格のパフォーマンス等を同一枠組みで接合し、さらに地域連携の形成条件である信頼、規範、ネットワークまで統合的に説明する研究は十分に蓄積されていない。加えて、運営主体である地元住民や移住者等の差異が地域内連携や受入体制に与える影響についても、なお実証的検証が限定的である。

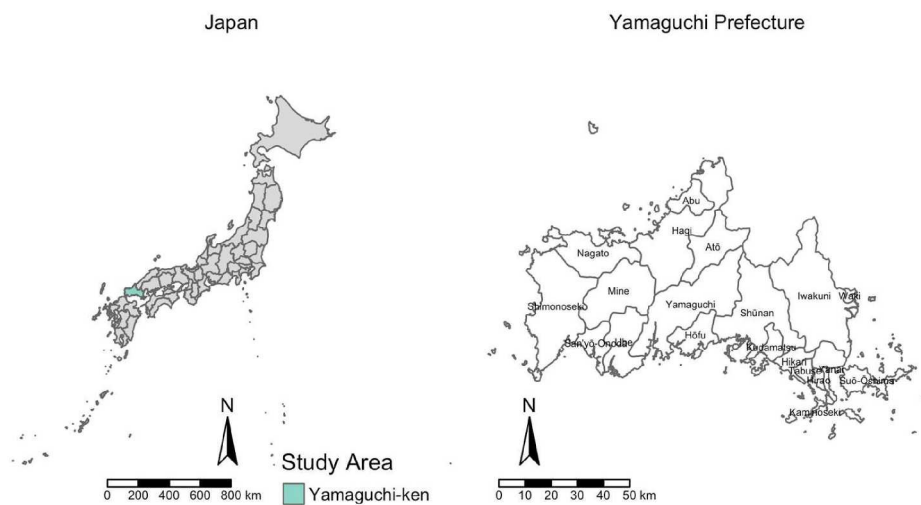
以上を踏まえ、本研究は、TALCによって観光地発展段階と利害関係者構造の変化を捉え、CBRTにより地域主体の協働と受入体制形成を理論化し、ESDAによって農泊と観光資源の空間パターンである集積、外れ値、不均一性を把握する。さらに社会関係資本論を用いて、地域連携の基盤である信頼、規範、ネットワークを概念化し、運営主体の差異を含めた条件形成を説明する。すなわち、制度的に曖昧さを残す農泊を、空間、制度、社会関係の三つの側面から再構成し、農泊が地域資産として機能し得る条件を明確化することが、本研究の分析課題として導出される。次章以降では、この到達点を踏まえ、対象地域（山口県）におけるデータ収集と分析手順を提示し、実証分析へと展開する。

第3章 事例紹介—山口県

3.1 山口県の概観

本研究の研究地域である山口県は日本西部の中国地方西側に位置している(図 3-1)。江戸時代の幕府体制を改め、日本が1つになって外国に負けない強い国を作ろうとした明治維新を背景に、経済の発展と軍事力の強化を図った¹³。近代国家の礎となる中央集権体制の確立を目指した政策として、従来の藩(地方の大名)を廃して県に置き換える「廃藩置県」も推し進められた¹⁴。このような体制を一新することにより、山口・岩国・豊浦・誠松の旧藩が統合されて山口県が成立した。現在の行政体制は2010年に確定し、13市6町、計19市町で構成されている。

図 3-1 研究地域—山口県



出典: DIVA-GIS (<https://diva-gis.org/>)から筆者作成
(合併前のデータ)

山口県の地形は主として、地域の約70%が山地や丘陵が占めている。これらの地域では林業・農業・漁業など多様な活動が営まれ、地域経済と環境に多面的な便益をもたらしている。山口県は全体的に中山間地域ともいえ、一般的には「平野の周辺部から山間部に至る、まとまった平坦な耕地が少ない地域」とされている。その一方で、新鮮で安心できる食料の生産をはじめ、県土の保全、水源のかん養、県民のふれあいの場の提供など、多面的で公益的な機能を有するだけでなく、美しい景観や伝統的な文化など、大切な資源が今日まで受け継がれているかけがえのない地域もある¹⁵。しかしながら、山口県の中山間地域では、人口の減少と高齢化が急速に進み、産業の低迷や担い手不足が深刻化しており、地域によっては集落機能の維持や買い物等に支障を来すなど大変厳

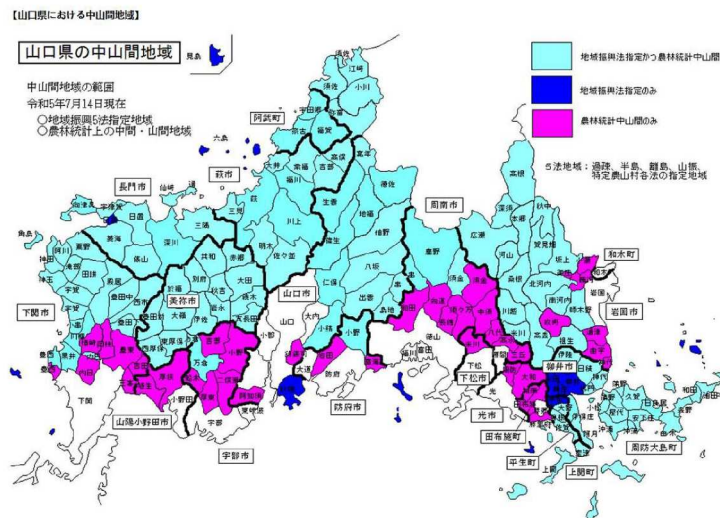
¹³ おいでませ、山口へ(<https://yamaguchi-tourism.jp/feature/haihanchiken>)

¹⁴ 同上

¹⁵ 中山間地域づくり支援サイト(<https://www.yamaguchi-chusankan.jp/category/gaiyo.html>)

しい状況にもある。尚、山口県では、市町域の全域が中山間地域に該当する市町は8つあり、それぞれは萩市、長門市、柳井市、美祢市、周防大島町、上関町、平生町、阿武町である。市町域のうち、一部の区域が中山間地域に該当する市町は下関市、宇部市、山口市、防府市、下松市、岩国市、光市、周南市、山陽小野田市、田布施町という10市町がある。

図 3-2 山口県の中山間地域



出典：中山間地域づくり支援サイト <https://www.yamaguchi-chusankan.jp/category/gaiyo.html>

日本統計年鑑によれば、山口県の人口は2010年の1,435,018人から2023年には1,275,071人へと減少し、20年間で11%の減少となっている¹⁶。特に令和2年に、中山間地域の人口は326,070人で、県全体の人口1,342,059人の70%を占め、人口の24%が居住している¹⁷。

山口県を支える基幹産業は大正時代から進出した造船、化学、機械、金属などの基礎素材型産業であった。第二次大戦後は、石油化学コンビナートが形成され、全国有数の工業県に発展してきた。図 3-3 のように、令和4年の製造業の出荷額は7兆6,150億円となっており、業種別では、化学工業製品が32.4%と最も大きな割合を示している。また、瀬戸内海沿岸地域には、数多くの工場があり、図 3-4 の示したように、他の県と比べて、1事業所当たりの付加価値額及び従業員1人当たりの付加価値額が高く、全国1位となっている。

¹⁶ 総務省統計局「日本統計年鑑2024」Japan Statistical Yearbook 2024

¹⁷ 同上

図 3-3 R4 年主要製造業の製造品出荷額の構成比

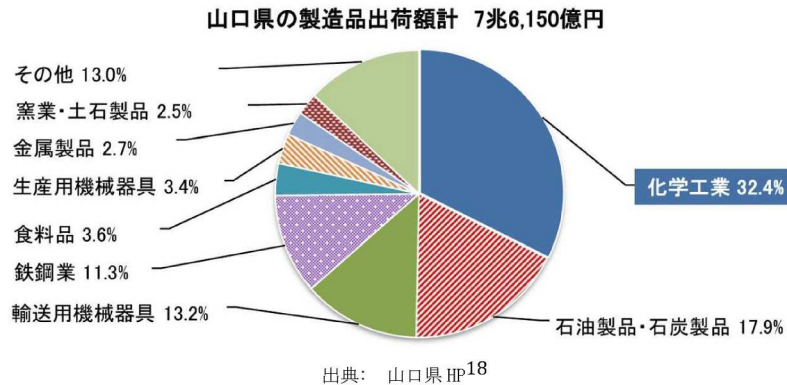
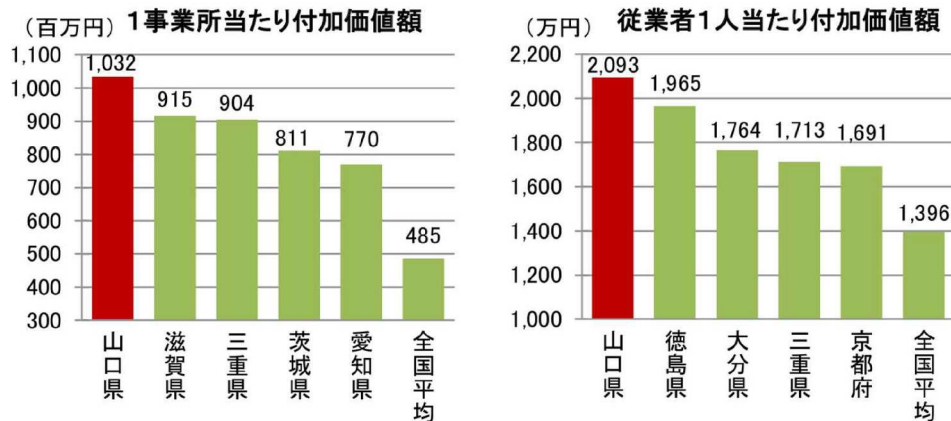


図 3-4 R4 年都道府県別製造業の単位当たり付加価値額トップ 5



また、県の産業別就業人口(有業者に占める割合)²⁰は、平成 29 年から令和 4 年まで、第 1 次産業と第 3 産業の就業人口はそれぞれ 27.7 千人から 22.6 千人まで 5.1 千人、460.6 千人から 452.2 千人まで 8.4 千人も大幅に減少した。代って、第 2 次産業の伸びが増加している。

以上のような県内ならではの基幹産業に焦点を当て、山口経済研究所は県経済の持続性を発展するいくつかの施策を提言した²¹。施策では、県に集積している製造業に、生

¹⁸ 山口県「山口県もっと知りたい・山口県の工業」<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/22/15370.html>

¹⁹ 同上

²⁰ 山口県「令和 4 年就業構造基本調査 調査結果の概要(山口県)」
<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/158181.pdf>

²¹ 一般財団法人 ちいき未来研究所(旧：山口経済研究所)「データで知る事業に活かす」
<https://www.miraiken.or.jp/2024keizai-pdf/cp4.pdf?1003>

産性向上や脱炭素対応などの解決策を提供するスタートアップを通じて、新たな地域中核企業に成長する可能性が生じる。また、農林水産物の高付加価値化と県内食料自給率向上の取組強化、県の特性を生かした社会課題ビジネスを日本全国や海外に展開することを支援し、知的財産の活用し、つなぎ役としての役割を果たすオープンイノベーション体制の構築のような施策がある。その中では、高齢化が進んでいる一方、山口県は山海の絶景、多彩で美味しい食と日本酒、良質な温泉、豊富な歴史資産などの観光資源を有することから、ツーリズムのポテンシャルを引き出すことによって、インクルーシブツーリズムやインバウンドツーリズム、瀬戸内コンビナートを活かした産業ツーリズムなどは県の成長産業になり得ると言えよう。

3.2 山口県のツーリズム

山口県は日本西部・中国地方の東側に位置し、本研究の対象地域である。前節で述べているように、山口県の地勢は約 70%が山地や丘陵であり、山陰方面は日本海に面し、山陽の方は瀬戸内海に囲まれており、自然の観光資源が充実していると言えよう。県土は山地・丘陵が多く、約 70%が森林および農地で占められる。これらの環境は林業・農業・漁業を支え、地域経済と生態的な持続可能性にとって不可欠である。また、山口県は国内外の旅行メディアでの認知が高まり、2024 年には山口市が『The New York Times』の「52 Places to Visit」に選出された。さらに、萩市は、武家時代の町並みが良好に保存され、陶芸の伝統（萩焼）で知られている (Louis-Frédéric, 2002)。また、山口県は日本の政治史上でも重要で、初代首相の伊藤博文を含み、歴史上では、最多となる 8 人の内閣総理大臣を輩出している (表 3-1)。

表 3-1 山口県出身の歴代総理大臣 8 名

名前	成績	出身
伊藤博文(いとう ひろぶみ)	日本最初の総理大臣	光市
山県有朋(やまがた ありとも)	総理大臣には 2 度就任	萩市
桂太郎(かいつら たろう)	大正の初めにかけて 3 度総理大臣に就任	萩市
寺内正毅(てらうち まさたけ)	大正 5(1916)年に総理大臣に就任	山口市
田中義一(たなか ぎいち)	昭和 2(1927)年に総理大臣に就任。	萩市
岸信介(きし のぶすけ)	昭和 30 年代に首相になって 26 カ国を訪問	田布施町
佐藤栄作(さとう えいさく)	岸信介の弟で、初めての兄弟首相。 昭和 49(1974)年に日本人初となるノーベル平和賞を受賞。	田布施町
安倍晋三(あべ しんぞう)	戦後最年少で戦後生まれとしては初めての内閣総理大臣に就任	長門市

出典：筆者作成

また、岩国市にある世界で唯一の構造を持つアーチ型五連の木橋である錦帯橋が誇れる。それに、日本一のものが多く、例えば、長門市青海島にある夏ミカン是最古であり、国の史跡および天然記念物に指定され、日本で現役最古の建物である下関南部町郵便局は 2001 年国の有形文化財に登録された²²。その他、約 3 億 5 千万年前に遠い海で生まれたサンゴ礁がもとになった日本の最大級のカルスト(石灰岩)台地である秋吉台の大部分は、自然公園として国定公園に指定(1955 年)され、一部は特別天然記念物に指定(1964 年)されている。CNN Travel、The New York Times、Tokyo Weekender などの

²² 山口県 HP(山口まめ知識・トップ)<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/21/13168.html#1>

著名な旅行メディア取り上げられており、先述のように山口市は2024年には「行くべき52カ所」の3番名として選出された²³。また、穏やかな静けさで知られ、旧長州藩の城下町としての風格を残す萩市は、歴史的な観光資源が溢れている。そのうち、吉田松陰や高杉晋作など明治維新を担った歴史上では重要な役割を果たす人物の存在は、地域豊かな文化遺産を象徴している。また、萩市は保存状態の良い城下町景観と、特色ある萩焼で広く知られている(Louis-Frédéric, 2002)。このように、山口県は絵画のような景観、穏やかな海岸、ひっそりとした社寺、そして日本最大の鍾乳洞である秋芳洞などの歴史、文化、自然的な観光資源意で知られている。

図 3-5 錦帯橋



出典：山口県ツーリズムサイト(おいでませ山口へ)https://yamaguchi-tourism.jp/spot/detail_11342.html

図 3-6 秋吉台



出典：山口県ツーリズムサイト(おいでませ山口へ)https://yamaguchi-tourism.jp/spot/detail_11342.html

²³ 山口市観光交流課(ニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52カ所」に「山口市」が選ばれました!!)<https://www.city.yamaguchi.lg.jp/soshiki/21/152652.html>

図 3-7 鐘乳洞



出典：山口県ツーリズムサイト(おいでませ山口へ) https://yamaguchi-tourism.jp/spot/detail_11342.html

図 3-8 萩城下町



出典：山口県ツーリズムサイト(おいでませ山口へ) https://yamaguchi-tourism.jp/spot/detail_11342.html

このように、自然や歴史的多彩な観光資源が評価されているので、地域の多様な資源を活用する上で、ツーリズムは地域振興の重要な手段として様々なプロジェクトや計画に用いられてきた。1997 年以降、農山漁村でのレジャー活動を通じて地域の活性化・再生を図る各種プロジェクトが開始され、修学旅行や国内観光客を主な対象として都市・農村交流を促進してきた(Asamizu et al., 2015)。また、地元のステークホルダーは、「山口県中山間地域活性化支援センター」や「山口スローツーリズム総合推進センター」などの小規模 NPO の支援を受けつつ、「赤間関街道ウォーキング」「萩往還」などのツーリズムイベントを開催している(Asamizu et al., 2015)。山口県ツーリズム統計(2022)によれば、近年は付加価値の高い「体験型ツーリズム」が急伸しており、観光客増加に伴う負の外部性を抑えるため、自治体には慎重な計画立案が求められている²⁴。

山口県は田舎で体験型教育旅行を行うプログラムに力を入れている。山口県では、農山漁村地域における体験活動を伴う教育目的の旅行を「体験型教育旅行」と呼んでい

24 観光客動態調査(山口県の宿泊者及び観光客の動向について) - 山口県ホームページ

る。県内には、こうした体験教育型旅行をワンストップの窓口で受け入れることができる地域が現在長門市、岩国市やましる市域、周南市、萩市、周防大島町、山口市阿東という 6 箇所ある²⁵。

3.3 3 章の小括

本研究の対象地域である山口県は、本州西端に位置し、日本海(山陰ともいえる)と瀬戸内海(山陽ともいえる)の双方に面する地理的条件を有する。県土の約 7 割が山地・丘陵で占められ、森林・農地が広い比率を占めるため、県全体として中山間地域性が強い特徴である。行政区画は 13 市 6 町で、計 19 市町で構成され、複数の自治体が中山間地域として位置づけられるなど、人口減少、高齢化の影響を受けやすい地域構造がある。一方で山口県は、瀬戸内海沿岸部を中心に化学工業等の基礎素材型産業が集積し、製造業の出荷額において化学工業製品の比重が大きいなど、工業県としての側面も併せ持つ。すなわち、産業集積が進む沿岸部(山陽)と、農山漁村的性格が強い中山間と沿岸周縁部である山陰や島しょ部等が同一県内に併存しており、地域内の異質性が大きい点の特徴である。

ツーリズム面では、自然・歴史・文化資源が多層的に分布し、県内の観光ポテンシャルが評価されている。代表例として秋吉台は国定公園としての位置づけを持ち、特別天然記念物に指定されるなど、景観価値の高い自然資産として知られる。加えて近年は、山口市が海外旅行メディアで取り上げられるなど、県内の認知度は上昇している。また、県内では体験型教育旅行の受入地域が整理されるなど、交流・体験を伴う滞在型ツーリズムの受け皿形成も進められている。

以上より山口県は、①中山間地域性と人口減少下の地域課題、②沿岸工業地帯を含む産業構造の二面性、③自然・歴史資源の厚みと体験型ツーリズムの展開可能性、という条件が重なる地域である。したがって、農泊が地域資源との空間的関係のもとで、いかに立地と集積し、地域資産として機能し得るかを検討する上で、県内の多様な地域条件を比較可能な同一枠内に包含しており、分析対象として高い適合性を有する。

²⁵ 山口の田舎体験型教育旅行 https://static.yamaguchi-ebooks.jp/actibook_data/201810220925_inakaasobibook2018/HTML5/pc.html#/page/8

第4章 空間分析による山口県の宿泊施設の在り方

4.1 第4章のはじめに

農村地域において、ツーリズム開発の不可欠な要素は宿泊施設を提供することであり、観光客を惹きつけ定着させることである(Lane & Kastenholz, 2015; Pina & Delfa, 2005)。需要側から見ると、農村地域での宿泊者数が様々な因子に影響される。そのうち、観光資源は強い吸引力を持ち、観光客では知名度の高く、あるいは、広い範囲内で宣伝された観光地に引き寄せられやすい(Benítez-Auriolles, 2022)。また、休暇期間、世代差、都市―農村への認識差といった要素(Ohe, 2008)も挙げられている。これらの需要側の表現は逆に供給側を決められる。Walford(2001)は、農村地域におけるツーリズムの宿泊供給が、経済・社会・地理といった多様な要素によって定められると指摘している。そのうち、質の高い宿泊施設の可用性はツーリズム事業を成功するには重要な役割を果たしている(Daigaku & Nohguchi, 2019)。Tussyadiah & Pesonen(2016)と Volgger et al., (2019)は充実した宿泊施設の供給は、その地域での滞在日数、訪問頻度を高め、地域住民とのより質の高い交流を促進することが出来ると述べている。以上のような先行研究から、農村地域の宿泊施設を開発するには、量のみならず、質も重要とされている。その他、どこに立地するかにもその発展にも影響されていると示唆される(Walford, 2001; 葉 et al., 2020)。

尚、宿泊施設は集積できず、その他の資源と適応性は合わせないという研究結果が見られる(Sánchez-Martín et al., 2023)。一方、その分布は屢々不均一であり、主に主要な観光資源、人的資源と相関関係がある(Żakowska & Podhorodecka, 2018)。例えば、文化遺産、博物館、景勝地などのような自然資源は地域間で不均等に分布しており、ツーリズムのポテンシャルの空間的格差を生む(Xie et al., 2022)。特定資源をめぐる需要は、宿泊施設を含むツーリズムのサービスの供給に集積効果をもたらすと指摘された(Zhang et al., 2022)。その結果、宿泊施設の立地や利用形態に影響を及ぼす(Janjua et al., 2021)。このような空間的な分布は、観光客の流動と宿泊施設の稼働率及び価格の形成を決め、観光客と地域社会の関わり方にも影響を与えよう。したがって、農村地域ではツーリズムを計画する際に、宿泊施設の開設や提供などの空間分布、集積と波及効果に影響を与える要因を把握することが極めて重要である。

本章では、Rに基づく空間分析と空間計量経済モデルを統合し、山口県を対象に、ツーリズム宿泊施設の地理的分布と、その立地がアクセスの可能性および価格形成に与える影響を明らかにし、日本の農村ツーリズムの持続可能性を形作るメカニズムを分析する。空間統計分析と計量経済モデルを統合することで、宿泊供給と観光資源の空間的關係を具体的に検討する。

分析用のデータ収集は、主に2015年から2024年までに公開されたウェブ情報、およびフィールドワークによって手に入ったツーリズムガイドや紙媒体のパンフレットなどの二次資料に基づく。これらの手法は従来、ツーリズム研究で個別には用いられてきたものの、統合的な適用は限られており、特に日本の農山漁村のような文脈では不足しているといえよう。観光資源の分布及びツーリズム宿泊施設の立地との関係を実証的に検討することで、本研究日本における農村地域のツーリズム研究を充実させる。研究結果

は、これから農泊に対する必要がある整備の重点を置き、実務にとっても政策にとっても有意義な示唆を示す。

本章の構成は次の通りである。次節では、日本における農村地域ツーリズムと宿泊としての農泊の概観を示し、続いて研究対象地域である山口県のツーリズム概要とその動向を述べる。次に、データ収集の手順を説明し、本研究で用いた方法論を概説する。最後に、研究結果から知見を要約し、宿泊施設を通して農村地域ツーリズムの開発に対する示唆を議論するとともに、将来の研究課題を提示する。

4.2 第4章の研究対象

ルーラルツーリズム(RT)は広く用いられているが、その意味は国の文脈や研究者によって異なる。例えば、Rosalina et al., (2021)は、RTには位置、持続可能な発展、コミュニティ・ベースドな性質及び体験という4つの側面を持つと述べている。諸定義に共通するのは、位置に対する強い着目である(Rosalina et al., 2021)。農村地域におけるツーリズムは、経済多角化のため戦略的手段であり、とりわけ伝統的な農業産業が衰弱した周辺地域でその効果が大きいことを国内外での研究で例を挙げられている(Asamizu et al., 2015; Lane, 1994; Sharpley, 2002)。まず、「農村個性」については、Lane(1994)は次の3点を構成する基本要素として挙げる。第一は人口密度が低く、小規模な村や集落;第二は農業、林業などの景観が主とし、それらが自然資源に頼っていること;第三は社会的機能は伝統文化と強く結びつくことの三点である。以上の3つの要素が、ルーラルツーリングにおける農村個性を重要なセールポイントとしている。

農村個性に基づくルーラルツーリズムであるが、1970年代の欧州で、休暇の長期化に伴い、緑が豊かである農村地域環境でのバカンスが法的に可能となったことにより、注目を集めた(Rustiadi et al., 2022)。このトレンドは20年後、日本のツーリズム政策にも影響を与え、1990年代には「グリーン・ツーリズム」という概念の導入につながった(Asamizu et al., 2015)。日本におけるグリーン・ツーリズムは、都市部と農村地域とのコミュニケーションをし、一般的に日帰りまたは短期滞在を中心とし、その地域の特有な自然・歴史・文化資源に富んだ体験を求める国内旅行者を主たる対象としている(Syngellakis & Rodriguez, 2022)。当初は、このタイプの旅行は学校教育旅行と深く結びつけられていたが、その後、個人旅行者や富裕層インバウンドの誘致へという対象が明確にシフトしている(Calero & Turner, 2020; Janjua et al., 2021; Ji, 2024)。近年、新型コロナ禍以降、日本のルーラルツーリズムは「マイクロツーリズム」や「ワーケーションツーリズム」へとさらに展開し、修学旅行に依存せず、成熟層と若年層を惹きつけるようになった(Syngellakis & Rodriguez, 2022)。しかしながら、ターゲット層の限定性、収益性の低さ、また農村地域での人口減少や高齢化といった現実的な課題は、トップダウン型の事業や農村地域のツーリズムの商業化をなおかつ阻害する負の影響だと指摘されている(Asamizu et al., 2015; Rustiadi et al., 2022)。

以上のような社会動態に応じ、「農泊」プロジェクトが登場し、日本のルーラーツーリズムにおける新たな展開すると同時に、供給をより適切に組織化、整備しようとする試みとなっている。農泊の起源といえば、2017年に農林水産省(MAFF)が日本全国の515

の農山漁村地域を対象とするプロジェクトを初めて取り組んでいる。MAFFによれば、農泊体験の国内外の宿泊者数は2017年度の503万4000人から2019年度には589万2000人へと増加した²⁶。農泊の宿泊形態多様で、農家住宅や公的宿泊施設、旧校舎の転用施設、空き家、伝統的民家／古民家、一般の市住宅に加え、一部地域ではホテル・旅館も含まれる²⁷。これらの宿泊施設は、滞在期間の延長、収益の増加、そして農山漁村における雇用創出に資することが示されている(Daigaku & Nohguchi, 2019)。また、農泊のもう一つの役割は、日本の食文化などありのままの生活を活用される高付加価値化することを通じ、旅行者を農山漁村の暮らしに興味を持たせ、誘引することを強調している²⁸。ただ、農泊の概念はまだ統一できず、MAFFは、「食」「体験」「宿泊」の三本柱で農泊を定義し²⁹、GTの発展形に位置付けられ(Daigaku & Nohguchi, 2019; KAWAMURA et al., 2017)、国内外の旅行者幅広く誘致を目的とする研究が見られる。

4.3 第4章のデータ収集

本章では、山口県内の宿泊施設の分布を詳細化するため、二次資料を体系的に収集し、包括的なデータベースを構築した。そのうち、主なデータはMAFFが行われている「農泊ポータルサイト」から取得した。また、フィールドワークで県内各地の地域センターを回り、配布されている「山口里山体験マップ」等の印刷物や、電子版の「山口カントリーサイドトラベル」等を閲覧しデータを収集した。加えて、IKYU、STAY JAPAN、RAKUTEN VACATION STAY、AIRBNB、AGODAなどの民間予約サイト(OTA)から情報を補助として収集した。これらのデータは、それぞれの地域における体験型、民宿、民泊などを含める農山漁村における宿泊施設の詳細なリストを提供できた。各施設の位置及び座標についてはGOOGLEマップを用いて検証した。取得した地理参照データは、位置精度・属性の妥当性、網羅性を高めるために複数の情報源で相互照合した。観光資源に関するデータは、山口県統計分析課が定期的に県内各観光地の来訪者数を集計・公表している統計報告から取得した。

尚、以上の関連情報を一元的に収録したりポジトリが存在しないことが大きな課題であり、各情報源の不一致を調整して整合的なデータベースを構築する必要があったのは本研究での大きなチャレンジであった。途中で確認できなかったことや調査している時点でまだ情報が公開されていなかったような宿泊施設などが存在することなど、完全な網羅性は保証できないものの、これらのデータは本研究の分析目的に対しては十分な包括性を備えていると判断する。

4.4 第4章の分析手法

²⁶ 農林水産省「食料・農業・農村白書の概要令和2年度」https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r2/pdf/r2_gaiyou_all.pdf

²⁷ MAFF, Summary of the Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan, FY2019, <https://www.maff.go.jp/e/data/publish/attach/pdf/index-177.pdf>

²⁸ 同上

²⁹ 農林水産省「「農泊」の推進について」https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakuushin/nouhaku_top.html

近年、ツーリズム現象についての解明に向けて多様な空間的手法が開発・適用されており、ツーリズム活動が目的地の空間的特性に大きく規定されるという認識が広がっている。したがって、集積パターンや空間的關係を把握することは、ツーリズム現象のダイナミクスを理解する上で不可欠である (Ferrante et al., 2021; Zhang et al., 2022; Zhao et al., 2023)。本章では、農村地域における宿泊施設と観光資源の關係を、バッファ解析、浸透指数 (Penetration Index)、モーランズインデックス (Moran's I)、及びローカルモーランズインデックス (Local Moran's I) を用いて検討する。宿泊価格の決定要因を評価し、かつ空間的スピルオーバー効果を捉えるため、本研究では空間ダービンモデル (SDM) を採用した (Kopczewska, 2020; Anselin, 2022)。SDM は、標準的な空間ラグモデル (SLM) および空間誤差モデル (SEM) を拡張し、直接の共変量に加えて空間ラグ化した説明変数も組み込む点に特徴がある (Kopczewska, 2020)。モデルは対数線形仕様を用い、宿泊価格の自然対数を従属変数とした。それらの手法により、宿泊施設の地理的分布を明らかにするとともに、観光資源との空間的相關關係、または宿泊施設の価格への決定要因も評価する。本章の計算は再現性をできるため R により実施した。

SDM を用いる利点の一つは、欠落変数によるバイアスを緩和できることである。予測変数の空間ラグを導入することで、欠落要因の影響を識別しやすくなる。また、SDM は不可観測な異質性の影響を低減できる利点も有する (Kopczewska, 2020)。したがって、本研究は SEM や SLM と比較して方法論的優位性を持つ (Anselin, 2022)。価格データの歪度に対応し係数を弾性値として解釈するため、対数線形仕様を採用した。さらに、農泊のダミー変数を導入し、他の農村型宿泊との比較を可能にした。空間依存性は K 近傍 (KNN) 法により空間重み行列を定義し、各宿泊施設が一定数の空間的近隣を持つように設定した。具体的な方法は以下のように示す。

4.4.1 バッファ解析

本研究では、宿泊施設と観光資源との空間的關係を把握するためにバッファ解析を用いた。バッファは対象物を中心に一定距離の範囲を可視化することで、周囲と空間的關係性を直感的に理解でき、防災、環境保全、都市計画などの様々な空間現象で応用される手法である (Baddeley et al., 2015; Brunsdon & Comber, 2015; Kopczewska, 2020; Moraga, 2023)。

本章は山口県における農泊宿泊施設の地理的分布と観光資源との關係を解明するため、多手法による空間分析フレームワークを用いた。すべての分析は再現性と方法の透明性を確保するために R 統計環境で実施した。スケールをまたぐ空間的相互作用を捉えるため、各農泊の周囲に 1 km・3 km・5 km のバッファを作成した。1 km バッファは観光資源への即時的な徒歩できるアクセスを表す。先行研究は、宿泊施設から短い徒歩圏内にある観光地ほど訪問されやすいことを示している (Zhang et al., 2022)。3 km バッファは近隣スケールの距離を示し、短時間の自動車移動や自転車でのアクセスを想定する。この範囲は、交通インフラやツーリズム施設への近接性を分析する研究で一般的に用いられる (Jiang et al., 2022)。最後に、5 km バッファは地域スケールのアクセスを反映し、特に農山漁村ツーリズムの文脈で広域的な空間相互作用を捉えるのに適している。Zhao et al., (2023) の研究は、5 km バッファを用いて空間的集積や資源可

用性が農村ツーリズムフローに与える影響を評価している。これらのバッファ内に存在する観光資源の数を算出し、空間計量経済モデルの説明変数として投入して、宿泊価格と集積行動への影響を推定した。

4.4.2 浸透指数

バッファ分析の結果に基づき、宿泊施設の所属したバッファゾーンに観光資源がどの程度含まれるかを測定するために、浸透指数(Penetration Index)を算出した。浸透指数は、観光資源がこれらのゾーンにどの程度入り込んでいるかを定量化することで、宿泊施設の戦略的立地を把握する手掛かりを提供する。尚、浸透指数の算出式は次の通りである：

$$\text{Penetration Index} = \frac{\text{Number of tourism resource within buffer zone}}{\text{Total number of tourism resource}}$$

浸透指数は市区町村単位で集計し、山口県内で宿泊施設周辺に観光資源が高密度に分布する地域を特定した。浸透指数が高いほど、当該施設の接近圏に観光資源がより集中していることを示す。

4.4.3 空間的自己相関分析

空間的自己相関分析は、物事間の距離が空間的に近接するほど相互に強く関連し合いやすいことを用いた、普遍的な地理学の基本法則に基づく代表的な空間相関指標である(Joo et al., 2017; Tobler, 1970)。類似した値の空間的な集積は正の自己相関を、異質な値は負の自己相関を決められている(Moraga, 2023)。

尚 Moran の I 統計量は、Global Moran と Local Moran に分類され、Global Moran は対象地域全体に対する空間自己相関のグローバル評価を測定する一方、Local Moran は対象地域内の局所的な空間的自己相関を測定し、その際、LISA(Local Indicators of Spatial Association の頭文字)を適用した。

尚、Global Moran で以下の公式に基づいて計算される。

$$I = n \frac{\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n W_{ij} (X_i - \bar{X})(X_j - \bar{X})}{\sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n W_{ij} \sum_{i=1}^n (X_i - \bar{X})^2}$$

nは空間単位(本研究では市単位)の数、 X_i と X_j は位置iとjにおける変数の値、 $\bar{X}$ は標本平均、 W_{ij} は位置iとjの空間重み行列Wの要素をそれぞれ意味する。 W_{ij} の重み行列は次の式で与えられる。

$$W_{ij} = \frac{w_{ij}}{\sum_{j=1}^N w_{ij}}$$

空間的ランダム性を仮定した場合、(Global)Moran' s I 期待値は次の通りである。

$$E[I] = \frac{-1}{n-1}$$

Z スコアは、観測された空間パターンがランダムから逸脱しているかを検定するために用いられ、計算式は次の通りである。

$$z = \frac{I - E(I)}{\text{Var}(I)^{1/2}}$$

その分散は次のようになる。

$$\text{Var}(I) = \frac{n^2(n-1)S_1 - n(n-1)S_2 - 2S_0^2}{(n+1)(n-1)^2S_0^2}$$

$$S_0 = \sum_{i \neq 1} w_{ij}, S_1 = \frac{1}{2} \sum_{i \neq 1} (w_{ij} + w_{ji})^2 \text{ and } S_2 = \sum_k \left(\sum_1 w_{kj} + \sum_i w_{ik} \right)^2$$

(Global) Moran' s I は-1 から 1 の範囲を取り、1 は強い正の空間自己相関、0 はランダム、-1 は負の空間自己相関を示す (Baddeley et al., 2015; Zhang et al., 2022)。

さらに、LISA は研究地域における局所的なクラスター・パターンを詳細に把握でき、Local Moran' s I は次の通りになる：

$$I_i = \frac{n(Y_i - \bar{Y})}{\sum_j (Y_j - \bar{Y})^2} \sum_{ij} w_{ij} (Y_j - \bar{Y})$$

Local Moran' s I の P 値マップを作成し、ローカル Moran' s I の有意性を、第 I 種の誤りつまりタイプ I エラーの確率として可視化した。有意水準は 5% で実施した。帰無仮説は空間自己相関がなし、対立仮説は空間自己相関がありと決められている。出力は各エリアの Moran の I 値であり、空間的なクラスター(集積)か分散かの程度を示す：

高い I 値：周囲が同質(高値または低値)の地域に囲まれ、クラスターを示唆する；

低い I 値：周囲が異質な値に囲まれ、外れ値／反相関を示唆する；

更に、以下の局所的クラスター型も識別できる：

High-High クラスター： 高値が高値に囲まれる

High-Low クラスター： 高値が低値に隣接

Low-High クラスター： 低値が高値に囲まれる

Low-Low クラスター： 低値が低値に囲まれる

4.4.4 空間計量分析

宿泊価格の決定要因を評価し、空間的スピルオーバー効果を捉えるために、本研究では空間ダービンモデル (SDM) を用いた (Kopczewska, 2020)。ここでは、ツーリズム宿泊価格の決定要因を推定するために SDM を採用し、とりわけ農泊 (Nohaku) の効果を識別することに焦点を当てた。価格データの歪みに対処し係数を弾性として解釈するため、対数線を採用した。農泊の固有効果を把握するためにダミー変数を導入し、他の農村型宿泊との比較を可能にした。空間依存性は K 値 (KNN) による空間重み行列を用いてモデリングし、各宿泊施設が一定数の空間的近隣を持つように設定した。

SDM は次の関数形をとる。

$$\ln(P) = \rho W \ln(P) + X\beta + NT\gamma + WX\theta + \epsilon$$

ここで、 $\ln(P)$ はツーリズム宿泊価格の自然対数 (従属変数) を表す。 ρ は空間自己回帰パラメータで、近隣宿泊施設の料金の影響を捉えている。 W は k 近傍法 (KNN) で構築した空間重み行列、 X は説明変数 (例：宿泊施設から観光資源までの距離等) の行列、 NT は農泊 ($NT=1$) とそれ以外 ($NT=0$) を区別するダミー変数である。 β は X

の直接効果、 γ は農泊ダミーが価格に与える効果を表す係数である。WX は空間ラグ化した説明変数でスピルオーバー効果を捉え、 θ はその効果の係数である。 ϵ は誤差項で、正規分布に従うと仮定する。

従属変数にはツーリズム宿泊価格の自然対数を用いた。独立変数には、主要観光資源への近接性、道路までの距離、鉄道までの距離など、宿泊施設のアクセシビリティを表す要因を含めた。加えて、宿泊施設が立地する市区町村のツーリズム密度を考えた上で、他の宿泊タイプの価格に対するホテルの影響を評価するため、ホテルのダミー変数を導入した。さらに、k 近傍法 (KNN) における観光資源数やツーリズム密度の平均値など、空間ラグ化した説明変数を含め、空間依存性を考慮した。

SDM は効果を三つに分解できる。直接効果は、特定の宿泊施設において説明変数が 1 単位変化したときの当該施設の価格の百分率変化を示す。間接効果 (スピルオーバー効果) は、焦点となる施設の説明変数の変化が、KNN 関係で定義される近隣施設の価格に与える百分率変化を示す。ダミー変数は、農泊が他タイプに比べて有する価格プレミアム (またはディスカウント) を示す。総効果は直接効果と間接効果の合計であり、ツーリズム宿泊施設全般および農泊に特有の価格ダイナミクスの包括的な理解を与える。

4.4.5 GIS 解析と再現性

本節の GIS 及び空間分析は、再現性を確保するため、主に R (Version 4) 統計環境で実施した。宿泊施設及び観光資源の位置情報は、以上の述べたように複数の公開データ統合し、例えば、MAFF 農泊ポータル、各自治体資料、OTA 等から収集した。その後、Google マップ等のツールを用いて位置のクロスチェックを行い、可能な範囲で位置精度と属性の整合性を確認した。

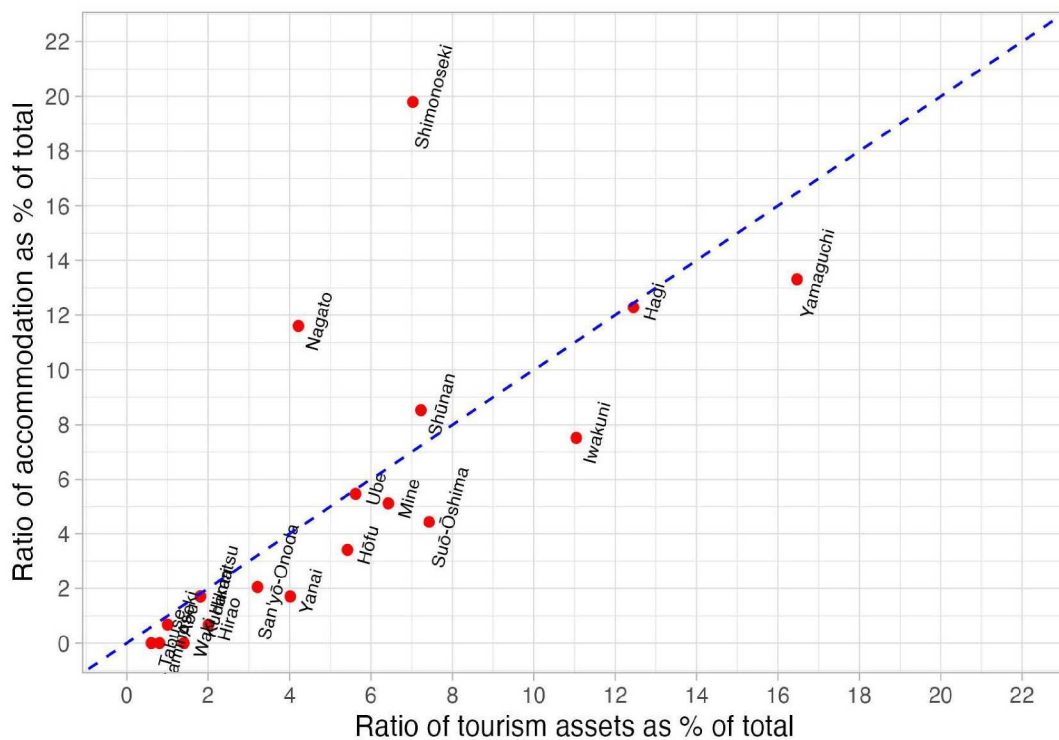
全ての位置のデータは同一の座標参照系に変更した上で、距離計算およびバッファ領域の生成を実施した。バッファ解析は、各宿泊施設を中心に、半径 3km・5km の範囲を設定し、当該区域内に含まれる観光資源数を算出した。そのうち、3km は短距離の自動車・自転車などの移動圏、5km は農山漁村における広域的アクセス圏を表すものとして設定した。浸透指数は市町村単位で集計し、各自治体における資源近接性の強弱を比較可能にした。空間自己相関分析では、Global Moran' s I により県域全体の集積傾向を把握し、Local Moran' s I (LISA) により局所的クラスターおよび外れ値を識別した。空間計量分析では、価格の対数を従属変数とし、観光資源への近接度、交通アクセス性、地域背景の変数等を独立変数として、空間ダービンモデル (SDM) を構築して推定した。空間重み行列は K 近傍 (KNN) で定義し、各施設が一定数の近傍を持つことを保証した。推定結果を直接効果・間接効果 (スピルオーバー) ・総効果に分解し、空間的相互作用を解釈した。

4.5 第 4 章の分析結果

本章では山口県における農村型宿泊施設の空間分布を対象とし、観光資源分布との相関性、またその宿泊施設の価格の決定要因を検証する。そのため、バッファ解析、浸透指数の算出、Moran' s I 分析といった相補的な手法を用いた。以下では、それぞれの分析結果を示している。

まず、山口県内の各市町村における観光資源と宿泊施設の関係性を明確に把握するため、図 4-1 のプロットは宿泊施設比率と観光資源比率の対応関係を示している。45 度の破線は完全比例を表し、この線上に位置する都市は、全県合計に対する観光資源の比率と宿泊の比率が等しいことを意味する。この基準線からの乖離は分布の偏りを示す。例えば、下関市と長門市は観光資源のシェアに比して宿泊施設の比率が相対的に高く、不均衡な分布が見取れる。

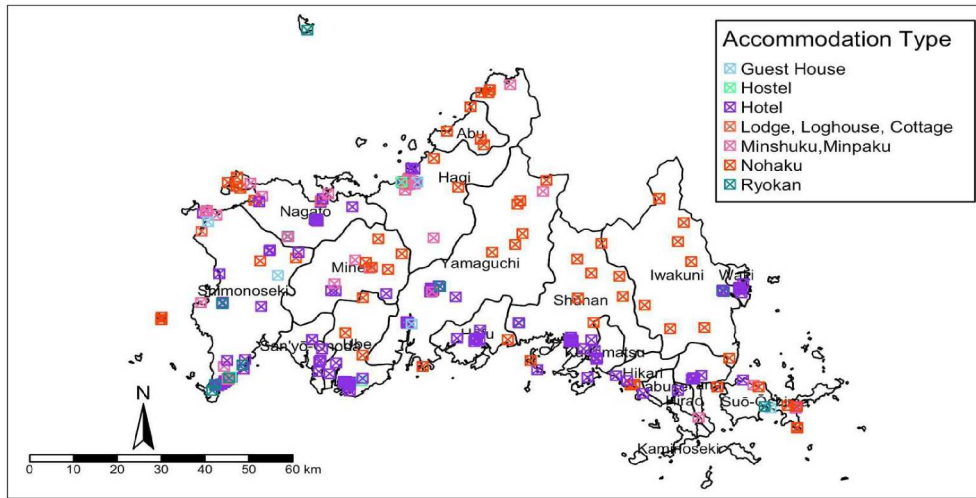
図 4-1 ツーリズム宿泊施設比率と観光資源比率の対照



出典：筆者作成

次に、図 4-2 の示したように、2024 年 6 月時点に山口県でのツーリズム宿泊施設の地理的分布に明確なパターンが可視化される。ホテルは主として沿岸部に立地する一方、農泊は県の中央部、とりわけ山口市、周南市、岩国市に集中していることがわかる。これらの地域は県内の他地域に比べて密度が高い。尚、山口県全域のツーリズム分布について形態かつ詳細な分析を次節で行いながら、空間パターンと将来的な開発可能性に関する示唆を明確にする。

図 4-2 山口県のツーリズム宿泊施設

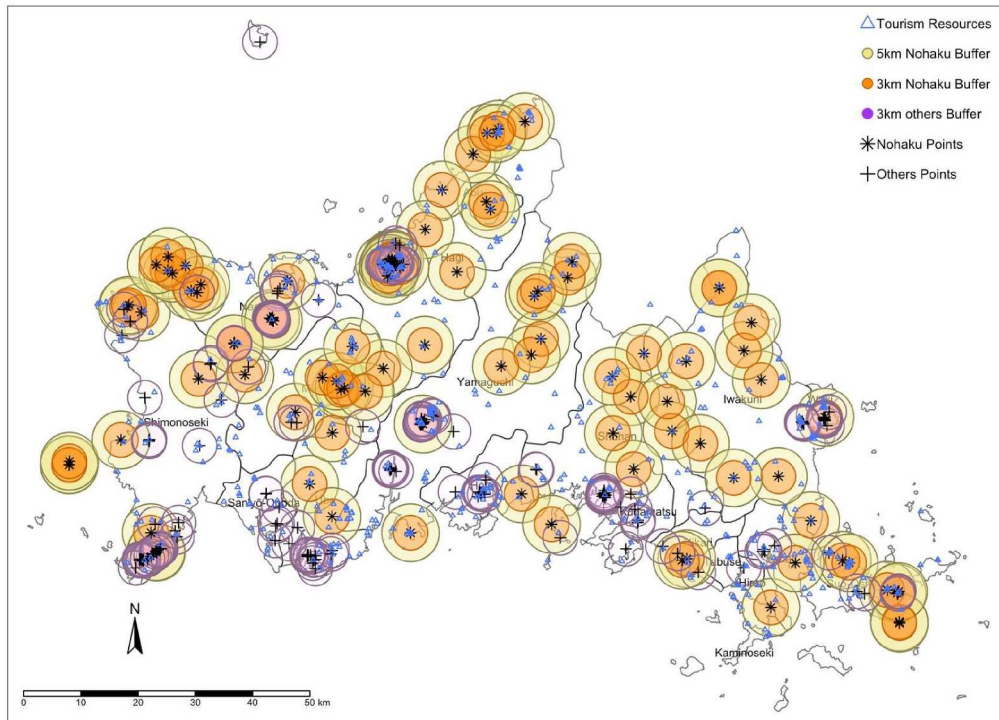


出典:筆者作成

4.5.1 バッファ解析の結果

図 4-3 はバッファ解析の結果である。宿泊施設の周囲に描かれた円がバッファであり、色分けされている。淡黄色の円は農泊施設を中心とする半径 5km のバッファであり、オレンジ色の円は半径 3km のバッファを指す。米印は本論での農泊のポイントであり、青色の三角形は観光資源の位置を表している。農泊施設の周囲に設定した 3km と 5km バッファは当該施設の商圈を示し、その範囲内の観光資源を訪れる旅行者に対するアクセス性を可視化する。バッファが重なり合う地域は、近接した範囲に複数の宿泊選択肢が存在する「ホットスポット」を表示している。宿泊施設が主要な観光資源を整合的に配置されていることは、将来需要の取り込みを意図した戦略的計画に有意だと考えられる。観光資源への近接性は農泊の魅力度を大きく高め得るため、空間分布とカバレッジの重要性も強調されている。

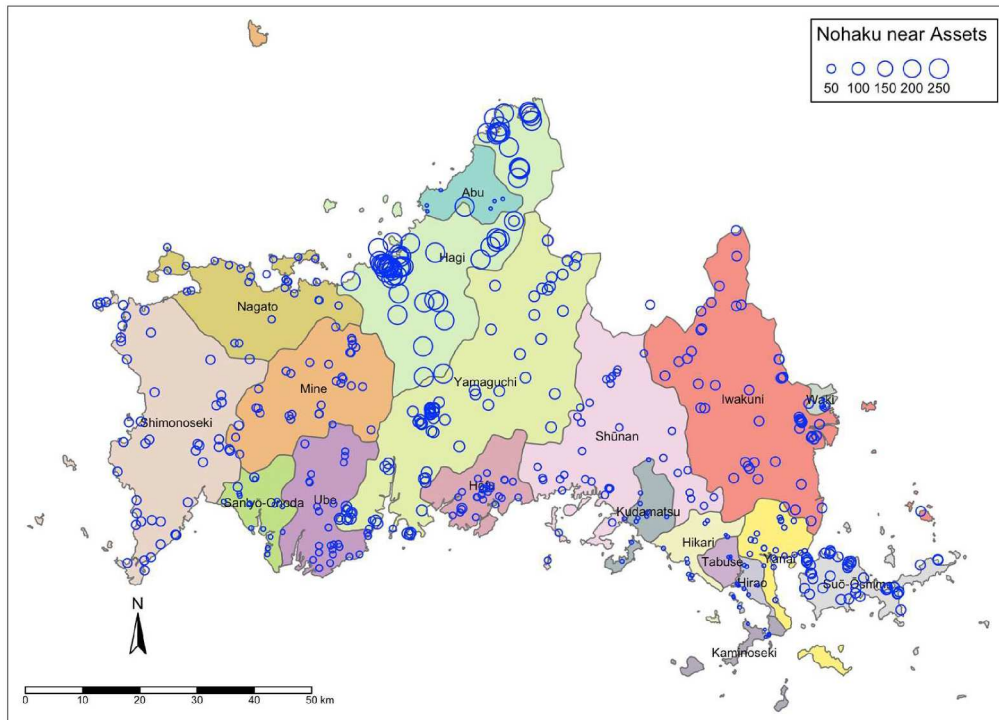
図 4-3 山口県の農村宿泊施設緩衝区域



出典:筆者作成

図 4-4 は、サークルプロットにより観光資源と宿泊施設の近接性をさらに可視化している。青い円の大きさは、各農泊周辺に存在する観光資源の数を表し、特に萩市などの地域では大きな円が多く見られ、宿泊施設の近くに観光資源が高密度で集積していることがわかった。

図 4-4 ツーリズム宿泊施設近傍の観光資源数

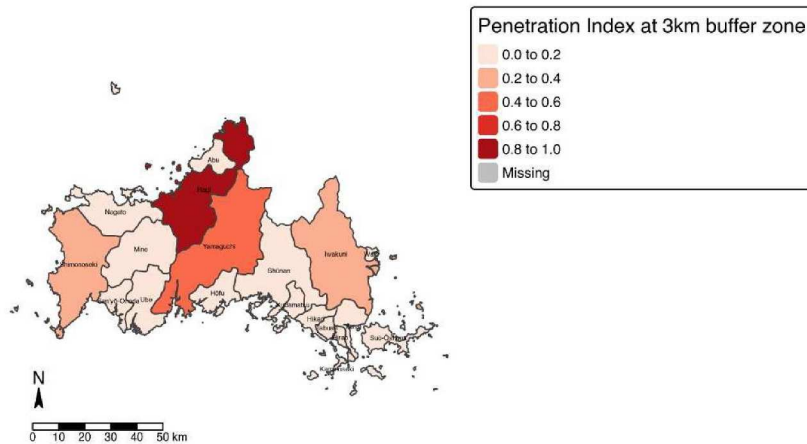


出典：筆者作成

4.5.2 浸透指数の結果

図 4-5 に示すように、山口県内の各市町について、バッファ解析の結果に基づき浸透指数(Penetration Index)を算出した。浸透指数は、各市町において宿泊施設のバッファ内に存在する観光資源数を、県全体の観光資源総数で割ることによって求めた指標であり、各市のバッファ域における観光資源の集中度とアクセス性を測るものである。これにより、山口県全域における資源分布の総合的な評価することを可能にする。

図 4-5 山口県全域の浸透指数分布



出典：著者が R で処理した GIS 生データを用いて作成

本指数は宿泊施設から半径 3km 圏内に位置する観光資源の集中度を表した。この数値は萩市が最も高く、次いで山口市、岩国市と下関市が続くことを示している。浸透指数は、文化財、自然景観、歴史遺産、レクリエーション施設などの観光資源が、ホテル、ゲストハウス、バケーションレンタル等の宿泊施設近くにどれだけ存在するかを定量化する指標である。値が高いほど、近接圏内に多様なツーリズムポイントが集積しており、回遊の容易性とツーリズム体験の質が高まることを意味する。政策・計画の観点からは、萩市はツーリズム開発のモデルケースとして位置づけられ、山口市、岩国市と下関市もその空間的優位性を活かしてツーリズムインフラとプロモーションをさらに強化し得る。一方で、浸透指数が相対的に低い市町については、観光資源の充実やアクセス性向上に向けた投資の必要性が示唆されている。

4.5.3 空間的自己相関分析の結果

表 4-1 は、農泊（Nōhaku）、ホテル、民宿（Minshuku）、民泊（Minpaku）、旅館（Ryokan）といった宿泊タイプ別のモランの I の内訳を示し、対応する Z スコアと p 値も併記している。モランの I が正であればクラスターリングつまり集積で、負であれば分散のことを示す。Z スコアは空間自己相関の強さを、p 値はその統計的有意性を表す。

表 4-1 グローバル・モラン宿泊施設タイプ別普及率指標

Accommodation's Type	Moran' Index	Z-score	P-value
Nōhaku	0.117	1.37	0.08
Hotel	0.287	2.86	0.00
Minshuku, Minpaku	0.067	1.34	0.09
Ryokan	0.061	0.79	0.21

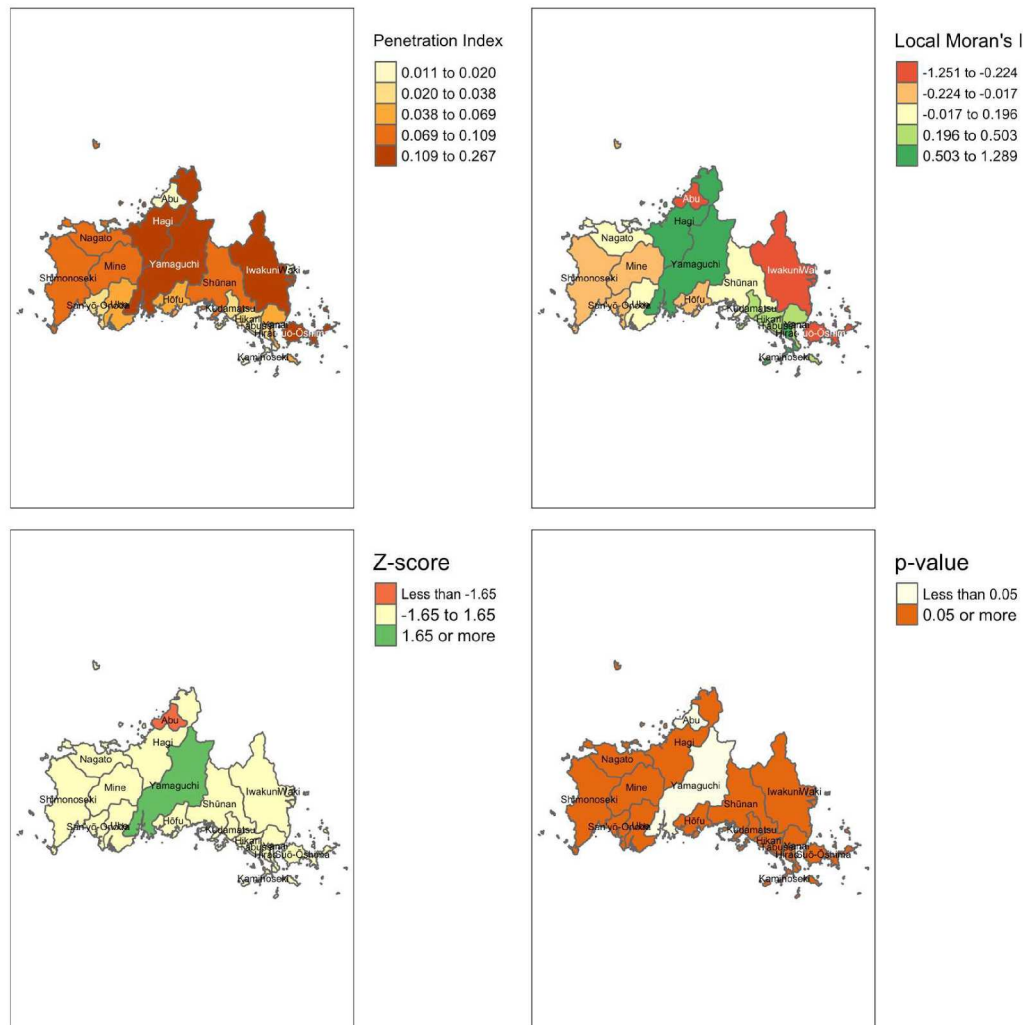
出典：筆者作成

宿泊タイプ別にモランの I を比較すると、山口県全域で宿泊供給が集積傾向にあることが分かった。農泊の分布は正のモランの I を示し、10%の有意水準で統計的に有意である。同様に、ホテルの分布も集積パターンを示し、5%水準で有意である。さらに、

ホテルのモランの I は他のタイプより高く、より強いクラスタリング（集積性）を示唆している。

図 4-6 は、浸透指数に対してモランの I を適用した分析結果を示した。左上の地図は浸透指数を 0.011～0.267 の 5 クラスに区分して表示している。値が高いほど、農泊の数に対してバッファ内の観光資源の集中度が高いことを意味する。萩市、山口市、岩国市、周防大島など中南部の地域では浸透指数が高く、農泊のバッファ内に観光資源が密集していることから、アクセス可能性が高く観光客にとっての潜在的な魅力度が大きいことが示唆される。

図 4-6 山口県のローカル・モラン指数



出典：筆者作成

右上の地図は Local Moran' s I を示し、空間クラスターとアウトライヤーを特定している。萩市や山口市に見られる高い正値（緑）は、浸透指数が高い地域が同様に高い地域に囲まれているクラスターを意味し、有意な正の空間自己相関を示した。これに対

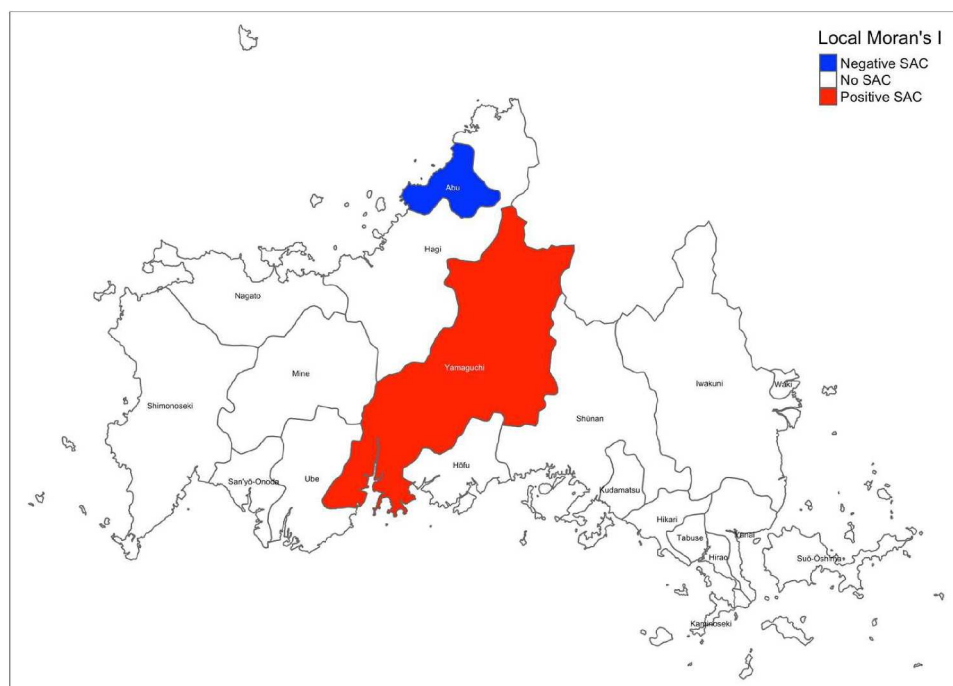
し、阿武町や岩国市に見られる低い負値（赤）は、浸透指数が高い地域が低い地域に囲まれるアウトライヤーを示し、有意な負の空間自己相関を表示されていた。

左下の地図は Z スコア(平均からの標準化偏差) を示した。山口市などで Z スコアが 1.65 を超える（緑）場合は「高-高」クラスターの存在を裏付ける一方、阿武町などで Z スコアが -1.65 未満（赤）の場合は「低-高」型のアウトライヤーを示している。

最後に、右下の地図は p 値を示し、観測された空間パターンの統計的有意性を強調している。 p 値が 0.05 未満（赤）の地域は、その空間パターンが偶然ではなく統計的に有意であることを指摘した。

図 4-7 は、局所 Moran' s I の結果に基づき、山口県内の各市における空間自己相関（SAC）が負・正・中立である状況を概観したものである。正の空間自己相関は、類似した値の空間的集積性を示している。たとえば、観光資源に近接して多数の農泊施設が分布するエリアが互いに隣接している場合である。山口市では周辺が同様の値で囲まれており、スピルオーバー効果が示唆されていた。一方、阿武町は外れ値として特徴づけられ、周辺地域の浸透指数が高いのに対して、阿武町自身の浸透指数は低い。この外れ値的な状況は、当該地域における農泊施設と観光資源の分布を左右する諸要因によって説明されうるであろう。

図 4-7 山口県のローカル・モラン指数

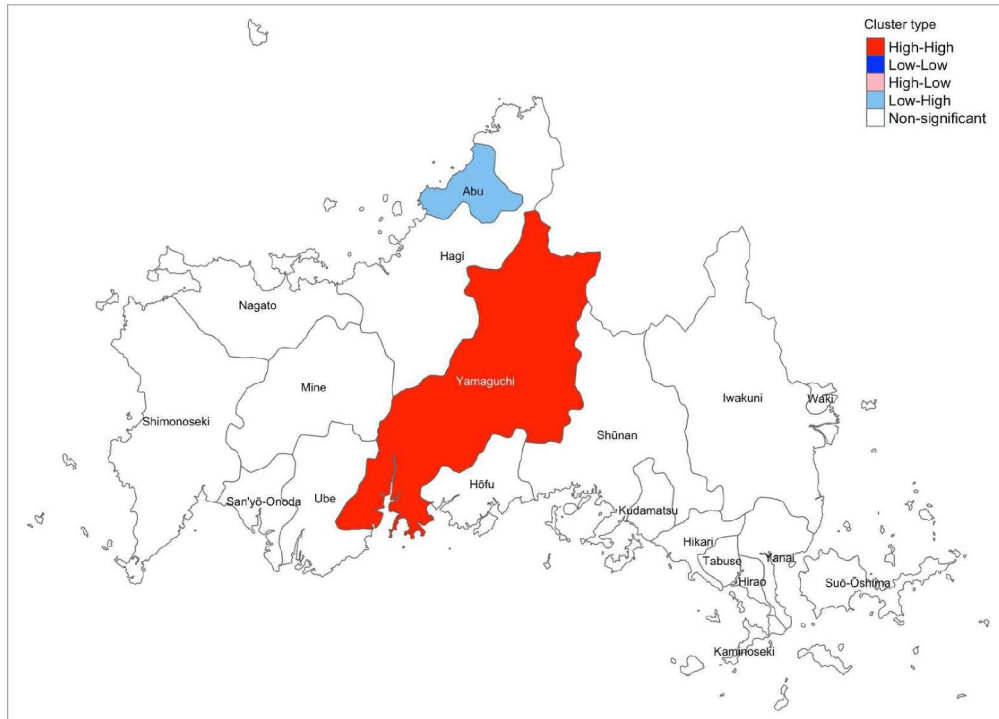


出典:筆者作成

次の図 4-8 は、各市を次のタイプに分類している：高 - 高アグロメレーション（高い浸透指数の地区が同様に高指数の地区に囲まれる）、低 - 低アグロメレーション（低い浸透指数の地区が同様に低指数の地区に囲まれる）、高 - 低（高い浸透指数の地区が低

指数の地区に囲まれる）、低 - 高（低い浸透指数の地区が高指数の地区に囲まれる）。阿武町における「低 - 高」型の外れ値の存在は、観光資源の空間分布を強化しアクセス可能性を改善するためのターゲット型介入が有効でありうることを示した。これにより観光客への訴求力が高まり、将来的なツーリズム開発にも適した地域となる可能性があると考えられる。

図 4-8 山口県における農泊のクラスターリングパターン



出典:筆者作成

4.5.4 空間計量分析の結果

空間ダービンモデル（SDM）の推定結果は、説明変数間（観光資源と宿泊施設）の相互作用および空間依存性を考慮した上で、宿泊価格の決定要因に関する重要な示唆を与えている。モデルでは、被説明変数に対して価格の対数変換を用い、立地属性や文脈的属性などの説明変数は元の単位である水準のまま使用した。空間重み行列は、k 近傍法（KNN）により定義した。

以下の表 4-2 は、3 つの空間計量モデルの比較結果を示している。空間ラグモデル（SLM）は被説明変数の空間ラグを通じて空間依存を取り込み、空間誤差モデル（SEM）は誤差項に空間自己相関を組み込む。空間デュルビンモデル（SDM）は SLM を拡張し、被説明変数の空間ラグに加えて説明変数の空間ラグも導入することで、より複雑な空間的相互作用やスピルオーバー効果を捉える。

本節は、評価指標として対数尤度関数（LogLik）、赤池情報量規準（AIC）、ベイズ情報量規準（BIC）を用い、適合度・複雑性・説明力の観点から最も適切なモデルを選定した。

表 4-2 3つの空間計量モデルの比較結果

	LogLik	AIC	BIC
SLM	-257.4088	532.8176	565.1700
SEM	-256.9648	531.9297	564.2821
SDM	-242.5585	515.1171	569.0377

出典：筆者作成

尚、LogLik は値が大きいほど適合が良いと言われている。SDM の LogLik (-242.5585) は SEM (-256.9648) と SLM (-257.4088) を上回り、データ構造を最も良く捉えている。AIC は小さいほど望ましく、SDM の AIC (515.1171) が最小で、SEM (531.9297) や SLM (532.8176) より優れている。一方、BIC はモデル複雑性へのペナルティが強く、SDM の BIC (569.0377) は SEM (564.2821)、SLM (565.1700) より大きいことから、サンプル規模に対して SDM がやや複雑である可能性を示唆できる。とはいえ、LogLik と AIC の顕著な優位性、ならびに複雑な空間効果・スピルオーバーを適切に捉えられる点を重視し、本研究では SDM を主たるモデルとして採用した。

本章では、山口県における農泊の空間分布と宿泊価格への影響を検証し、観光資源やその他の空間要因との関係性を評価するために、空間ダービンモデル (SDM) を用いた。分析では GIS を活用し、宿泊施設、観光資源、道路・鉄道、ツーリズム密度の位置参照データを統合して、包括的な空間的視点を確保した。SDM により、主要変数が価格に与える直接効果・間接効果 (スピルオーバー) ・総効果を推定した。表 4-3 に各効果と統計的有意性を示す。

表 4-3 対数 (価格) に対する直接効果、間接効果、および総効果

VARIABLE	EFFECTS		
	DIRECT EFFECT	INDIRECT EFFECT	TOTAL EFFECT
NŌHAKU	0.1217***	-0.3576	0.3763
DISTANCE TO ATTRACTION	-0.0358***	-0.1223**	-0.1199***
DISTANCE TO ROAD	0.0387***	-0.1266*	-0.1152
DISTANCE TO RAILWAY	-0.0191	0.0261	-0.0177
TOUR DENST	0.0001	0.0002	0.0001
HOTEL	0.1064	-0.2843**	-0.3166**

注：有意水準は、*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$

出典：R による筆者作成

以上のような分析から結果の要点をまとめると、①農泊は価格に有意な正の直接効果 (0.1217, $p < 0.001$) を持ち、他形態に比べ約 12.2%の価格プレミアムであり、しかし間接効果は大きいが非有意 (-0.3576, $p = 0.3214$) で、総効果も非有意 (0.3763, $p = 0.9160$) である。②ホテルは負の間接効果 (-0.2843, $p = 0.0019$) と負の総効果 (-0.3166, $p = 0.0073$) が有意である一方で、直接効果は非有意となる。③観光資源までの距離は、直接・間接・総効果すべて負で有意 (例：総効果 -0.1199, $p < 0.001$) であり、資源から 1km 遠ざかるごとに、現地価格は約 3.6%低下、近隣も約 12.2%低下、合計約 11.9%低下である。④道路までの距離は直接効果が正で有意 (0.0387, $p < 0.001$: 1km 遠いほど現地価格+3.9%) であるが、間接効果は負で有意 (-0.1266, $p = 0.0413$)、総効果は非有意となる。⑤鉄道距離は局所的に弱い負の効果 ($p = 0.0920$) である一方で、全

体として非有意である。⑥ツーリズム密度はすべての効果で有意と言えなく、単位スケール（訪問者/km²）の影響が推測される。

4.6 第4章の小括

本研究は、山口県における農泊宿泊施設の空間分布と宿泊施設の価格への影響を明らかにし、観光資源と宿泊施設の相関関係および空間要因との関係を強調するものである。結果として、主要な観光資源の近接性により、農泊がそれらの周辺に明確にクラスター化するパターンが確認され、これが価格戦略に大きく影響していることが示された。農泊はローカルな価格に対して12.2%のプレミアムを有しており、農村ツーリズムにおける戦略的重要性を裏付ける。一方で、ホテルは近隣地域の価格を28.4%低下させる強い競争的スピルオーバーを示した。また、自然景観、山岳、温泉などの主要観光資源の周辺に農泊が有意に集積していることを示した。

価格に対する attraction までの距離（distance_to_attraction）の負の効果がその根拠であることを示した。それは、宿泊施設が観光資源の周囲に集まる傾向を指摘した先行研究と整合的である（Walford, 2001; Zhang et al., 2022）。とりわけ、観光資源までの距離の総効果が -0.1199 （ $p<0.001$ ）であることは、近接性が価格プレミアムの主要因であり、資源から離れるほど価格が平均で11.9%低下することを示した。農村・自然体験へのアクセス性を重視するツーリズム者の好み（Sanchez-Martín et al., 2023）が、農泊の戦略的立地（資源近接）を促し、魅力度や稼働率を高めていると考えられる。また、農泊ダミーの直接効果は 0.1217 （ $p<0.001$ ）で、農泊がローカル市場で約12.2%の価格プレミアムを有することを示した一方、間接効果は -0.3576

（ $p=0.3214$ ）で統計的に有意ではなく、近隣への波及は不確実であろう。対照的に、ホテルは有意な負の間接効果（ -0.2843 , $p=0.0019$ ）を示し、近隣価格を28.4%押し下げる。それは代替関係や供給過多による競合圧力を反映している可能性がある。

distance_to_road の効果は混在していることもわかった。直接効果は正（ 0.0387 , $p<0.001$ ）で、道路から離れるほどローカルでは約3.9%のプレミアムが生じ、静さや隠逸性を求める需要を捉えている可能性がある。他方、間接効果は有意に負（ -0.1266 , $p=0.0413$ ）で、周辺地域ではアクセス性低下の認識が価格を12.7%押し下げ、総効果は非有意（ -0.1152 , $p=0.3709$ ）となったことにより、空間計画においてローカル効果とスピルオーバーの双方を考慮すべきことを示唆した。

ツーリズム密度（tour_denst）の効果は総じて微小で非有意であり、km²あたり訪問者数という尺度が影響をマスクしている可能性がある。将来の研究では、再尺度化や宿泊タイプ・資源近接性との相互作用の検討が有益だろう。

本来は観光資源周辺での集積が確認される一方、県内には農泊が希薄な地域も残るといような不均衡は、過少整備地域における農泊拡充の機会を示す。空白域を特定することで、需要の地理的分散を促す標的型施策を設計でき、過度に人気の地域への負荷軽減と地域経済の底上げに資する。たとえば、道路アクセスの改善などの交通投資は、distance_to_road で見られた「僻地性の負の波及」を緩和し、未充足地域の到達性を高めうる。

第5章 山口県周防大島町における宿泊施設に対する社会資本

5.1 第5章のはじめに

日本は、イタリア、ドイツに次いで高齢化が進行した。2005年以降、日本では少子高齢化の影響により地方部の人口減少と地域社会の活力低下が深刻化している(Ohe, 2016)。2020年の国勢調査によれば、65歳以上の人口は総人口の28.6%を占め、特に地方部では30%を超える地域が多く存在する(総務省、2021)³⁰。山口県においても、令和4年時点の高齢化率は35.2%と全国第3位であり(内閣府、2023)³¹、若年層の都市部流出と高齢化の進行が地域機能の維持を一層困難にしている(Ohe, 2016)。

一方で、地方には豊かな自然資源と伝統文化が残されており、これらの地域資源を活用したツーリズムの導入によって雇用機会の創出や、関係人口の拡大、地域創生が期待されている(山口, 2023)。コロナ禍の前、インバウンド観光客の増加により、2019年の訪日外国人旅行者数は3,188万人に達した(JNTO, 2020)³²。しかし、マスツーリズムによる負の影響が顕在化し、自然や地域資源を活かした持続可能なツーリズム形態として、コミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)の重要性が改めて指摘されている(法島, 2022; Ohe, 2016)。

宿泊施設は観光客の滞在を支えるインフラとして不可欠であり、農泊、いわゆる農山間地域滞在型旅行は、都市部と農山部及び国際交流拡大させる役割を演じる。農泊は、地域の農林漁業資源や伝統文化を体験として提供することで、グリーン・ツーリズム(GT)やコミュニティ・ベースド・ツーリズム(CBT)を支える重要な役割を果たしている(坊 & 中村, 2020)。また、都市部と農山部及び国際交流拡大させる役割を演じる。観光資源の一部である農泊宿泊施設は、地域住民の参加によるツーリズム受入の基盤でもある。

日本のRTに関する既存研究では、GTやRTの政策的背景、地域資源との連携、宿泊施設の類型・制度に関する知見が蓄積されてきた。また、近年では、CBRTの枠組みの中で、ツーリズムと地域社会の繋がり、地域資源の活用、及び住民参加などが注目されるようになった。その中で、農泊は、地域資源を活用した滞在型ツーリズムとして、ツーリズム振興と地域活性化の双方に寄与する可能性がある。特にその運営主体の違い(地元住民・移住者)が、地域連携の在り方や宿泊事業の持続性に焦点を当てた実証的な研究が求められている。そこで、本研究では、山口県周防大島町を事例に、異なる運営主体による宿泊施設が、いかにして地域資源と接続し、どのように地域連携を構築しているのかを検証する。次節では、そのための研究デザイン及び調査手法について詳述する。

従来の研究は、伝統的な民宿や教育旅行型宿泊の経営者意識、経営的特徴、経済波及効果等に注目してきた(大江, 2002)が、開業動機や費用構造、地域経済への波及効果に

³⁰ 総務省統計局「2020年国勢調査」<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/>

³¹ 内閣府「令和5年版高齢社会白書」<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/index.html>

³² 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客統計」<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>

着目したものが多く、その定義や呼称の多様性、地域資源の活用方法、地域コミュニティとの連携の在り方については十分に解明されていない(中尾, 2008; 大學, 2022)。また、都市部周辺の簡易宿所やインバウンド民泊を対象とした立地研究が中心であるものの(川井 & 阿部, 2018)、農泊における地域資源活用方法と地域コミュニティとの連携実態に関する研究は限定的である(大學, 2022)。しかも、伝統的民宿と新制度下の民泊が混在する現実を、歴史的推移や制度変化と接続して比較検討する研究は限定的である。したがって、制度的に多様化した宿泊形態が地域社会との関係性の中でいかに成立し、どのような地域連携を形成するのかを検証する余地が残されている。特に、山口県周防大島町では、人口 15,000 人(2022 年、周防大島町役場)³³に対し、登録されている宿泊施設は 66 軒以上存在し、その多くが個人経営の民宿や農泊であることが確認されている³⁴が、現状の実態把握は十分とは言えない。

本節は、伝統的な民宿及び新法民泊が混在している状態に対して、営業者に対する聞き取り調査及びインタビューを行う。それを通じて、両者が存在しているべき在り方を比較しながら探究する。以上のような立場から本論では、本節の目的の遂行に当たって農山漁家や非農山漁家が行われている宿泊施設の現状と経営特性の実態を、インタビューや聞き取り調査による結果から、明らかにするとともに、それら地域コミュニティに対する意識を考察することを目的とする。

農泊の原型は、農林漁業に従事する農家が自宅の一部を宿泊者に提供し、兼業や副業として運営する形態であった(Yoshida, 2005)。しかし近年、この概念は制度的にも実務的にも拡張されている、農林水産省は「農泊」を、農山漁村において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみ、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など多様な宿泊手段を通じて旅行者にその土地の魅力を味わってもらう「農山漁村滞在型旅行」と定義している³⁵。本節でも、この公的定義に準拠し、担い手を農林漁家に限られず、一般住民による自宅等の提供形態も含まれている。尚、農泊は地域主体の観点から「地域経営型グリーンツーリズム」とも位置付けられる(大學, 2022, p339)。

以上の背景を踏まえ、本節では農泊を営む事業者は、どのような動機や背景を持ち、地域コミュニティとどのように連携しているのかという研究課題を設定する。本節では、先行研究および旅館業法、農山漁村余暇法(1995 年)、住宅宿泊事業法(2018 年)、市町村保健所規定を基に、山口県周防大島町を対象に、農家民宿及び非農家民宿を含む小規模宿泊施設の空間分布と農泊経営者の声を中心に現場の実態を明らかにし、地域コミュニティとの連携の在り方と課題を把握することを目的とする。

³³ 周防大島町役場「人口統計(令和 4 年度)」<https://www.town.suo-oshima.lg.jp/>

³⁴ OTA 調査結果、筆者現地調査、2025 年 7 月現在。

³⁵ 農林水産省(2017、2020)「農泊(農山漁村滞在型旅行)の推進に関する資料」

https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/suishin_kenkyu.html

なお、研究手順としては、OTA、ツーリズム協会、市町村など複数の情報源から宿泊施設リストを作成し、所在地を確認して物理的空間分布を把握する。さらに現地調査により立地条件を特定し、筆者自身が2025年3月から5月にかけて、周防大島町の農泊に宿泊し、8軒の農泊経営者および行政担当者、地域自治会代表者に対して半構造化インタビューを実施した。また、抽出されていた移住者に対しても再度7月に二次調査を行った。これにより、地方における持続可能なツーリズムモデル、つまりCBRTの構築に向けた基礎的な知見を見出すことを目指している。

5.2 第5章の研究地域の概要

本節では、山口県周防大島町を対象地域とする。先述のように山口県は本州の最西端に位置し、温暖な気候と豊かな自然環境を有する一方で、全国的にも高齢化が進んでおり、令和4年時点で高齢化率は35.2%と全国第3位に達している³⁶。周防大島町は山口県の最東端部に位置し、瀬戸内海に浮かぶ島嶼部の町であり、「日本のハワイ」と称されるハワイ移民の歴史的背景を持つ独自の文化的資源を有する町である。豊かな自然、ハワイ移民の歴史、作詞家星野哲郎先生の記念館、地域特産品などを活かした自然ツーリズム、文化ツーリズムの振興が進められている。島全体にわたって、海岸線と山林に囲まれており、農林漁業の複合的な営みと、ツーリズムとの接点が多く存在している。また、地域振興の一環として進められてきた道路整備や温泉資源の開発といったツーリズム基盤の充実により、観光客数は徐々に増加しており、それに伴ってツーリズム産業が地域経済に占める比重も高まりつつある(Ishii, 1970)。さらに、周防大島町は、1976年に対岸の柳井市と橋で接続されたことにより、観光地としての整備が進められてきた。しかしながら、コロナ禍直前の2019年には年間の観光客の入込数は約110万人となり、前年比13%の増加を示した³⁷。コロナ禍の影響で一時的に減少したものの、今後の回復と発展が期待されている。

5.3 第5章の研究手法

本章では、先行研究において明らかになった課題意識を踏まえ、具体的な研究デザインと調査手法について述べる。

まず、本節の目的は、山口県周防大島町における宿泊施設を比較し、それぞれが地域資源とどのように接続し、地域連携の実態や特徴にどのような違いがみられるのかを明らかにすることである。そのため、第一に、異なる運営主体である宿泊施設が地域の自然・文化・人的資源をどのように活用しているのかを把握する。食事や体験プログラム、建物の構造などに地域性がどのように反映されているかを考察する。第二に、宿泊施設の運営主体(地元住民及び移住者)の出身、開業動機、地域連携の在り方に着目し、農泊の担い手がどのような思いで経営を行っているのか、また地域との接点はどのような

³⁶ 内閣府「令和5年版高齢社会白書」<https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/zenbun/index.html>

³⁷ 山口県統計分析課、2021年「山口県の宿泊者及び観光客の動向について」

に築かれているのかを明らかにする。またその協働が地域の経済・社会・文化的持続性に与えている影響を分析する。第三に、第2章で述べていたように、社会関係資本の概念を検討すると同時に、周防大島町の農泊経営者に対する半構造化インタビューおよびアンケート調査を通じて、複数の指標を用いて近似的に把握した。例えば、①所属地域組織の数、②参加頻度と無償労働日数、③意思決定の参加形態、④近隣・地域住民への信頼と互酬性の認識、⑤緊急時の資金・人的支援ネットワーク、⑥情報アクセスなどの指標が上げられた。そのうち、①から④は主に地域内の協働と規範共有に関わる「結束型」社会関係資本の特徴を反映し、⑤～⑥は域外資源・情報接続の可能性を含む「橋渡し型」社会関係資本の特徴を示す。なお、各指標は結束型・橋渡し型を完全に分離して測定するものではなく、複数の側面を持ちうる可能性があるため、解釈した際は具体的な事例と文脈を統合的に分析する必要もある。

以上のような3つの問題意識を踏まえ、本節では、以下の3つの手順で調査と分析を実施してきた。第一段階では、各法令に、農山漁村余暇法(1995)、旅館業法、住宅宿泊事業法(2018)を含め、市町村の保健所規定など、農泊を取り巻く制度的枠組みを整理するとともに、既存研究から農泊の定義・分類・機能についても明らかにした(詳しくは第2章)。次に、OTA(Online Travel Agency)、ツーリズム協会、商工観光課等の複数の情報源から宿泊施設の生データを収集し、Google マップを活用して所在地を確認した。宿泊施設の種類ごとに分類し、Rを用いて山口県及び周防大島町の空間分布を可視化した(詳しくは第4章)。最後に、2025年3月から5月にかけて周防大島町の8軒の農泊に宿泊し、農泊経営者および行政関係者に対して半構造化インタビューを実施した。さらに、その結果から、7月には主に移住者を対象に第2次調査を行い、宿泊施設の経営主体、2次調査では3名の移住者を中心としての社会関係資本に注目し、地域資源とのつながりや地域連携の在り方について検討した。主に、農泊経営者を対象に社会的信頼性、ネットワーク、地域活動の参加状況、情報アクセス等の側面から分析を行った。そして、ツーリズム受入と地域連携の実態を把握した(本章)。

調査方法としては、まず、全体的な宿泊施設の性格を掴むために、ホームページ、地元ツーリズム協会などのOTAにより、各種資料を収集し県全体における宿泊施設のリストを作成した。そして、山口県の周防大島町における宿泊施設を対象に、聞き取り調査を行った。そして、各宿泊施設の関係者に対して、その特徴や取組及び経営特性などをアンケート調査及び聞き取り調査をした。これらのデータに基づき、周防大島町の民宿、民泊を中心に、コミュニティとの連携を考察する。

5.4 第5章の調査対象の宿泊施設の抽出

なお、本研究では宿泊施設の選定は以下の基準に基づき行った。①形態の明確性があるかどうか、OTAやグーグルマップ、行政書類リスト上で「民宿」、「民泊」、「ゲストハウス」等の名称が使用されていても、運営実態や施設の規模・内容を現地調査により確認した。②立地と経営者属性を明確し、農村・漁村・観光地域に立地し、かつ住民(地元出身者)または移住者が運営しているものを対象とした。③旅館業法もしくは住宅宿泊事業法に基づき、法的登録の有無かを詳しく聞き取って調査し、正式に登録されている宿泊施設を対象とした。

5.5 第5章の調査結果

農泊は宿泊施設の一環でもあり、資源の一つとも扱われている。ホテルや旅館などの設備重視より、農泊のような宿泊施設はサービスとおもてなしに注目する(三橋 & 小山, 2002)。筆者が実施した宿泊施設への聞き取り、行政関係者への半構造インタビュー等の現地調査の結果を、2つの分析視点に基づいて整理・提示する。

5.5.1 データから見る周防大島町の宿泊施設の形態

本研究では、施設の名称と実態に基づき、宿泊施設の形態を以下の表 21 のように、6 分類に整理している。

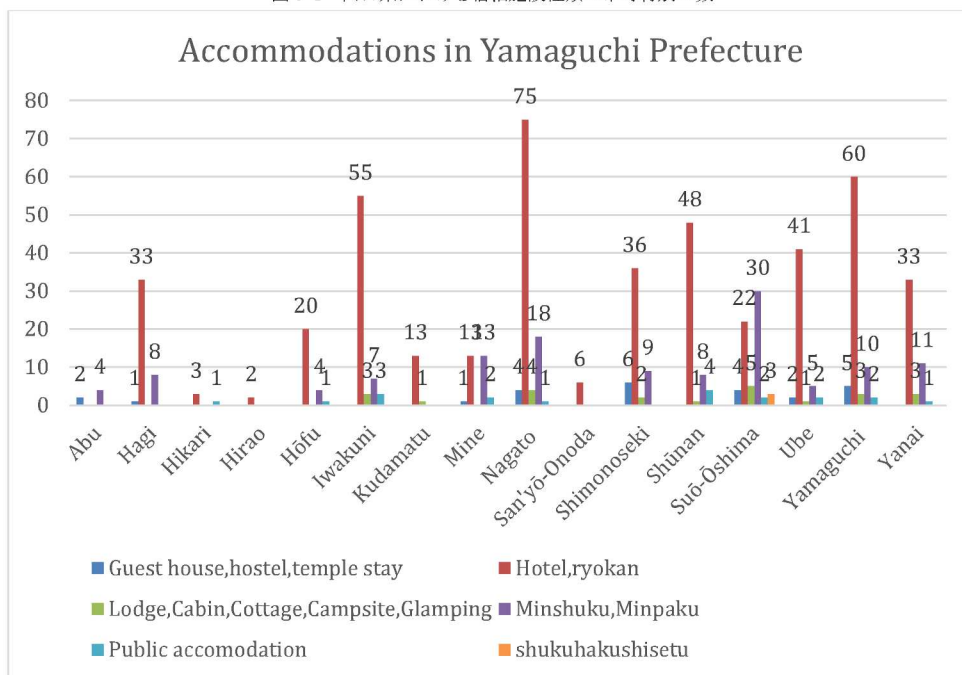
表 5-1 宿泊施設の形態

宿泊施設	日本語	英訳
1	ホテル・旅館型	Hotel, ryokan
2	民宿・民泊型	Minshuku, Minpaku
3	公共宿泊施設	Public accommodation
4	ゲストハウス・ホステル・宿坊型	Guest house, hostel, temple stay
5	ロッジ・キャビン・キャンピング・グランピング	Lodge, Cabin, Cottage, Campsite, Glamping
6	その他の宿泊施設	Others

出典:筆者作成

さらに、山口県全体の宿泊施設の分布状況を図 5-1 に示す。このグラフは、県内 19 市町ごとに各宿泊タイプ(ホテル・旅館、民宿・民泊、ゲストハウス、公共施設等)の軒数を示したものである。図 5-1 によると、宿泊施設総数は 657 軒であり、そのうち「ホテル・旅館」が 463 軒と最も多く、下関市は 75 軒、山口県 60 軒、岩国市 55 軒などの中核都市に集中している。

図 5-1 山口県における宿泊施設種類の市町村別の数



出典：OTA 及び筆者の現地調査による作成

尚、周防大島町における宿泊施設の分布を以下の表 5-2 のように示している。周防大島町では民宿・民泊の割合が高い自治体であり、特に 29 軒で全体の 45%を示している(表 5-2)。このことから、地域ごとにツーリズムの受入形態がことなっていることが明確である。また、宿泊施設の開業時期を見ると、ホテル・旅館は一番古く、1950 年代から 2000 年まで集中して開設されたのに対し、民宿・民泊は 2000 年以降、特にコロナ以降に 10 軒以上開業しており、その内容は伝統的な体験型民宿から、個人宅を利用した住宅宿泊型(新法民泊)へと形態を変化させている。

表 5-2 周防大島における宿泊施設の種類の数

宿泊施設の種類の数	周防大島町	百分率
Hotel, ryokan	22	33%
Minshuku, Minpaku	29	45%
Public accommodation	2	3%
Guest house, hostel, temple stay	4	6%
Lodge, Cabin, Cottage, Campsite, Glamping	5	8%
Others	3	5%
合計	66	100%

出典：筆者作成

後述の通り、これらの宿泊施設には空き家の活用や移住者による宿泊業参入といった社会動向と密接に関係性があると考えられる。周防大島町では個人経営・地域密着型の宿泊施設が主流となっていることを示唆している。このように、民宿・民泊型がツーリズム受け皿としての機能を強めており、地域のツーリズム化における柔軟性と持続可能性を担う重要な役割となっている。

また、周防大島における宿泊施設の主な属性は以下の通りである。

表 5-3 宿泊施設の属性

区分	宿泊施設数(軒)	経営者属性	特徴
民宿・民泊	29	地元住民または移住者	観光地・農村地域に立地、小規模運営
ホテル・旅館	22	法人または地元資本中心	観光地中心、古くからの事業体も多い
その他(公共宿舎等)	15	行政または団体運営	特定目的(研修等)や低価格帯

出典：筆者作成

5.5.2 移住者のグループとネットワーク属性から見る社会関係資本の可視化

周防大島町における移住者が運営する農泊のような宿泊施設の経営者-移住者 3 名を抽出し、それに対して実施した半構造インタビューでは、社会関係資本に関する調査結果に基づき、その特徴と地域連携との関連を考察する。

本研究の社会関係資本の分析では、参加している地域組織の数と、その意思決定への関与度を定量的に整理した。以下はそれぞれの研究対象の回答によるまとめを整理する。

サンプル A 氏では、漁業組合や自治会、文化交流団体、学校運営協、海辺の会など、計 5 つの団体に所属しており、そのうち 1 つの団体でリーダー職を担うことが確認された。サンプル A 氏の参加度は平均 2.4 点(4 段階尺度の反転値)であり、地域社会とのつながりが比較的強いと判断できる。サンプル A 氏(移住者-U ターン)は、現在 2 つの地域組織「自治会」と「海辺の会」に積極的に参加しており、特に「海辺の会」では 20 回もの活動に参加している。これは、本人自身が設立者であることから、当該グループに対する主体的な関与が示唆されることも分かった。A 氏の世帯は、過去一年間で自治会に 5 日間、海辺の会に 30 日間の労働奉仕を行っている。参加の主な理由としては、「地域社会への貢献」と「楽しさ・娯楽性」であり、金銭的な寄付や貢献などにはしていないものの、時間的リソースの提供が顕著である。また、海辺の会は教育・医療・水供給といった基本的な生活サービスへのアクセスを助けていると回答しており、地域生活の利便性向上にも寄与していると考えられる。加入グループ 1(自治体)とグループ 2(海辺の会)の世帯は、地域的な所属や言語・文化的な共通点が見られる一方、職業、教育、政治的限界、経済状況において多様性が存在している。これは(Putnam, 2000)が述べているような「ブリッジ型の社会関係資本(bridge social capital)」として捉えられ、異質な背景を持つ人々がネットワークを形成している例と考えられる。特に、海辺の会はサービス提供の幅広さ(教育、医療、水の面)により、生活支援機能としての役割も果たしている。

サンプル B 氏は、志佐町内会と Hatare を最重要団体とし、直近 12 か月の活動は志佐 15 回(無償労働 15 日)／Hatare 2 回(0 日)で、時間投入が町内会に集中する。活動に参加する動機は志佐で地域便益、Hatare で娯楽性があり、金銭拠出はなしとなる。ネットワーク上は親密な友人 5 人を持つが、緊急の実支援者は 0 人で資金面の脆弱性を示している。信頼は慎重で互助は中位であり、公共プロジェクトへの時間・金銭提供意欲は低いことも分かった。政治・市民性の面では、主観的幸福は中位上(やや幸せ)、投票行動は直近の地方・国政ともに「はい」であるが、集団請願は過去 1 年でなしであり、贈賄的支払いもないとのことである。制度信頼は地方政府・政党・警察等で 4-5、リーダーの傾聴は中位であった。総合的に、町内会はボンディング優位であり、Hatare

は異なる目的ネットワーク連結を持つ限定的ブリッジングの混合型であり、個人効力は高いが公共圏への実践は選択的という構図が示唆される（Putnam, 1995）。

サンプルC氏は、ジャカラランダの会（本人設立）と町内会である小積自治会を重要な団体と位置づける。それぞれは過去12か月での参加は10回／7回であり、無償労働は10日／7日であり、金銭拠出は80,000円／3,000円であった。主な参加動機は「地域のために有益」と答えられた。意思決定については、ジャカラランダはリーダー決定で、町内会は全員合意という形である。リーダー選出が前者は創設者となり、後者は全体投票となる。リーダーの有効性は両団体とも高いことが分かった。ネットワークと互酬性について、親しい友人3人のうち、緊急時のお金を貸与者は1-2人と答えた。他の回答者と違って、短期の子どもの預かりについては「必ず頼れる」と答えた。他の組織に対する信頼性は概ね高く、公共機関（役場、学校、医療、警察、郵便、裁判所、NGO）への誠実度評価はすべて5点である。今まで知らなかった人への信頼は低めで、過去3年の信頼性トレンドは高くなり、互に助ける水準は比較的高くなった。過去の12か月に町内の共同活動では、自治会総会／祭礼で積極的に参加し、世帯の地域活動日数合計30日である。重病・弔事では協力可能性が非常に高いと分かった。政府情報・市場情報の最重要入手源はインターネット（補助：地方紙、テレビ／親族友人）。情報アクセスと移動方法については2-3年前より改善があったと回答した。コミュニティ親密度は中位であるが、排除されたグループはあまり存在せず、参加不能の活動もなしである。社交頻度は高く、直近1か月のデータ見れば、公共空間での会話10回／家に来訪10回／訪問3回である。直近3か月の娯楽・運動は10回であり、直近12か月の儀礼参加は10回である。夜道とも安全感が高いと感じている。主観的幸福度は「非常に幸せ」と回答した。地方・国政いずれも投票をし、異民族・異宗教候補には投票しない。政策の民意反映は「やや反映」と答え、機関への誠実度は全て5点で、3年トレンドが変わらない。サンプルC氏は、時間・労力・金銭の投入と高い制度信頼を併せ持つ「参加型・規範準拠」のプロフィールである。一方、実際に頼れる財政支援ネットワークは薄く、橋渡し関係が限定、投票選好に同質性バイアスが残っている。政策的には、村外を含む同業・異業ネットワーク連携の常設化、コミュニティ全体の連携の強化、既存の高い協働期待と安全環境の相乗効果を最大化できると考えられる。

以上をまとめると、周防大島町の事例は、結束型社会関係資本が比較的強く、地域内の参加と規範共有に基づく協働メカニズムにより、農泊の受入運営が効果的に安定化されていることを示している。一方、橋渡し型社会関係資本は限定的であり、域外における同業・異業種ネットワークや資金支援ネットワークの脆弱性が、需要獲得や事業拡張、レジリエンスの制約の要因となりうる。したがって、CBRTの持続可能性を高めるためには、既存の結束型資本を強化しつつ、域外連携のメカニズムの構築、共同マーケティングの実施、異業種協働の制度化などを通じて、戦略的に橋渡し型社会関係資本を拡充することが重要である。

5.6 第5章の小括：地域連携の実態と持続可能性への貢献

以上のように、本調査における移住者経営の宿泊施設の3世帯では、2つ以上の地域組織に所属していたことがわかった。いずれも近年メンバーが増加しており、地域にお

ける社会的結束の強まりが確認された。決定権限の所在は「リーダーが意見を集めた上で決定する」形式に集中しており、トップダウンとボトムアップの中間的な構造を示している。これは、小規模な農泊経営者が属する地域社会において、ある程度の個人信頼と規範の共有が前提となるネットワーク形成の在り方を反映している。

本節では、移住者が運営する農泊を3軒のインタビュー及び社会関係資本について調査した。CBRTにおける地域連携の在り方をまとめた。第一に、いずれの事例も複数の地域組織に所属し、年間の地域活動日数は3〜7日であり、無償労働を含む参加が確認された。意思決定では「リーダー主導」と「全員合意型」に集中し、規範共有を通じて運営されている。第二に、ネットワーク構造は総じて結束型優位で、同目的と域外での連結により限定的な橋渡しも観察されたことにより、地域内のプロモーションを行う際にかかるコストは低く保たれる。その一方、資金支援ネットの薄さや異目的・異業種との連結の弱さが、資源外部性の取り込みと事業拡張の制約としても残されている。第三に、制度信頼は概して高位で、行政・教育・医療・治安機関への誠実度評価が高く、選挙参加は常態化する一方、請願・抗議等の参加は限定的である。情報接近性はインターネットが近年改善し、域外移動頻度も高いことから、ツーリズム需要や外部資源へのアクセス条件は良好である。

以上より、農泊は地域資源の組織化・受益の地産地消・生活基盤補完を通じてCBRTの重要な宿泊形態として機能し、地域内の協働能力と安全・信頼環境を土台に持続可能性へ実質的に寄与している。他方で、橋渡し資本の戦略的拡充することも必要と考えている。しかしながら、域外同業・異業との常設連携や中長期のレジリエンスと包摂的成長を左右する課題となっている。いわゆる、農泊がCBRTにおける重要な宿泊形態であり、地域資源活用と持続可能性の観点から今後の展開において重要な役割を果たすことが確認された。

第6章 終章：結論

本研究は、農村地域において宿泊施設が滞在を支える受け皿であるという視点に立ち、山口県を対象として、CBTの成立背景—地域資源の活用や国際と都市部の旅行者と農村集落との間に有意義な交流（Ikeji & Nagai, 2021 ; Ohe, 2016）を踏まえ、空間的なマイクロレベルとCBTなどのマクロレベルを結びつける枠組みを提示した。本研究は持続可能な視点から、農村地域ツーリズムにおける宿泊施設の整備状況と運営実態を重点的に検証した。具体的には、①空間統計手法を用いて、県域スケールで農泊の分布集積と観光資源の近接性の関連性を可視化し、②空間計量（SDM）モデルによる価格形成メカニズムと競合の波及効果を推定し、③周防大島町の移住者経営者への調査を通じ、社会関係資本と地域連携の実態を検討し、④農泊をめぐる立地集積やアクセスなどの空間条件と社会関係資本とガバナンス・連携システムなどの社会条件を統合的に位置付けた。

6.1 本研究のまとめ

先行研究（第1章及び第2章）で述べたように、観光客が農村的・自然的環境を体験しようという志向（Sánchez-Martín ほか、2023）は、農泊選好を促進する重要な要素であり、自然資源への近接が主な動機となっている。本研究の第3章以降の分析から、日本の山口県における豊かな観光資源と人文資源を活用し、宿泊施設を提供することで地域活性化が実現可能であると考えられる。

近年の研究は、ツーリズムのダイナミクスを理解するために空間分析を積極的に用い、とりわけ宿泊施設の空間分布と他の観光資源との相互作用に焦点を当てている

（Yuanyuan, Wang ほか、2021）。第4章で述べたように、まず、農泊の空間分布には明確なパターンが見られ、主要な観光資源の周辺で有意なクラスター化が確認された。この傾向は、観光資源の周囲に宿泊施設が集積することを指摘した既存の国際研究

（例：Walford, 2001 ; Y. Zhang ほか、2022）とも整合的である。山口県において、宿泊供給と観光資源は自治体間で均等に対応しておらず、分布の偏りが確認できた。農泊は県内で一定の集積傾向を示し（Global Moran's $I = 0.117$ 、10%水準で有意）、観光資源近傍でバッファの重複が生じるホットスポットが複数観察された。さらに浸透指数（Penetration Index）により、萩市を初め、山口市、岩国市、下関市など、資源近接性に優位な地域が抽出された。一方で、観光資源が存在するにもかかわらず農泊供給が希薄な地域も残り、県内に集積域と空白域が併存することが示された。また、農泊は点在的宿泊ではなく、観光資源へのアクセス可能性が高い空間で集積しやすい。これは、CBTが前提とする地域資源の活用、体験の場の組織化、および交流機会の束ねを空間的に成立させやすい地域が存在することを意味する。すなわち、農泊の成立は社会的な面だけでなく、資源近接性と集積がもたらす空間的条件によっても規定される。

また、空間ダービンモデル（SDM）により、観光資源までの距離は価格に対して一貫して負の効果を示し、資源近接性が価格プレミアムの要因であることが確認された（総効果 -0.1199 、 $p < 0.001$ ）。農泊ダミーは価格に正の直接効果（ 0.1217 、 $p < 0.001$ ）を示し、農泊が他形態に比して約12.2%の価格プレミアムを有することが示された。一方で農泊の間接効果は統計的に有意ではなく、近隣への波及の確実性は限定的であった。道

路距離は、局所的には正（直接効果 0.0387、 $p < 0.001$ ）である一方、周辺には負（間接効果 -0.1266 、 $p = 0.0413$ ）という二面性が確認され、総効果は不有意であった。ツーリズム密度（tour_denst）は概ね不有意であり、測定単位やスケールの影響が示唆された。それから、価値形成のメカニズムにつき、資源近接性は観光者のコストを低下させ、体験価値を高めることで価格形成に反映される。農泊の価格プレミアムは、地域性と体験と交流といった非物質的価値が市場評価されている可能性を示し、CBT が重視する地域固有価値の可視化でき、宿泊施設の価格のようなパフォーマンスとして現れうることを意味する。また道路距離の二面性は、静けさと隠逸性といったローカルな魅力が局所価格を押し上げる一方、広域アクセス低下の認識が周辺価格を押し下げうることを示す。したがって、空間計画では局所便益と広域可達性の両立が課題となっている。次に、ホテル等との競合はどのようなスピルオーバーをもたらすかについて、ホテルダミーは直接効果が非有意である一方、間接効果および総効果が負で有意であり、ホテルの存在が近隣宿泊価格を押し下げる競争的スピルオーバーを示した（間接効果 -0.2843 、 $p = 0.0019$ ／総効果 -0.3166 、 $p = 0.0073$ ）。つまり、ホテル供給は、需要の取り合い、価格参照点の形成、および供給過多等を通じて、周辺の農村型宿泊の価格制約として作用しうる。この競合圧力は、農泊側に体験価値による差別化と地域内連携を要請する。競合の存在を前提に、地域全体の受入設計を組み直す必要がある。

それから、第5章で述べたように、周防大島町の移住者経営の宿泊施設（本研究では3世帯を対象）では、複数の地域組織への参加と、無償労働を含む地域活動が確認された。意思決定はリーダー主導または全員合意に集中し、規範共有を基盤とする中間的ガバナンスが機能していた。社会関係資本の構造は概して結束型（bonding）が優位であり、限定的に橋渡し型（bridging）が見られる一方、資金支援ネットワークの脆弱性や異業種連携の弱さが制約として残った。制度信頼は概して高位で、情報アクセスの改善と域外移動頻度の高さが確認された。CBT には、① 地域内の信頼、互酬性および参加（bonding）が受入運営の安定性を支え、② 域外との連結（bridging）が需要獲得と資源動員と事業拡張を支えるという二重条件がある。本研究の事例は、前者が相対的に強い一方、後者が限定されることで、成長、レジリエンスおよび包摂性の面で課題が残りを示した。

最後に、本研究は、農泊を受け皿として CBT を検討する際①資源近接性、集積、アクセス、競合波及空間条件と②社会関係資本、地域ガバナンスと協働体制のような社会条件を分離せず、相互補完的に扱う必要があることを示した。山口県の県スケール分析は、資源近接性と価格プレミアムと競合波及効果のパフォーマンスのメカニズムを明らかにし、周防大島の事例分析は、担い手である農泊の経営者の属性と社会資本が地域連携の実態を示した。

日本では京都のような大都市あるいは一部地域ではオーバーツーリズムが課題となる中、農村地域のツーリズムは有望な多角化戦略として位置づけられる。その面で農泊は、地域資源の組織化や地産地消、生活基盤の補完を通じて CBT の重要な宿泊形態として持続可能性に実質的に寄与しており、今後は橋渡し資本の戦略的拡充がレジリエンス性と包摂的成長の鍵となることを期待されている。

6.2 学術と実務的意義

本研究は、農泊を受け皿として CBT を検討する際、資源近接性、集積、アクセスと競合波及効果のような空間条件と社会関係資本、地域ガバナンスおよび協働体制のような社会条件を相互補完的に考える必要があることを示した。

本研究は、日本の山口県各市におけるツーリズム宿泊施設の空間分布と観光資源との関係を明らかにすることを目的とした。分析結果から、農泊は主要な観光資源の周辺で明確な集積パターンを示し、これらの資源が観光客の誘引および宿泊施設の空間配置に与える重要な役割を裏付けた。その分布が観光資源および価格形成とどのように関係するかを評価した上で、空間計量経済学的アプローチによって農泊の空間的クラスター化とその経済的影響を示し、宿泊供給の空間構造とそれを支える経済ダイナミクスを包括的に把握できた。学術的には、立地パターンと価格行動を同時に捉える二重のレンズを提示することで、空間ツーリズム研究にも貢献すると言えよう。

本研究は、理論的貢献としては、空間分析に関する文献の蓄積（杉本・菊地，2014）を補強するものである。また、地理情報システム（GIS）の統合は、R を使いながら農泊と観光資源の空間的関係を可視化と分析するうえで決定的な役割を果たし、将来のツーリズム分野における計画と整備戦略に資する精緻な空間パターンの理解を可能にした。さらに、理論的には、農泊はツーリズム資産であると同時に集積の外部性でもあることが再確認された。資源近接を通じ周辺の魅力度を高める一方、他の観光資源との空間的相乗効果も受けた。distance_to_attraction や Hotel の間接効果の有意性は、農村ツーリズム市場を形作る空間的スピルオーバーの重要性を示し、広域連携によるツーリズム開発戦略の必要性を裏付けた。GIS と空間計量の併用は、これらのダイナミクスを精緻に捉える方法論である。

次に、本研究は、実証的には、本研究は山口県における縦断的データ収集を通じて、農泊と観光資源の関連性を体系的に検証する新規の試みである。本研究で確認された集積効果は、観光資源が観光客行動を規定するだけでなく、宿泊施設の空間分布を方向づける上でも重要であることを示している。さらに、ツーリズムセクターの枠を超えて農泊を捉え直し、地域間の不均衡的な発展に起因する持続可能性の課題に取り組む必要性を指摘した。

さらに、本研究は社会的には、農村開発における空間的不平等や資源配分といった重要課題に応えるものであろう。とりわけ、宿泊供給が不足しているがツーリズムポテンシャルを有する地域を特定することで、持続可能で包摂的かつ地理的に均衡した農村ツーリズムを支援しようとする政策担当者に対し、実務的示唆を提供する。さらに、本研究は、日本の地方創生を目指す国と地域レベルの政策と整合している点に戦略的意義がある。人口減少や高齢化などが進み、ツーリズムの不均衡な発展といった課題の下で、農泊の空間分布を可視化することは、投資配分や計画立案のための重要なエビデンスのベースを提供する。これにより、集積地域と空白地域の双方を把握でき、ツーリズムインフラのより公平かつ効率的な整備に貢献する。以上の点から、本研究は時宜にかなうだけでなく、日本の農村経済政策の展開に直接的な関連性を有する。

従来の CBT 研究は住民参加や便益配分の議論が中心であったのに対し、本研究は宿泊施設である農泊を媒介とする空間と社会の接続という観点から、CBT の成立条件を二つ

のスケールで提示した点に独自性がある。加えて、バッファ、浸透指数、Moran' s I/LISA などによる空間統計と空間計量 (SDM) を統合し、農村ツーリズムの立地と価格と波及効果を一体として捉えた点は、空間ツーリズム研究の方法論的蓄積を補強する。また、山口県のツーリズム開発を最適化するための戦略的な空間計画の必要性が示唆される。代表性の低い地域への投資に、交通結節点や観光資源へのアクセス改善を組み合わせることで、地域間の衡平性と持続可能性を高め得る。例えば、観光資源に近い地域での農泊整備を推進すれば、価格プレミアムを活用できる一方、道路アクセス改善などによる辺地性に伴う負のスピルオーバーを緩和できる。さらに、ホテル開発を適切にマネジメントすることで、地域全体の価格安定に資することを提示できる。

6.3 本研究の限界と今後の課題

本研究は、山口県における農泊に対して、公開情報と現地調査に基づき地点データベースを構築し、R によるバッファ解析、Moran' s I/LISA、SDM 推定を通じて空間的關係と価格形成を検討した。あわせて移住者経営者の半構造化インタビューから社会関係資本 (bonding/bridging) のあり方を分析した。

しかしながら、限界があるところは否定できない。第一に、山口県における小規模な宿泊施設の農泊を絞りこむことで量的な把握と空間の情報提供ができたが、長期時系列の把握には限界があり、通史的と動学的分析の余地がまだあると思われる。第二に、質的部分のサンプルが移住経営者 3 事例に限られ、外的妥当性の観点で拡張が必要である。第三に、量的分析は主として横断データであり、季節性・イベント・政策介入を通じた分析を十分に捉えていない。第四に、GIS 分析にはいくつかの制約がある。①距離指標は主として直線距離に基づいており、道路ネットワークや公共交通のダイヤを用いた移動時間ベースのアクセシビリティ (travel-time accessibility) を十分に反映していない可能性がある。つまり、価格モデルにおける立地選好の内生性である高需要地点に質の高い施設が立地することや、観測不能なアメニティによる調査、ホテルと農泊の競合関係に潜む異質性もバイアスを生じる要因がある。それによって、空間スピルオーバーの推計では、距離の定義 (ユークリッド vs 実移動時間) と隣接行列の仕様とゾーニング問題などが結果の頑健性に影響しうる。②観光資源の定義や距離指標の単一次元性、ツーリズム密度 (tour_denst) の計測が影響を過小評価している可能性がある。

今後の課題として、当該分析に必要なネットワークデータの整備が必要であり、計算負荷が大きく、手持ちの機材・研究環境では全面的な実装補強の必要性があったこと、及び複数仕様の頑健性検証を体系的に行う必要がある。将来的には、移動時間データや季節変動、政策介入を組み込んだ時空間分析、ならびにネットワーク距離に基づく可達性指標の導入により、より実態に即した空間メカニズムの検証が可能となる。①稼働率、レビュー、設備水準、季節需要等を取り込んだデータの拡充と異質性の統合が必要である。②空間計量では、移動時間ベースのアクセシビリティ、異なる隣接行列である距離閾値、k 近傍や経路ネットワークなどを多解像度分析で頑健性を検証するべきである。③地域差の一般化可能性を検証するため、他県比較による一般化可能性の検証を行う。④これから、住民、事業者、行政と旅行者の協働設計を通じ、オーバーツーリズムを回避しつつデータ連携することが求められる。

6.4 展望

本研究は、山口県における農泊の空間分布と価格形成、及びに周防大島町の移住者経営者の社会関係資本の特性を、GIS、空間計量分析と半構造化インタビューから総合的に調査した。これから農泊に関する知識を理論、方法、政策および実証の4つの面で研究が進めるべきであろう。

理論的には、農泊を地域資源の組織化とネットワークの質的転換を同時に促す役割があり、資源近接性が需要を束ね、結束型ネットワークが受入運営の安定を支え、橋渡し型ネットワークが外部資源を導入するという統合モデルを精緻化する。方法的には、時空間計量、差分の差分法のような内生性対応、パフォーマンス指標の多元化、隣接行列の多仕様の比較を進める。政策的には、①過密是正と分散化、②過少供給域への標的型インフラ投資（道路・デジタル等）、③価格外部性の調整、例えば、用途・ゾーニング等、(D) 包摂とレジリエンスの制度設計を体系化する。実証では、資源-宿泊-交通の動的GISダッシュボード、官民の連携ガバナンス、コ・デザインによる受入容量と生活の質を守る指標合意が重要となる。

以上を通じて、農泊を核に空間戦略と社会資本戦略を同時に進めることが、CBTの持続可能性と包摂的成長を前進させ、日本の農村ツーリズム市場の理解を深化させると結論づけられる。

参考文献

- Akhtari, M. (2021). Proximity to Hotels and Airbnb Home Sharing Accommodations. In M. Ferrante, O. Fritz, & Ö. Öner (Eds), *Regional Science Perspectives on Tourism and Hospitality* (pp. 165–180). Springer International Publishing. https://doi.org/10.1007/978-3-030-61274-0_9
- Almeida-García, F., Peláez-Fernández, M. Á., Balbuena-Vázquez, A., & Cortés-Macias, R. (2016). Residents' perceptions of tourism development in Benalmádena (Spain). *Tourism Management*, 54, 259–274. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2015.11.007>
- Andriotis, K. (2003). Tourism in Crete: A Form of Modernisation. *Current Issues in Tourism*, 6(1), 23–53. <https://doi.org/10.1080/13683500308667943>
- Ap, J. (1992). Residents' perceptions on tourism impacts. *Annals of Tourism Research*, 19(4), 665–690. [https://doi.org/10.1016/0160-7383\(92\)90060-3](https://doi.org/10.1016/0160-7383(92)90060-3)
- Asamizu, M., Schumann F R, & Chakraborty A (2015). Rural tourism for local revitalization in Yamaguchi Prefecture. *Yamaguchi Journal of Economics*, 63(6), 499–515.
- Baddeley, A., Rubak, E., & Turner, R. (2015). *Spatial Point Patterns: Methodology and Applications with R*. Chapman and Hall/CRC. <https://doi.org/10.1201/b19708>
- Benítez-Aurioles, B. (2022). The exhaustion of the herding effect in peer-to-peer accommodation. *Tourism Economics*, 28(1), 27–43. <https://doi.org/10.1177/1354816620946537>
- Bourdieu, P. (1986). *The Forms of Capital*. In J. Richardson (Ed.), *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education* (pp. 241–258). New York Greenwood. - References—Scientific Research Publishing. <https://www.scirp.org/reference/ReferencesPapers?ReferenceID=1558112>
- Brunsdon, C., & Comber, L. (2015). *An introduction to R for spatial analysis & mapping*. <https://www.semanticscholar.org/paper/An-introduction-to-R-for-spatial-analysis-%26-mapping-Brunsdon-Comber/1ad5a568f7f7c5987854e7623c312c90ac31da4e>
- Butler, R. (2024). Tourism destination development: The tourism area life cycle model. *Tourism Geographies*, 0(0), 1–9. <https://doi.org/10.1080/14616688.2024.2325932>
- Butler, R. w. (1980). The Tourism Area Life Cycle, Vol. 1. *Canadian Geographies / Les Géographies Canadiennes*, 24(1), 5–12. <https://doi.org/10.1111/j.1541-0064.1980.tb00970.x>
- Butler, R. W. (2006). The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources. In 1. *The Concept of a Tourist Area Cycle of Evolution: Implications for Management of Resources* (pp. 3–12). Channel View Publications. <https://doi.org/10.21832/9781845410278-007>

- Calero, C., & Turner, L. W. (2020). *Regional economic development and tourism: A literature review to highlight future directions for regional tourism research*.
<https://journals.sagepub.com/doi/full/10.1177/1354816619881244>
- Carter, R. W. (Bill), Thok, S., O'Rourke, V., & Pearce, T. (2015). Sustainable tourism and its use as a development strategy in Cambodia: A systematic literature review. *Journal of Sustainable Tourism*, 23(5), 797–818. <https://doi.org/10.1080/09669582.2014.978787>
- Chakraborty, A., & Asamizu, M. (2014). Revitalizing Japan's Mountainous Areas through Green Tourism: A Human Geographical Perspective. *Issues in Social Science*, 2(1), Article 1. <https://doi.org/10.5296/iss.v2i1.5340>
- Chen, B., Qiu, Z., Usio, N., & Nakamura, K. (2018). Tourism's Impacts on Rural Livelihood in the Sustainability of an Aging Community in Japan. *Sustainability*, 10(8), Article 8. <https://doi.org/10.3390/su10082896>
- Cohen, E. (1972). Toward a Sociology of International Tourism. *Social Research*, 39(1), 164–182.
- Daigaku, H., & Nohguchi, R. (2019). A study on the Genealogy and Current Status of Farm Stays in Japan. *Journal of Rural Planning Studies*, 38(Special_Issue), 298–306. <https://doi.org/10.2750/arp.38.298>
- Douthitt, R. A., & Fedyk, J. M. (1988). The Influence of Children on Family Life Cycle Spending Behavior: Theory and Applications. *Journal of Consumer Affairs*, 22(2), 220–248. <https://doi.org/10.1111/j.1745-6606.1988.tb00225.x>
- Ferrante, M., Fritz, O., & Öner, Ö. (Eds). (2021). *Regional Science Perspectives on Tourism and Hospitality*. Springer International Publishing. <https://doi.org/10.1007/978-3-030-61274-0>
- Giampiccoli, A., & Kalis, J. H. (2012). Community-based tourism and local culture: The case of the amaMpondo. *PASOS Revista de Turismo y Patrimonio Cultural*, 10(1), 173–188.
- Gülşen, U., Yolcu, H., Ataker, P., Erçakar, İ., & Acar, S. (2021). *Counteracting Overtourism Using Demarketing Tools: A Logit Analysis Based on Existing Literature*. <https://doi.org/10.3390/su131910592>
- Hanifan, L. J. (1916). The Rural School Community Center. *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, 67(1), 130–138. <https://doi.org/10.1177/000271621606700118>
- Haralambopoulos, N., & Pizam, A. (1996). Perceived impacts of tourism: The case of samos. *Annals of Tourism Research*, 23(3), 503–526. [https://doi.org/10.1016/0160-7383\(95\)00075-5](https://doi.org/10.1016/0160-7383(95)00075-5)
- HILLERY, G. A. (1955). Definitions of community: Areas of Agreement. *Rural Sociology*, 20, 111–123.

- Ikeji, T., & Nagai, H. (2021). Residents' Attitudes Towards Peer-to-Peer Accommodations in Japan: Exploring Hidden Influences from Intergroup Biases. *Tourism Planning & Development*, 18(5), 491–509. <https://doi.org/10.1080/21568316.2020.1807400>
- Ishihara, Y. (2020). Overview of community-based tourism: From history to evaluation framework. In *The Routledge Handbook of Community Based Tourism Management*. Routledge.
- Ishii, H. (1970). Some Considerations on the Forming Process of Minshuku Regions in Japan. *Geographical Review of Japan*, 43(10), 607–622. <https://doi.org/10.4157/grj.43.607>
- Jafari, J. (Ed.). (2002). *Encyclopedia of Tourism*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203195673>
- Janjua, Z. ul A., Krishnapillai, G., & Rahman, M. (2021). A Systematic Literature Review of Rural Homestays and Sustainability in Tourism. *SAGE Open*, 11(2), 21582440211007117. <https://doi.org/10.1177/21582440211007117>
- Ji, N. Y. (2024). Return to the countryside: An ethnographic study of young urbanites in Japan's shrinking regions. *Journal of Rural Studies*, 107, 103254. <https://doi.org/10.1016/j.jrurstud.2024.103254>
- Jiang, H., Mei, L., Wei, Y., Zheng, R., & Guo, Y. (2022). The influence of the neighbourhood environment on peer-to-peer accommodations: A random forest regression analysis. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 51, 105–118. <https://doi.org/10.1016/j.jhtm.2022.02.028>
- Joo, D., Woosnam, K. M., Shafer, C. S., Scott, D., & An, S. (2017). Considering Tobler's first law of geography in a tourism context. *Tourism Management*, 62, 350–359. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2017.03.021>
- Joppe, M. (1996). Sustainable community tourism development revisited. *Tourism Management*, 17(7), 475–479. [https://doi.org/10.1016/S0261-5177\(96\)00065-9](https://doi.org/10.1016/S0261-5177(96)00065-9)
- KAWAMURA, A., HOSHINO, S., SHIMIZU, N., & ONITSUKA, K. (2017). Study on Development Process of Organized Farm-inn District and Promblems of its Continuation-Case study of 'Shunran-no-sato' in Noto Town, Ishikawa Prefecture-. *The Association of Rural Planning*, 36(Special_Issue), 229–234. <https://doi.org/10.2750/arp.36.229>
- Kayat, K. (2014). Community-Based Rural Tourism: A Proposed Sustainability Framework. *SHS Web of Conferences*, 12, 01010. <https://doi.org/10.1051/shsconf/20141201010>
- Keyes, T. S., Vogel-Ferguson, M. B., & Patin, K. (2019). An Approach for Engaging with a Mixed-Race, Rural Community Using Social Work Values and a Community-Based Participatory Research Framework. *Journal of Evidence-Based Social Work*, 16(5), 524–539. <https://doi.org/10.1080/26408066.2019.1638865>

- Khartishvili, L., Muhar, A., Dax, T., & Khelashvili, I. (2019). Rural Tourism in Georgia in Transition: Challenges for Regional Sustainability. *Sustainability*, 11(2), Article 2. <https://doi.org/10.3390/su11020410>
- Kopczewska, K. (2020). *Applied Spatial Statistics and Econometrics: Data Analysis in R*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9781003033219>
- Lane, B. (1994). What is rural tourism? *Journal of Sustainable Tourism*, 2(1–2), 7–21. <https://doi.org/10.1080/09669589409510680>
- Lane, B., & Kastenholz, E. (2015). Rural tourism: The evolution of practice and research approaches – towards a new generation concept? *Journal of Sustainable Tourism*, 23(8–9), 1133–1156. <https://doi.org/10.1080/09669582.2015.1083997>
- Lee, T. H., & Jan, F.-H. (2019). Can community-based tourism contribute to sustainable development? Evidence from residents' perceptions of the sustainability. *Tourism Management*, 70, 368–380. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2018.09.003>
- Leiper, N. (1981). Towards a cohesive curriculum tourism: The case for a distinct discipline. *Annals of Tourism Research*, 8(1), 69–84. [https://doi.org/10.1016/0160-7383\(81\)90068-2](https://doi.org/10.1016/0160-7383(81)90068-2)
- Louis-Frédéric. (2002). *Japan Encyclopedia*. Harvard University Press.
- MAFF. (n.d.). [FY2023 Summary of the Annual Report on Food, Agriculture and Rural Areas in Japan] Retrieved 15 June 2024, from <https://www.maff.go.jp/e/data/publish/#Annual>
- Masamichi, A. (2020). A Study of Sports Hospitality at the Rugby World Cup 2019 for a Tourism Experience Product: A Consideration from the Viewpoint of Eliminating Overtourism in Spectator Sports. *Journal of Sports Science*, 8(2). <https://doi.org/10.17265/2332-7839/2020.02.001>
- Milán-García, J., Uribe-Toril, J., Ruiz-Real, J. L., & de Pablo Valenciano, J. (2019). Sustainable Local Development: An Overview of the State of Knowledge. *Resources*, 8(1), Article 1. <https://doi.org/10.3390/resources8010031>
- Moraga, P. (2023). *Spatial Statistics for Data Science: Theory and Practice with R*. Chapman and Hall/CRC. <https://doi.org/10.1201/9781032641522>
- Mueller, D. C. (1972). A Life Cycle Theory of the Firm. *The Journal of Industrial Economics*, 20(3), 199–219. <https://doi.org/10.2307/2098055>
- Murphy, P. E. (1988). Community driven tourism planning. *Tourism Management*, 9(2), 96–104. [https://doi.org/10.1016/0261-5177\(88\)90019-2](https://doi.org/10.1016/0261-5177(88)90019-2)
- Newby, D. L., Howard. (1983). *The Problem of Sociology*. Routledge. <https://doi.org/10.4324/9780203993576>

- OECD. (2021). *Managing tourism development for sustainable and inclusive recovery*. OECD. <https://doi.org/10.1787/b062f603-en>
- Ohashi, M. (2002). Possibilities for and Limitations of Rural Tourism in Disadvantaged Areas of Japan. *Geographical Review of Japan*, 75(3), 139–153. <https://doi.org/10.4157/grj.75.139>
- Ohe, Y. (2008). *Characteristics and issues of rural tourism in Japan*. 305–316. <https://doi.org/10.2495/ST080301>
- Ohe, Y. (2016). Community-based rural tourism in super-ageing Japan: Challenges and evolution. *Anais Brasileiros de Estudos Turísticos: ABET*, 6(1), 28–41.
- Ohe, Y. (2019). From Product-out to Market-in Rural Tourism. 食と緑の科学 = *HortResearch*, 73, 8–9. <https://doi.org/10.20776/s18808824-73-p8>
- Okazaki, E. (2008). A Community-Based Tourism Model: Its Conception and Use. *Journal of Sustainable Tourism*, 16(5), 511–529. <https://doi.org/10.1080/09669580802159594>
- Otsu M., Kanamaru T., Jitosho R., Takemura M. (2023). TWO TYPES OF COUNTER-MEASURES AGAINST INBOUND OVERTOURISM IN JAPAN: CASE STUDIES IN KAMAKURA AND KYOTO. *Folia Turistica*, 60, 127–146. <https://doi.org/10.5604/01.3001.0053.7483>
- Pesonen, J., Komppula, R., Kronenberg, C., & Peters, M. (2011). Understanding the relationship between push and pull motivations in rural tourism. *Tourism Review*, 66(3), 32–49. <https://doi.org/10.1108/16605371111175311>
- Pina, I. P. A., & Delfa, M. T. D. (2005). Rural tourism demand by type of accommodation. *Tourism Management*, 26(6), 951–959. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2004.06.013>
- Putnam, R. D. (2000). Bowling Alone: America's Declining Social Capital. In L. Crothers & C. Lockhart (Eds), *Culture and Politics: A Reader* (pp. 223–234). Palgrave Macmillan US. https://doi.org/10.1007/978-1-349-62965-7_12
- Rosalina, P. D., Dupre, K., & Wang, Y. (2021). Rural tourism: A systematic literature review on definitions and challenges. *Journal of Hospitality and Tourism Management*, 47, 134–149. <https://doi.org/10.1016/j.jhtm.2021.03.001>
- Ruiz-Real, J. L., Uribe-Toril, J., de Pablo Valenciano, J., & Gázquez-Abad, J. C. (2022). Rural tourism and development: Evolution in Scientific Literature and Trends. *Journal of Hospitality & Tourism Research*, 46(7), 1322–1346. <https://doi.org/10.1177/1096348020926538>
- Rustiadi, E., Saizen, I., Pravitasari, A., Wulandari, S., Mulya, S., & Rosandi, V. (2021). *Spatiotemporal Distribution Patterns and Local Driving Factors of Regional Development in Java, ISPRS Int. J. Geo-Inf.* 2021, 10(12), 812; <https://doi.org/10.3390/ijgi10120812>

- Sánchez-Martín, J. M., Hernández-Carretero, A. M., Rengifo-Gallego, J. I., García-Berzosa, M. J., & Martín-Delgado, L. M. (2023). Modeling the Potential for Rural Tourism Development via GWR and MGWR in the Context of the Analysis of the Rural Lodging Supply in Extremadura, Spain. *Systems*, 11(5), 236. <https://doi.org/10.3390/systems11050236>
- Satoh, S., & Yagi, K. (2021). A study of Travel Motivations and Travel Preferences of Urban Residents for “Countryside Stay”. *Journal of Rural Planning Studies*, 1(1), 85–94. https://doi.org/10.2750/jrps.1.1_85
- Sharpley, R. (2002). Rural tourism and the challenge of tourism diversification: The case of Cyprus. *Tourism Management*, 23(3), 233–244. [https://doi.org/10.1016/S0261-5177\(01\)00078-4](https://doi.org/10.1016/S0261-5177(01)00078-4)
- Simmons, D. G. (1994). Community participation in tourism planning. *Tourism Management*, 15(2), 98–108. [https://doi.org/10.1016/0261-5177\(94\)90003-5](https://doi.org/10.1016/0261-5177(94)90003-5)
- Su, M. M., Wall, G., Wang, Y., & Jin, M. (2019). Livelihood sustainability in a rural tourism destination—Hetu Town, Anhui Province, China. *Tourism Management*, 71, 272–281. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2018.10.019>
- Syngellakis, S., & Rodriguez, P. D. (2022). *Sustainable Tourism X*. WIT Press. marxists.org (n.d.). Pierre Bourdieu The Forms of Capital by Pierre Bourdieu 1986.
- The Forms of Capital by Pierre Bourdieu 1986*. (n.d.). Retrieved 8 October 2025, from <https://www.marxists.org/reference/subject/philosophy/works/fr/bourdieu-forms-capital.htm>
- Tobler, W. R. (1970). A Computer Movie Simulating Urban Growth in the Detroit Region. *Economic Geography*, 46, 234–240
- <https://www.tandfonline.com/doi/abs/10.2307/143141>
- Tosun, C., Dedeoğlu, B. B., Çalışkan, C., & Karakuş, Y. (2021). Role of place image in support for tourism development: The mediating role of multi-dimensional impacts. *International Journal of Tourism Research*, 23(3), 268–286. <https://doi.org/10.1002/jtr.2405>
- Tussyadiah, I. P., & Pesonen, J. (2016). Impacts of Peer-to-Peer Accommodation Use on Travel Patterns. *Journal of Travel Research*, 55(8), 1022–1040. <https://doi.org/10.1177/0047287515608505>
- UNWTO. (n.d.). *Rural Tourism*, Retrieved 12 December 2022, from <https://www.unwto.org/rural-tourism>
- Volgger, M., Taplin, R., & Pforr, C. (2019). The evolution of ‘Airbnb-tourism’: Demand-side dynamics around international use of peer-to-peer accommodation in Australia. *Annals of Tourism Research*, 75, 322–337. <https://doi.org/10.1016/j.annals.2019.02.007>

- Walford, N. (2001). Patterns of development in tourist accommodation enterprises on farms in England and Wales. *Applied Geography*, 21(4), 331–345. [https://doi.org/10.1016/S0143-6228\(01\)00010-8](https://doi.org/10.1016/S0143-6228(01)00010-8)
- Weaver, D. B., & Lawton, L. J. (2013). Resident perceptions of a contentious tourism event. *Tourism Management*, 37, 165–175. <https://doi.org/10.1016/j.tourman.2013.01.017>
- Williams, R. (1985). *Keywords: A Vocabulary of Culture and Society*. Oxford University Press, USA.
- Williamson, O. E. (1998). The Institutions of Governance. *The American Economic Review*, 88(2), 75–79.
- Xie, Y., Meng, X., Cenci, J., & Zhang, J. (2022). Spatial Pattern and Formation Mechanism of Rural Tourism Resources in China: Evidence from 1470 National Leisure Villages. *ISPRS International Journal of Geo-Information*, 11(8), Article 8. <https://doi.org/10.3390/ijgi11080455>
- Yang, J., Ma, H., & Weng, L. (2022). Transformation of Rural Space under the Impact of Tourism: The Case of Xiamen, China. *Land*, 11(6), 928. <https://doi.org/10.3390/land11060928>
- Yoshida, K. (2005). Ordered Probit Analysis of Farm-Inn Operations in Japan. *The Japanese Journal of Rural Economics*, 7, 18–29. <https://doi.org/10.18480/jjre.7.18>
- Żakowska, S., & Podhorodecka, K. (2018). The correlation between the distribution of tourism assets and the location of tourist accommodation in Łódź Province. *Turyzm/Tourism*, 28(2), 73–84. <https://doi.org/10.2478/tour-2018-0017>
- Zhang, Y., Li, W., Li, Z., Yang, M., Zhai, F., Li, Z., Yao, H., & Li, H. (2022). Spatial Distribution Characteristics and Influencing Factors of Key Rural Tourism Villages in China. *Sustainability*, 14(21), 1–26.
- Zhao, H., Zheng, J., Ma, S., Zhao, L., Xu, P., & Li, J. (2023). Spatial distribution and influencing factors analysis of national key rural tourism villages in the Yangtze River Delta region based on geographically weighted regression. *PloS One*, 18(11), e0291614. <https://doi.org/10.1371/journal.pone.0291614>
- Zielinski, S., Jeong, Y., & Milanés, C. B. (2021). Factors that influence community-based tourism (CBT) in developing and developed countries. *Tourism Geographies*, 23(5–6), 1040–1072. <https://doi.org/10.1080/14616688.2020.1786156>

- 市嶋典子. (2019). 留学生農家民泊活動の意義と課題 –秋田県仙北市西木町の「第三の故郷を見つける農家民泊」を事例として–. 秋田大学国際交流センター紀要, 8, 1-18.
<https://doi.org/10.20569/00003698>
- 石井英也. (1986). 日本における民宿地域の形成とその地理学的意味: 地域生態論の一つの試み. 筑波大学人文地理学研究, 10, 43-60.
- 犬田剛. (2012). 「農林漁業体験の宿」からみるスキー型体験民宿の地域的差異: 新潟県と長野県の比較を中心に. 農村生活研究, 55(1-2), 36-43.
- 宇野広樹, & 王会一. (2023). 宿泊施設及び宿泊客の動向からみた松本市の地域的特性. 地域研究年報, 45, 123-143.
- 越智正樹. (2019). 教育旅行民泊における平準化と個性維持. 西日本社会学会年報, 17(0), 33-46. https://doi.org/10.32197/sswj.17.0_33
- 大井達雄. (2016). Moran の I 統計量を使用した地域観光入込客の空間パターン分析. 研究所報 (法政大学日本統計研究所), No.47, 245-263.
- 王元元, 佐藤海龍, 岳五一(2021). 観光名所と宿泊施設の関係性分析に基づく宿泊施設ランキング手法の提案と評価. パーソナルコンピュータ利用技術学会論文誌/16(2), 1-11.
https://doi.org/10.24663/jjpcats.16.2_1
- 大橋めぐみ. (2012). 中山間地域の資源利用に基づくオルタナティブなフードシステムとツーリズムに関する地理学的研究 [PhD Thesis, University of Tokyo (東京大学)].
<https://doi.org/10.15083/00005612>
- 大江靖雄. (2002). わが国農村ツーリズムの特質と農林漁業体験民宿の直接経済効果. 総合観光研究, 01, 33-42. https://doi.org/10.50839/sogokanko.01.0_33
- 川井千敬, & 阿部大輔. (2018). 京都市東山区における簡易宿所営業の立地動向とそれによる地域への影響について. 都市計画論文集, 53(3), 1253-1258.
<https://doi.org/10.11361/journalcpj.53.1253>
- 川村一希, & 張晗璐. (2015). 佐久市中心部における宿泊施設の分布と宿泊客の特性: 高速交通機関の発展に着目して. 地域研究年報, 37, 181-195.
- 観光庁. 宿泊旅行統計調査(n.d.). 統計情報 | 統計情報・白書 | Retrieved 31 August 2023, from <https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/>
- 菊池美代志. (1985). コミュニティ論の課題. 生活科学研究, 7, 33-36.
- 五艘みどり. (2021). 京都府和束町のルーラルツーリズムに見る農村女性のエンパワーメント. 日本観光研究学会全国大会学術論文集, 36, 179-184.
https://doi.org/10.18979/jitrproceedings.36.0_179

- Coleman J. S., & 久慈利武. (2004b). *社会理論の基礎*. 青木書店.
<https://ci.nii.ac.jp/ncid/BA68837534>
- 清瀬正太郎, 十代田朗, & 津々見崇. (2021). 奄美大島における観光イメージおよび観光活動の変遷と宿泊施設の関係. *日本建築学会計画系論文集*, 86(784), 1704–1714.
<https://doi.org/10.3130/aija.86.1704>
- 久保暁子, & 山本清龍. (2024). 別荘と観光レクリエーション施設の立地分析を通じた旧新軽井沢地域の空間の変遷の把握. *ランドスケープ研究*, 87(5), 537–542.
<https://doi.org/10.5632/jila.87.537>
- 境新一. (2018). 日本における民泊の運営ならびに制度に関する課題と展望: 都市型と田舎体験型の事例比較を中心に. *成城大学経済研究*, 222, 27–74.
- 佐藤真弓. (2010). *都市農村交流と学校教育*. 農林統計出版.
<https://cir.nii.ac.jp/crid/1971993809797202858>
- 関信夫. (1980). 日本における民宿の分布. *学芸地理*, 34, 114–115.
- 関川卓司. (2017). 新しい宿泊形態(ゲストハウス・民泊)の出現による町家地域の再生の可能性: 奈良市ならまち・京終地域の事例を中心に. *創造都市研究* e, 12(1), 9–29.
- 高橋昂輝. (2020). 山口県周防大島町における観光の特徴と架橋を介した交通流動. *香川大学経済論叢*, 92(4), 521–559.
- 高田晋史, & 山下良平. (2021). コロナ禍における農泊地域の現状と今後の展望: 石川県能登町「春蘭の里」の事例から. *農村計画学会誌*, 40(1), 18–21.
- 田中愛, & 大江靖雄. (2021). 宿泊予約サイト (ota) における農泊価格の決定要因分析. *農業経営研究*, 59(2), 19–24. https://doi.org/10.11300/fmsj.59.2_19
- 大學寛和. (2022). 農家民宿経営における費用構造と地域への経済効果に関する実証研究. *農業研究: 日本農業研究所研究報告*
- 大學寛和, & 納口るり子. (2019). 農泊の系譜と現状に関する一考察. *農村計画学会誌*, 38(Special_Issue), 298–306. <https://doi.org/10.2750/arp.38.298>
- 寺床幸雄. (2016). 社会関係資本に関する地理学の研究動向と課題—農業・農村研究との関連を中心に—. *人文地理*, 68(4), 443–461. https://doi.org/10.4200/jjhg.68.4_443
- 富川久美子 (2010). 農村地域における公的宿泊施設の役割と観光効果. *修道商学*, 50(2), 151–171.
- 中尾誠二. (2008). 農林漁家民宿に係る規制緩和と民泊の位置付けに関する一考察. *日本農業経済学会論文集 = Journal of Rural Economics*, 2008 年度, 186–193.

- 中尾誠二. (2014). 規制緩和適用小規模農林漁家民宿の統計に関する問題点: 京都府の情報公開制度から得られた視座. *農業市場研究*, 23(1), 44-50.
https://doi.org/10.18921/amsj.23.1_44
- 農林水産省. (n.d.). 令和 5 年度 食料・農業・農村白書（令和 6 年 5 月 31 日公表）農（令和 6 年 5 月 31 日公表）：Retrieved 23 June 2024, from
https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r5/index.html
- 福井一喜. (2015). 群馬県草津温泉の宿泊業におけるインターネット利用の動態——宿泊施設の経営戦略に着目して——. *地理学評論 Series A*, 88(6), 607-622.
<https://doi.org/10.4157/grj.88.607>
- Putnam R. D., & 柴内康文. (2006). *孤独なボウリング: 米国コミュニティの崩壊と再生*. 柏書房. <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BA76487857>
- 白りな, 十代田朗, & 津々見崇. (2016). 住民と観光客の意識からみる住民参加による観光まちづくりの利点と課題. *都市計画論文集*, 51(1), 13-22.
<https://doi.org/10.11361/journalcpj.51.13>
- 法島正和. (2022). コミュニティベースト・ツーリズム概説—CBT の概念定義と目的を中心として—. *玉川大学観光学部紀要*, 9, 89-95.
- 坊安恵, & 中村貴子. (2020). 農林漁業体験民宿の開業時における開業者の意向と特徴の分析. *農林業問題研究*, 56(4), 135-142. <https://doi.org/10.7310/arfe.56.135>
- 三木怜, 松本邦彦, & 澤木昌典. (2020). 小規模宿泊施設が立地する商店街に与える影響. *都市計画論文集*, 55(3), 829-835. <https://doi.org/10.11361/journalcpj.55.829>
- 三橋伸夫, & 小山善彦. (2002). 英国イングランドにおける農場民宿の評価・登録制度. *日本建築学会技術報告集*, 8(15), 231-234. https://doi.org/10.3130/aijt.8.231_1
- 松原小夜子(2018). 宿泊型ゲストハウスにおけるイベントおよび体験プログラムの実施状況. *嵯山女学園大学研究論集 自然科学篇*, 49, 95-107.
- 松本清明. (2019). ソーシャルキャピタル研究の現状と課題. *生老病死の行動科学*, 23, 45-59. <https://doi.org/10.18910/73620>
- 森重昌之. (2009). 観光を通じた地域コミュニティの活性化の可能性: 地域主導型観光の視点から見た夕張市の観光政策の評価. *観光創造研究*, 5, 1-20.
- 山口太郎. (2023). 神奈川県箱根町における宿泊施設の立地とその変容. *日本地理学会発表要旨集*, 2023a, 85. https://doi.org/10.14866/ajg.2023a.0_85
- 山口裕之. (2023). 基盤産業としての宿泊業とその生産性について. *観光研究*, 35(3), 31-38. https://doi.org/10.18979/jitr.35.3_31

山本雅人, & 大内東. (2011). 宿泊施設の分類システムと自己評価(<特集>観光と知能情報). 人工知能, 26(3), 272-279. https://doi.org/10.11517/jjsai.26.3_272

葉健人, 大場啄椰, 猪井博登, & 土井健司. (2020). 都市型宿泊施設の立地の実態とその時間的・空間的特性に関する研究. 土木学会論文集 d3 (土木計画学), 75(6), I_339-I_349. https://doi.org/10.2208/jscejipm.75.6_I_339

リシャラテアビリム, & 朝水宗彦. (2019). 民泊新法下の伝統的な農家民泊: 島根県邑南町の事例から. 山口経済学雑誌, 68(1-2), 39-54.

Lin N., 筒井淳也, 石田光規, 桜井政成, 三輪哲, & 土岐智賀子. (2008). ソーシャル・キャピタル: 社会構造と行為の理論 (初版). ミネルヴァ書房. <https://ci.nii.ac.jp/ncid/BA86584645>

若林 憲子. (2013). グリーンツーリズムの教育旅行による農家民宿・農家民泊受入と農業・農村の展開可能性. 地域政策研究, 15(3「吉田俊幸教授退職記念号」), 159-179.

謝辞

本研究の遂行にあたり、数多くの皆様から賜ったご助力とご支援に、心より感謝いたします。

特に、恩師である朝水教授には、入学当初の研究計画の立案から最終稿の仕上げに至るまで、終始懇切なるご指導と温かい励ましを頂戴しました。新型コロナウイルス感染症の影響で対面授業が受けられず、研究室も利用が制限された時期、さらに職場での困難に直面して研究を断念しかけた折にも、変わらぬご支援のおかげで幾多の壁を乗り越えることができました。加えて、各種研修への参加機会や学会情報をご教示くださり、本研究の対象となる行事や関連資料をご惜しみなくご紹介いただくことで、情報収集に要する時間を大幅に短縮できました。長年にわたって、学術面のみならず日常生活においても、粘り強く最後までやり抜く姿勢の大切さを教え賜り、かけがえのない学びとなりました。また、副指導教員の石教授、浜島教授、ならびに研究が停滞した折にご助言を賜った Ali 教授、Perlaky 准教授、受講の可否に関してご配慮くださった齋藤教授にも、ここに厚く御礼を申し上げます。

無論、学生同士の皆様にも温かい励ましの言葉を頂きました。友人の Jorge 博士、張博士には研究知の共有のみならず、常に前向きで誠実に取り組む姿勢を示していただき、学術の無限の可能性を実感することができました。修了生の趙氏、同ゼミの周博士、姚博士、Mega 博士、Seno 博士、同時期入学の西川氏をはじめ、互いに相談し合い、時に気分転換もしながら歩んだ日々は、学術の旅道における孤独感が大いに和らげてくれました。

それに、学外においても、多くの方々から力添えを賜りました。元職場の河野社長をはじめ、トラベルパーサーの平川代表に、山口県に関する知見をご教示いただくとともに、経営者としての視点も学ぶ機会をいただきました。また、島根県浜田の土井御夫婦、藤本御夫婦、雲南の内田御夫婦、周防大島の神田御夫婦をはじめ、多くの方々からは宿泊施設の運営に関する経験やご見解を伺い、人生の知恵にも触れることができました。とりわけ、山口県の周防大島町の小磯様や桜井様をはじめ、ツーリズム商工観光課の皆様、貴重なお時間を割いてデータ収集にご協力くださった宿泊施設の皆様の堅実で落ち着いたご対応に、こころより御礼を申し上げたいと存じます。皆様の温かさは、今後の人生にも確かな良い影響を与えてくれるものと信じています。

また、中国にいる家族にも感謝いたします。理解と支えがあったからこそ、精神的負担が軽減され、日本での研究や生活に専心することができました。そして、ここまで歩を進めることができた自分自身を労いたいと思います。博士課程の修了は終点ではなく、研究の新たな出発点です。揺らぎ迷いながらも一歩ずつ前に進んだ日々を忘れず、これからも自らに恥じぬよう進んでいきたいです。

最後に、本研究の一部分は「山口大学基金」のご支援を受けて実施されたものであり、現地調査の段階で大いに助けられました。合わせて、煩雑な手続きにご対応くださった経済学部及び大学院の学務係、総務企画係、予算管理係などの皆様にも心より感謝を申し上げます。本研究の道のりは、喜びと苦労が交錯する旅でもありました。これまで関わってくださったすべての方々から頂戴した温かい一言が、多大なる支えとなりました。ここに記して、深甚なる謝意を表します。

付録一覧

1. Appendix A The Accommodation in Yamaguchi, Prefecture, Japan-山口県の宿泊施設

City	Eng. Name
Suō-Ōshima	Guest House Hoshi-kaze
Suō-Ōshima	Chidori Ryokan
Suō-Ōshima	Setouchi Island stays Suo-Oshima
Suō-Ōshima	A0 House
Suō-Ōshima	Seto-no-ututu
Suō-Ōshima	Wakusui
Suō-Ōshima	KAI house/ b hotel
Suō-Ōshima	SUNSHINE SAZANSETO
Suō-Ōshima	Seaside house & Terrace SEAGULL
Suō-Ōshima	Dome house Seisyunkan
Suō-Ōshima	Log Yoneko
Suō-Ōshima	Koyosyo
Suō-Ōshima	Green Stay Nagaura
Suō-Ōshima	Kasasa
Suō-Ōshima	Ishinabe-tei
Suō-Ōshima	Katazoegahama Seaside Park Auto Camping Ground
Suō-Ōshima	Suooshima
Suō-Ōshima	Shimanoyado Fujiya
Suō-Ōshima	Kunugitei
Suō-Ōshima	Guesthouse Nana no moe
Suō-Ōshima	Suooshima T Bird
Suō-Ōshima	KAI house/ b hotel
Suō-Ōshima	Cocon-Setouchi
Suō-Ōshima	Suo-oshima Yushinkan
Suō-Ōshima	Uminoie Fukutaro

Suō-Ōshima	Setouchi Island stays Suo-Oshima
Suō-Ōshima	Beach Front Cabin
Suō-Ōshima	Asobi no Shi-terasu
Suō-Ōshima	Yado Okikamuro
Suō-Ōshima	Glamping Resort Otoha
Suō-Ōshima	Minshuku Murada
Suō-Ōshima	Ukashimaso Matsunaka
Suō-Ōshima	Minshuku Kagihiko
Suō-Ōshima	Geust House Tachiiwa
Suō-Ōshima	Okadaryokan
Suō-Ōshima	Wakamatsuya Ryokan
Suō-Ōshima	Hamaya Ryokan
Suō-Ōshima	Minshuku Sushiyoshi
Suō-Ōshima	Minshuku Yamamoto
Suō-Ōshima	Matsue Ryokan
Suō-Ōshima	Minshuku Wagashimasou
Suō-Ōshima	Shiisaidoin Komadori
Suō-Ōshima	Kawai Sushi
Suō-Ōshima	Tainosato Izakaya Kominka-minpaku
Suō-Ōshima	Minshuku La Mer
Suō-Ōshima	Katazoegahama Onsen
Suō-Ōshima	Hifumi Ryokan
Suō-Ōshima	Minshuku Yamanala
Suō-Ōshima	Yamaguchiya Ryokan
Suō-Ōshima	Hayashiyano Ryokan
Suō-Ōshima	Minshuku Uminoya Fuji
Suō-Ōshima	Minshuku New Tsuruya
Suō-Ōshima	Takashiro Ryokan

Suō-Ōshima	Okannsou
Suō-Ōshima	Waffuru
Suō-Ōshima	Minshuku Nakaya
Suō-Ōshima	Gyokaminshuku Ookawa
Suō-Ōshima	MISAKI RESORT & VILLA
Suō-Ōshima	Nikukyu
Suō-Ōshima	Vacation Rental Valo
Suō-Ōshima	Nishinoyado SEIZAN
Suō-Ōshima	Guestroom Kanda
Suō-Ōshima	STAY at CANOA
Suō-Ōshima	Okikamuro Seaside Camping Ground
Suō-Ōshima	Zushigama Seaside Yokujo
Abu	Kikoriya
Abu	Hama no Koya
Abu	Yamahira Farm House
Abu	Guest house enon
Abu	KIYO BEACH HOUSE
Abu	Ipukuan
Hagi	Gensen no Yado HAGIHONJIN
Hagi	Hagi Kanko Hotel
Hagi	Hagi Ichirin
Hagi	Hagi Komachi
Hagi	Resort Hotel Mihagi
Hagi	Petit Hotel CLANVERT
Hagi	Hagi no Yado Tomoe
Hagi	Hokumon Yashiki
Hagi	Hagihakkei Ganjima Besso
Hagi	Senshunraku

Hagi	Haginomikuriya Takadai
Hagi	Tsuru no yu Ryokan
Hagi	Ryokan Houwaso
Hagi	Hagi no Oyado Hananari no niwa
Hagi	Oda Ryokan
Hagi	Akasaki
Hagi	Hagi Royal Intelligent Hotel
Hagi	Business Hotel Hasegawa
Hagi	Parkinn Marufuku
Hagi	Hagi Travel Inn
Hagi	Grandjetehotel Hagi
Hagi	Hagi Youth Hostel
Hagi	IMAUONOTANA NO IE
Hagi	Jhujhuan
Hagi	Rental House Hagifurin
Hagi	Minshuku Bijyohamasou
Hagi	Minshuku Yomenakisou
Hagi	Minshuku Abugawa
Hagi	Hagi Geusthouse Rabbit
Hagi	ulala guesthouse
Hagi	Beach Diner Yuen
Hagi	Tsugihagi Yoko - Hagi Farmer Homestay
Hagi	Hagi Akatsukiya
Hagi	Futatsugai Senki Kannuki 168
Hagi	Hagi Time
Hagi	Komuroyari
Hagi	Ruco
Hagi	Rakuten STAY HOUSE × WILLSTYLE Hagi Nishitamachi

Hagi	Hagibettei
Hagi	Tsubakian
Hagi	3 6 0 stay
Hagi	Kozuki
Hikari	Kanmuriyama Park
Hikari	Kamenoi Hotel Setouchi Hikari
Hikari	Hotel Hikari Hills
Hikari	Hotel Matsubaraya
Hirao	ImagineWestOcean
Hirao	Hotel New Hirao
Hōfu	APA Hotel Yamaguchi-Hofu
Hōfu	Hotel Route Inn Hofu Ekimae
Hōfu	Hotel Alpha-One Hofu
Hōfu	HOFU GRAND HOTEL
Hōfu	Hotel Sun Hofu
Hōfu	Hofu City Cycling Terminal
Hōfu	Super Hotel Hofu Ekimae
Hōfu	Business Hotel Miyama
Hōfu	HOTEL AZ Hofu
Hōfu	Noda Nishimura—Aima Tonomi
Hōfu	Hotel Serube
Hōfu	Yoshino Ryok
Hōfu	Business Hotel Sakae
Hōfu	Chuo ryokan
Hōfu	Hotel Verufa
Hōfu	Gyosen Sho
Hōfu	Hotel Esupo
Hōfu	Hotel Bira

Hōfu	Frieden Hachiouji
Hōfu	Kahashi
Hōfu	Kansha
Hōfu	Wataya
Hōfu	Viden
Hōfu	Tenjin Room 39
Hōfu	Heiwa Koshitu Residents
Iwakuni	Iwakuni City View Hotel
Iwakuni	Hongo Sanson Ryugaku Center
Iwakuni	HOTEL BIARRITZ
Iwakuni	Business Inn Rikyu
Iwakuni	Aburamasa
Iwakuni	Iwakuni Plaza Hotel
Iwakuni	Urban Wing Marifu
Iwakuni	Matsubayainn
Iwakuni	Hotel Time
Iwakuni	Matsudaya Ryokan
Iwakuni	Hisamoto Inn
Iwakuni	Horioka Inn
Iwakuni	Minato Ryokan
Iwakuni	Takami Ryokan
Iwakuni	Horimoto Ryokan
Iwakuni	HOTEL PAL
Iwakuni	Hotel Touge
Iwakuni	Hotel Kaguyahime
Iwakuni	HOTEL SECILLE
Iwakuni	Iwakuni kanko hotel
Iwakuni	Hangetsuan

Iwakuni	Sueoka Ryokan
Iwakuni	Shiratame Ryokan
Iwakuni	Miharaya
Iwakuni	Hotel WONDER
Iwakuni	Yumeguni
Iwakuni	Rakankogen Auto Camping Ground
Iwakuni	Jakuchikyogoryuno (Seven) Falls
Iwakuni	Fukatnikyo Onsen Seiryunogou
Iwakuni	Rankan Kougen Kouryu Center
Iwakuni	Koju Hotel
Iwakuni	Hotel Lovely Iwakuni Kuga
Iwakuni	Hotel Chocola
Iwakuni	HOTEL PAL
Iwakuni	HOTEL ROMA
Iwakuni	Hotel Lovery Shuto Nakayama
Iwakuni	Shirin Taiken Kouryu Shisetu Marutamura
Iwakuni	Saekiya Hotel
Iwakuni	Muvalley Yama Hotaru
Iwakuni	Kamenoya Ryokan
Iwakuni	Daimond Hotel
Iwakuni	Yasakaoto Camping Ground
Iwakuni	Ichimarutei Ryokan
Iwakuni	Yuu Younth Nature House
Iwakuni	Ogawa Ryokan
Iwakuni	Nokaminshuku Kajiya
Iwakuni	HOTEL AZ Yamaguchi Iiwakuni
Iwakuni	Hotel Alpha One Iwakuni
Iwakuni	Green Rich Hotel Iwakuni

Iwakuni	Rakan Sky Park
Iwakuni	Relax Space Kaede
Iwakuni	Sugawakazokumura Auto Camping Ground
Iwakuni	Hotel Trend Iwakuni
Iwakuni	Nakaya Inn
Iwakuni	Ryokan Gosaku
Iwakuni	Nakaya Inn Bekkan
Iwakuni	Tanuki
Iwakuni	Toyoko Inn Iwakuni eki Nishiguchi
Iwakuni	Warakunosato
Iwakuni	City Hotel Ando
Iwakuni	ADDress Iwakuni A Tei
Iwakuni	Shirasagi Inn
Iwakuni	Miyadori
Iwakuni	R9 the Yard Iwakuni
Iwakuni	JIIJ
Iwakuni	HOTEL R9 The Yard Iwakuni Inter
Iwakuni	Satoyama Coffee HAKU
Iwakuni	Agafureai Center
Kudamatu	Hotel Niko
Kudamatu	Business Hotel Kudamatsu
Kudamatu	Kudamatu shi Kasadshima kazokuryukoumura
Kudamatu	Bushiness Hotel Miyako
Kudamatu	Kudamatsu Station Hotel
Kudamatu	Fujiya
Kudamatu	Hotel Sutura
Kudamatu	Kudamatsu Kenko Park
Kudamatu	Kameya Ryokan
Kudamatu	Resort

Kudamatu	Masu tomi Ryokan
Kudamatu	Hotel AZ KUDAMATUS
Kudamatu	Kokumin Shukusya
Kudamatu	Sun Hotel Kudamatsu
Mine	TRIP BASE COCONEEL
Mine	Yadomaru Mine
Mine	Mine Grand Hotel
Mine	Himawari
Mine	Ten'yado of Du Keigetsu
Mine	Yuzuha
Mine	Redondo Akiyoshidai
Mine	Akiyoshidai Kazoku Travle Village
Mine	Guest house Nakamura
Mine	Hot Village Mito
Mine	Yoshidaya
Mine	pittoin
Mine	Minshuku keiyoshi
Mine	Minshuku shirayume
Mine	Fukuya Ryokan
Mine	Hotel Chacha Lagoon
Mine	Hotel coburustart
Mine	Minshuku Nakao
Mine	Akiyoshidai Youth Village
Mine	Keisyouto Toron Onsen
Mine	Akiyoshidai Kokusai Geijyutu Mura
Mine	Akiyoshidai Youth Village
Mine	Mine Shiyakusho Mitokatsurairawafureai Center
Mine	Akiyoshidai Refresh Park

Mine	Wood Village with OFF/Self Cafe/Dog Park/Guest House
Mine	Koyaasobi
Mine	Koshu Dream House
Mine	Terada Hotel
Mine	Aoiro
Nagato	Igami Seaside Park Auto Camping Ground
Nagato	Yamaguchi Tawarayama Spa Yamaguchiya Hotel
Nagato	Gyokusenkaku (Room, Meal, Hot Springs, Fresh seafood, Yangi Kuei Fei Legend)
Nagato	Ootani Sansoo
Nagato	HOTEL YOKIKAN
Nagato	Nisonin Shukubou Entoki
Nagato	Yumen Kanko Hotel Yume-no-Sato
Nagato	National lodging Ojo
Nagato	Nagato Yumoto Onsen
Nagato	KULABO Taishokan
Nagato	Grand Jete
Nagato	Ichifuku
Nagato	Sea Breeze Plus 1987
Nagato	Tamaya Hotel
Nagato	Meijiya
Nagato	Matsuya Hotel
Nagato	Hotel American Style
Nagato	Izumiya Ryokan
Nagato	Toshishige Hotel
Nagato	Kiraku Omotenashi
Nagato	Yamamura Bekkan
Nagato	Yamaguchi Bekan
Nagato	Yamaguchiya Ryokan
Nagato	Yumoto Highland Hotel Fuji
Nagato	Yumoto Kanko Hotel Saikyo
Nagato	Hotel Nagato Harada
Nagato	Gyokusenkaku
Nagato	Haradaya

Nagato	Kitohana_YUYA
Nagato	Kai
Nagato	Ryokan Otozure
Nagato	Familylodge HATAGOYA Nagato
Nagato	Nico Lodge Nagato
Nagato	Inochinoasobiba meguri
Nagato	Mare Blue Senzali
Nagato	Kaibenbtsu Nagato Misumi
Nagato	Kawaharanoie
Nagato	Retrit hotel
Nagato	Toubounoie
Nagato	Resort Amana
Nagato	Gyuzenntei
Nagato	Guesthouse cococara
Nagato	Kitohana Yuya
Nagato	Jinmaru no Yado
Nagato	Fujii Hotel
Nagato	Okichidori
Nagato	Geusthouse Neruyam
Nagato	Minshuku Koreinu
Nagato	Seseragi shefuzu
Nagato	Country Life
Nagato	Issoan
Nagato	kurariko
Nagato	Kyoka
Nagato	Yumen Kanko Hotel Yume-no-Sato
Nagato	Hayashi Hotel
Nagato	Aomiya
Nagato	FOOT INN Kawayamayunokawa
Nagato	Peppermint
Nagato	Friend
Nagato	MYTH-RESORT
Nagato	Seaside Hotel
Nagato	Minshuku kiraku
Nagato	Hiroshimaya
Nagato	Tanaka Hotel

Nagato	Yoshidaya Hotel
Nagato	Sakuraya Hotel
Nagato	Tamaya Hotel
Nagato	Sakakuraryokan
Nagato	Sakuraya Hotel
Nagato	Hachimando Ryokan
Nagato	Takeya
Nagato	Sakuma Hotel
Nagato	Hotel Kiyagawa
Nagato	Tsuruya Ryokan
Nagato	Kiyoyama Sansou
Nagato	Hiroshimya
Nagato	Minshuku Nishida
Nagato	Kani Ryokan Mikado ya
Nagato	Kikuya Ryokan Bekan
Nagato	Tomoshiya
Nagato	fujinoryokan
Nagato	Yamashita Ryokan Annex
Nagato	Matsuya Hotel
Nagato	Yoshigame Inn
Nagato	Yumoto Kanko Hotel Saikyo
Nagato	Asahiya
Nagato	KULABO Taishokan
Nagato	Hotel Miyoshi
Nagato	Hotel Nagato Harada
Nagato	Toshishige Hotel
Nagato	Haradaya
Nagato	Yumoto Highland Hotel Fuji
Nagato	Nagato Station Hotel
Nagato	Komatsu kan
Nagato	Kameya Hotel

Nagato	Togiwa
Nagato	Aojima Camp mura
Nagato	Central Hotel
Nagato	Yokikan
Nagato	Fuwari
Nagato	Hoshino Resort
Nagato	Turunoya Ryokan
San'yō-Onoda	Park Inn Sanyo Onoda
San'yō-Onoda	Extol Iin Sanyo Onoda Asa Ekimae
San'yō-Onoda	Onoda Central Hotel
San'yō-Onoda	Oyo Tabist Station Hotel
San'yō-Onoda	Onoda Oriental Hotel
San'yō-Onoda	Natural Green Park Hotel
Shimonoseki	Dannoura House
Shimonoseki	TOTATA KOHANKOUEN
Shimonoseki	Shimamoto
Shimonoseki	Shimonoseki City Hinoyama Youth Hostel Kaikyo-no-kaze
Shimonoseki	Kaikyo View Shimonoseki
Shimonoseki	Seaside villa HILIFE
Shimonoseki	Pensione Shimadol
Shimonoseki	Ro
Shimonoseki	Matomatidokoro
Shimonoseki	Uzu house
Shimonoseki	Koyaba TADA TADA
Shimonoseki	Shimonoseki Shunpanro Hotel
Shimonoseki	Hotel Kaze No Umi
Shimonoseki	Koteng-sanroji
Shimonoseki	Dormy Inn Premium Shimonoseki Natural Hot Spring
Shimonoseki	Manjuso
Shimonoseki	VIA INN Shimonoseki
Shimonoseki	Hotel Wing International Shimonoseki
Shimonoseki	Genpei-so
Shimonoseki	Kawatana Grand Hotel
Shimonoseki	Kokuminshukusya
Shimonoseki	Sun Green Kikukawa
Shimonoseki	Karato Central Hotel
Shimonoseki	Toyoko INN Shimonoseki Kaikyo Yume Tower mae
Shimonoseki	Green Hotel Shimonoseki
Shimonoseki	Smile Hotel Shimonoseki

Shimonoseki	Shimonoseki Station Hotel
Shimonoseki	Rider House Red Sun
Shimonoseki	Prince Hotel Shimonoseki
Shimonoseki	Sky Heart Hotel Shimonoseki
Shimonoseki	Super Hotel Premier Shimonoseki
Shimonoseki	Shimonoseki Station West Washington Hotel Plaza
Shimonoseki	Business Hotel Hayashi
Shimonoseki	Hinoyama Youth Hostel
Shimonoseki	HOTEL AZ Shimonoseki
Shimonoseki	PLAZA HOTEL SHIMONOSEKI
Shimonoseki	Yashiro Kan
Shimonoseki	Shimonoseki Grand Hotel
Shimonoseki	Coyamaris
Shimonoseki	Family Lodge Hatagoya Dannoura PA
Shimonoseki	Sale No data
Shimonoseki	Hotel Nishi-Nagato Resort
Shimonoseki	Toyotako Golf Club
Shimonoseki	Ichinomata Hotel
Shimonoseki	Villa Mikuri Tunoshima
Shimonoseki	Tamatubaki Ryokan
Shimonoseki	Sumire
Shimonoseki	Animal Resort HARERUYA
Shimonoseki	Mimosusogawa Annex
Shimonoseki	Kogushiya
Shimonoseki	Vacation Rental White House Official Site
Shimonoseki	Umi-Iro shimonoseki
Shimonoseki	Takezono Hotel
Shūnan	Kizuna no Yado
Shūnan	Ginga Tetsudo
Shūnan	Nagano Mountain parkland
Shūnan	Seseragi Yukari Park
Shūnan	Ozu Island Umi no Sato
Shūnan	Fu do ku kan Bamboo
Shūnan	BBH
Shūnan	Pin Pon Heote & Cabin
Shūnan	Tabist Hotel
Shūnan	Hotel Crown Hills Tokuyama
Shūnan	Hotel Alpha-One Tokuyama

Shūnan	Hotel Sunroute Tokuyama
Shūnan	Tokuyama Daiichi Hotel
Shūnan	Hotel AZ Yamaguchi Tokuyama
Shūnan	Toyoko Inn Tokuyama-eki Kita-guchi
Shūnan	Green Rich Hotel Tokuyama
Shūnan	Toyoko INN Tokuyama eki Shinkansenguchi
Shūnan	HOTEL ROUTE INN SHUNAN-TOKUYAMA HIGASHI INTER-
Shūnan	Route Inn Tokuyama Ekimae Hotel
Shūnan	Hozanen
Shūnan	Shisuien
Shūnan	Nagano Mountain parkland
Shūnan	kanokougen
Shūnan	Tusruya
Shūnan	Buira Tokuyama
Shūnan	Hotel daytos
Shūnan	WadaRyokan
Shūnan	Turuiko no sato kouryou Center
Shūnan	Sansuien
Shūnan	Otobokebiba Yamaguchi Ten
Shūnan	Morinomomu Kominka
Shūnan	Taisho-kan
Shūnan	Ryokan Hisago Sho
Shūnan	Fujiya Ryokan
Shūnan	Kishida
Shūnan	Business Hotel Aoyagi (Yamaguchi)
Shūnan	Business Hotel Fuji
Shūnan	Ryokan Migita
Shūnan	Hotel Masahito
Shūnan	Suehiro Shou
Shūnan	Horikawa Ryokan
Shūnan	Hotel Moonlight
Shūnan	Aoyama
Shūnan	Businesshotel Souya
Shūnan	Ozu Shima Fureai Center
Shūnan	René Lalique
Shūnan	Midoriya

Shūnan	Ryokan Souka
Shūnan	Kiyomizu Ryokan
Shūnan	Sanoya Ryokan
Shūnan	Abada times Tokuyama
Shūnan	Route Inn Tokuyama Ekimae Hotel
Shūnan	Business Hotel In Tokuyama
Shūnan	Hotel Watergate
Shūnan	Uninosato
Shūnan	Business Hotel Isuzu
Shūnan	Ichikawa Ryokan
Shūnan	Hotel Moonlight
Shūnan	Tabist Hotel Arflex Tokuyama Station
Shūnan	Koyaba tdatada
Shūnan	Solution Cube TOKUYAMA
Ube	Yoshikuni Ryokan
Ube	Mizu Ryokan
Ube	Taka sen ho ryokan
Ube	Katta no yu
Ube	International Hotel Ube
Ube	Pleasure Resort SOL Ube
Ube	Hotel New Gaea UBE
Ube	AB Hotel Ube shinkawa
Ube	Super Hotel Ube
Ube	Ube Station Hotel
Ube	Hotel R9 The Yard Ube
Ube	Smart Plus Hotel Ube
Ube	Business Hotel Ube
Ube	COCOLAND SPORTS & RESORT
Ube	Royal City Hotel
Ube	Business Hotel Access
Ube	Business Hotel Shinkawa Ube
Ube	Par Kotoshiba
Ube	Hotel Route Inn Ube
Ube	Hotel ekimae
Ube	Hotel enzeru

Ube	Apple house
Ube	Hotel route 2
Ube	Hotel erufu
Ube	Hotel Tiffany
Ube	HOTEL EUROPE
Ube	Motor in ube
Ube	New Sanro
Ube	Oono onsen ryokan
Ube	Kikuizumi
Ube	Hotel Add-1
Ube	Midoritsuki
Ube	Hotel_Pireru
Ube	Hotel Zoo
Ube	Katakura Onsen kubota
Ube	Yamada ya
Ube	Business Ryokan mae
Ube	Matuzumi Ryokan
Ube	Businiess Hotel Oomori
Ube	Fuji Guesthouse
Ube	Ube okiwakohan Yusuhosuteru
Ube	Central Glass Health Insurance Society
Ube	Act Village Ono
Ube	Kusunoki Komorebi Township
Ube	Iyashi no Sato
Ube	Yofukuji
Ube	Paruko shima 102
Ube	Ko-po Suehiro 201
Ube	Ponulu
Ube	Ube no Sato House

Ube	Matsuya Ryokan
Yamaguchi	HOTEL espacio
Yamaguchi	Aioso
Yamaguchi	Zashikiwarashisanya
Yamaguchi	Freai Park Ohara Lake
Yamaguchi	National Yamaguchi Tokuji Youth Outdoor Leaning Center
Yamaguchi	Kikyoon: Birthplace of Kamura Isota
Yamaguchi	Shin Yamaguchi Terminal Hotel
Yamaguchi	Cent Core Yamaguchi
Yamaguchi	Comfort Hotel Shin Yamaguchi
Yamaguchi	Koukasha
Yamaguchi	Royal Inn Shinyamaguchi
Yamaguchi	Hotel AM See Shin Yamaguchi
Yamaguchi	Hotel Active Yamaguchi
Yamaguchi	Green Rich Hotel Yamaguchi Yuda Onsen
Yamaguchi	International Hotel Yamaguchi
Yamaguchi	Nishi-no-Miyabi Tokiwa
Yamaguchi	Hotel Kiraku Yamaguchi Yudaonsen
Yamaguchi	Super Hotel Yamaguchi Yuda Onsen
Yamaguchi	Ichifuku
Yamaguchi	Hotel Route Inn Yamaguchi Yuda Onsen
Yamaguchi	Toyoko Inn Shin-yamaguchi-eki Shinkansen-guchi
Yamaguchi	Onn-yudaonsen
Yamaguchi	Hotel Alpha-One Yamaguchi Inter
Yamaguchi	PALTOPIA YAMAGUCHI
Yamaguchi	Yamaguchi Grand Hotel
Yamaguchi	Yuda Onsen Yuuberu Hotel Matsumasa
Yamaguchi	Hotel Alpha-1 Ogori
Yamaguchi	Matsudaya Hotel
Yamaguchi	Bochoen
Yamaguchi	Business Hotel UENO
Yamaguchi	HAV HYGGE SETOUCHI
Yamaguchi	Guest House Fushinoan
Yamaguchi	Umenoya Spa and Restaurant
Yamaguchi	Business Hotel Fujinoya
Yamaguchi	KKR Yamaguchi Asakura
Yamaguchi	Sansuien
Yamaguchi	Yamaguchi Yuda Onsen Kokian
Yamaguchi	Yuda Onsen Byakkoan
Yamaguchi	Taiyodo Ryokan

Yamaguchi	Yanai Ryokan
Yamaguchi	Kyoei
Yamaguchi	Suetsugu Inn
Yamaguchi	Nagazawa Garder
Yamaguchi	Usagawa Ryokan
Yamaguchi	Muradaya Ryokan
Yamaguchi	Nshikyou Ryokan
Yamaguchi	Shiosusho
Yamaguchi	Turuya
Yamaguchi	Boucyou seinenkan
Yamaguchi	Business Hotel Ogoriya
Yamaguchi	Kariente Cultural Center
Yamaguchi	Yunoki Jisyo Onsen
Yamaguchi	Hotel USA
Yamaguchi	Yudahouyousyo
Yamaguchi	Htel Kinsui
Yamaguchi	Hotel Vips
Yamaguchi	Minshuku Shirai
Yamaguchi	Tokusagamine Wood Park Auto Camping Ground
Yamaguchi	Ski-log
Yamaguchi	Hotel Resorti-indeitosu
Yamaguchi	COTTAGE M&W
Yamaguchi	Sukinoya
Yamaguchi	Hotel Hard Hills
Yamaguchi	Hotel Active Yamaguchi
Yamaguchi	Yamaguchi Seminar Park
Yamaguchi	Hazukura an
Yamaguchi	Teshima Inn
Yamaguchi	Guest house Ajisu
Yamaguchi	asano
Yamaguchi	Riverside Hotel
Yamaguchi	Hotel Sabayama
Yamaguchi	Nokaminshuku
Yamaguchi	plage M
Yamaguchi	Geusthouse Sato
Yamaguchi	Ciel Bleu
Yamaguchi	Tomokage Inn
Yamaguchi	Geusthouse Sunset
Yamaguchi	Yamaguchi Kirara Haku Memorial Park
Yamaguchi	kaeru no usya

Yamaguchi	Mirai-Furusato Village
Yanai	HOTEL R9 The Yard Yanai
Yanai	Yanai Cruise Hotel
Yanai	Yanai Station Hotel
Yanai	Yanai Business Hotel
Yanai	Matsumura Ryokan
Yanai	Hotel Pauco
Yanai	Yanai Grand Hotel
Yanai	Kawamura Kan
Yanai	Shinfusa Ryokan
Yanai	Yanai City Hotel
Yanai	Ryokan Kaigetū
Yanai	Yokozuya
Yanai	Otoboke Biba Keyarasera
Yanai	Minshuku Hamamura
Yanai	Yanai Park Hotel
Yanai	Hotel Golden
Yanai	Minshuku Ohno-ya
Yanai	Nakamura-ya
Yanai	Minshuku Yuunagi
Yanai	Guest House Minka
Yanai	Glamping Resort Yanai
Yanai	Toyosaki Trial Housing
Yanai	Kiharashi
Yanai	Tanaka Ryokan
Yanai	Shio (Ryokan) Kan
Yanai	Ginpa-so
Yanai	Minshuku Kunihiro
Yanai	Geiyo
Yanai	Yamauchi Ryokan
Yanai	Yamatani Shouten
Yanai	Misaki Ryokan
Yanai	Minshuku Kaikyo-kan
Yanai	Fukuten
Yanai	Yama-ya

Yanai	Hotel New Hirano
Yanai	Man' an Ryokan
Yanai	Ikoi Ryokan
Yanai	Hirao Town Immigrant Experience Housing
Yanai	Shio Katsu HARBOR
Yanai	Tomosue Ryokan
Yanai	My Room
Yanai	Hotel Wings
Yanai	Hotel Roar
Yanai	Hotel Sekishu (Ltd.)
Yanai	Log House Umashima-so
Yanai	Pegasus
Yanai	Nonbirando Umashima
Yanai	Seaside Hideaway Marifu

2. Appendix B The Tourism Resources in Yamaguchi, Prefecture, Japan-山口県の観光資源

市町村	観光資源の件数(単位：件)
Iwakuni	67
Waki	9
Suo-Oshima	51
Yanai	21
Tabuse	7
Kaminoseki	8
Hirao	10
Hikari	11
Shunan	46
Kudamatsu	12
Hofu	29
Yamaguchi	75
Mine	36
Hagi	70
Nagato	30
Abu	7
Shimonoseki	43
Ube	21
San-yo-onoda	19

3. Appendix C Accommodations' Questionnaire-宿泊施設の形態について

民泊・民宿を行った事業者に関するアンケート調査

山口大学の東アジア研究科に所属している周文婷と申します。今回、民泊・民宿の各々の経営者に対する以下のよう
な質問をさせていただきます。回答内容などの個人情報はこの研究以外に使いません。よろしくお願いいたします
す。

1. オーナーさんのご年齢を教えてください。

- 20～30 歳代
- 40 歳代
- 50 歳代
- 60 歳代
- 70 歳代以上

2. 元の職業を教えてください。

夫：

妻：

3. 経営者の最後教育の学歴を聞かせてください。

夫：

妻：

4. お宿の開業年を教えてください。

昭和

平成

令和

西暦

5. お宿の立地状況を教えてください。(複数あればすべてご回答ください)

- 山村
- 漁村
- 平地農村
- 市街地郊外
- 中山間地域にある農山村
- 観光地
- その他

6. お宿の営業形態(取得資格)を教えてください。(複数あればすべてご回答ください)

- ・ 簡易宿所(旅館業法)
- ・ ホテル・旅館(旅館業法)
- ・ 民宿(民泊新法)
- ・ その他

7. お宿に来られた客層は何でしょうか。(複数回答)

- 家族連れ
- グループ(余暇)(20名以上)
- グループ(仕事)
- 個人(仕事)
- 個人(余暇)
- 小学生
- 中学生
- 高校生

- インバウンド
- 企業・行政等の研修

8. お宿の年間宿泊客数(単位：人)はどのぐらいですか。

- 1～99
- 100～199
- 200～499
- 500～999
- 1000～1999
- 2000～4999
- 5000 人以上

9. お宿の収容定員(単位：人)はどのぐらいですか。

- 1～5
- 6～9
- 10～19
- 20～49
- 50 以上

10. お宿の客室数(単位：室)を教えてください。

- 1～2
- 3～5
- 6～9
- 10 以上

11. お宿の宿泊料金はいくらですか。

- 1 泊(素泊まり) 〆
- 1 泊 2 日夕食付 設定なし
- 1 泊 2 日朝食付 設定なし
- 1 泊 2 日 2 食付き、及び体験付き 設定なし

12. 宿泊業以外の営業を携わっていますか。

- なし(宿泊専業)、
- あり(農林漁業体験、飲食業、その他 建築設計事務所)

13. 現在のお宿の労働形態を聞かせてください。

- 家族
- 家族＋臨時雇用(お忙しい時期に、パートなどを雇うとか)
- 家族＋通年雇用

14. 具体的な農業形態を教えてください。

- 専業農家(山林保有者、果樹農家、リンゴ農家)
- 兼業農家
- 農産物加工経営
- その他

15. お宿の開業目的を教えてください。

- 来訪者との交流を楽しむため
- 農業・農村への理解拡大
- 所得の向上
- 都市との交流による農村活性化
- 地域を知ってもらうため
- 地域内のツーリズム業振興
- 受入の依頼に応えるため
- 都市農村交流人口の増加
- 定住人口の維持・増加
- その他

16. お宿の開業経緯を選択してください。

- 自発的な開業
- 行政からの勧誘による開業
- 他の農林漁業体験民宿経営者からの勧誘による開業
- コーディネート組織からの勧誘による開業
- その他

17. 開業時の苦労した点を教えてください。(複数回答)

- 行政機関での申請
- 行政窓口
- 保健所
- 消防署
- 家族・近所の同意
- 食事メニュー・献立の考案
- 交流・体験メニューの考案
- 衛生・事故等の安全管理
- 申請に関する自身の知識不足
- 度重なる申請書類の作成や提出
- 家の見取り図作成
- 飲食店営業許可の要件を満たす準備
- 下見を伴わない高額な設備設置の強制
- 管轄行政内第1号の申請、かつ、行政の担当者が不在であったため、たらいまわしになった
- 特になし

18. 近年の宿泊客数の動向

- 減少傾向
- 横這い
- 増加傾向

19. 今後の経営に関して具体的にやりたいこと(複数回答)。

- 環境にやさしい工夫
- 設備の充実
- 施設の増改築
- 接客対応の見直し
- 体験メニュー

- 食事内容の見直し
- 家庭的な雰囲気づくり
- 宿泊客要望の把握
- より農村らしい佇まい

20. 今後の経営規模

- 規模拡大
- 現状維持
- 規模縮小
- 廃業

21. 後継者の有無

- いる
- いない
- わからない

22. 次に、お宿の施設・サービス状態及び特徴を教えてください。

22-1 客室について

質問①客室の位置

- 母屋内
- 母屋＋別棟
- 別棟(同敷地内)

質問②客室の使い方でのプライバシー問題

- ない
- 多少ある
- ある

質問③客室の増改築の有無(営業開始時)

- していない
- 増築した
- 改築した
- 増改築した

質問④増改築を行った理由

- 客室の確保
- 家族生活との分離
- 家族生活の充実

質問⑤客室の改増築の有無(一定期間営業後)

- していない
- 増築した
- 改築した
- 増改築した

22-2 風呂・洗面・トイレ

質問① 風呂・トイレで共有しているもの

- 全て区別
- 風呂のみ
- トイレのみ
- 風呂＋トイレ

質問②風呂・トイレの使い方でのプライバシー問題

- ない
- 多少ある
- ある

質問③風呂・トイレの改増築の有無(営業開始時)

- していない
- 増築した
- 改築した
- 増改築した

質問④風呂・トイレの改増築の有無(一定期間営業後)

- していない
- 増築した
- 改築した
- 増改築した

22-3 食事について

質問①宿泊客の食事をとる場所

- 客専用広間
- 客専用個室
- 家族用食事室
- その他

質問②客と家族との食事

- 別々に取る
- 一緒に取る

質問③食事内容の工夫(複数回答)

- 地場の食材利用
- 旬の食材利用
- 自家製の食材利用
- 郷土料理

23. 情報発信について、以下のものをお答えください。

- ホームページ(個人)
- ツーリズム協会を通して
- 旅行会社を通して
- 宿泊・旅行雑誌
- 宿泊・旅行インターネット
- 所属団体を通して

- パンフレット
- 役場を通して

24. お宿のアピール魅力点をお答えください。(複数回答)

- 家庭的な雰囲気・親近感
- 季節が感じられる風景
- 空気や水がきれい
- 農村生活体験ができる
- 田畑がある
- その他

25. 農村体験の主な体験メニューについて(複数回答、○をつけてください)
 魚釣り、スキー、山菜・キノコ採り、ハイキング、餅つき、蕎麦・うどん打ち、野菜づくり・収穫、田植え、稲狩り、手作り食品、蛸狩り、果物狩り、タケノコ狩り、栗拾い、その他()

26. 体験の実施方法(複数回答)

- 経営者家族で
- 近隣の方の協力
- 専門インストラクター
- 集落・組合の共同主催
- その他

27. 経済的効果についてお答え頂きます。

27-1 お宿の受入の収入は総所得の何%に該当しますか。

- 1%未満
- 1～4%
- 5%以上

27-2 金額に対する満足度は感じますか。

- 満足している
- どちらでもない
- いいえ

27-3 お宿を受け入れていない時期でも受け入れをしたいですか。「はい」の場合、その理由(27-4)も教えてください。

- はい
- いいえ
- どちらでもない

27-4 その理由は、

- 現金収入の増加
- 空室の活用
- 時間が充実するから
- 農業収入だけでは生活が苦しい

27-5 宿泊料金はどのように決めていますか？

- 競合の価格を参考にする
- 季節に基づく
- 部屋タイプによる
- 役場や協会で値段が決められている
- その他

27-6 お宿の価格設定は、地元の伝統的なイベントや祭りが価格に影響しますか？(あるいは通年、一律料金ですか)

- はい
- いいえ

27-7 観光客がコミュニティ活動に参加することで、追加料金を支払う意欲が高まると思いますか？

- はい
- いいえ

27-8 顧客満足度を測るフィードバックメカニズムはありますか？

- 評価プラットフォーム
- 直接のフィードバック
- なし
- 特に

27-9 顧客の意見をどう活用してサービスや価格設定を改善していますか？
(自由回答をください)

27-10 政府や地方のツーリズム機関から支援や補助金を受けたことはありますか？

- はい
- いいえ

もし受けたことがある場合、その支援が民宿の価格設定や運営に影響を与えていますか？

- はい
- いいえ

28. 今後お宿受け入れの現状を維持しますか。維持する場合、その原因は何ですか。

- する
- しない

その理由

- 自己満足度が高い
- 趣味と実益を兼ねた現金収入の確保
- 交流の楽しさ
- 空室や空時間の活用
- 自家農産物の有効活用
- 農業や地域の PR
- その他 (移住促進)

29. 今後お宿受け入れの不安はありますか。

- 特になし
- 高齢化
- 後継者不足
- 自宅建物・設備の老朽化
- 資金不足
- その他

お時間をいただき、誠にありがとうございます。

4. Appendix D Social Capital Questionnaire-社会関係資本について

社会関係資本についての質問票 (SC-IQ)

※ 本質問票は世界銀行『Social Capital Integrated Questionnaire (SC-IQ)』の日本語訳です。共通問題なので、多少の質問は日本では違和感を感じるかもしれません。

グループとネットワーク (Groups and Networks)

回答者または世帯の誰かが所属しているグループや組織、ネットワーク、協会についてお伺いします。これらは正式に組織された団体でも、定期的に集まって活動したり話し合ったりする非公式な集まりでも構いません。以下のグループのリストに、該当するグループに所属しているか教えてください。所属している場合は、そのグループで最も活発に活動している世帯メンバーと、その人がグループの意思決定にどの程度参加しているかを教えてください。

組織またはグループの種類	組織またはグループの名称	最も活動的な世帯メンバー	この人物はグループの意思決定にどの程度参加していますか？ 1＝リーダー 2＝非常に積極的 3＝やや積極的 4＝参加していない
A. 農漁グループまたは協同組合			
B. その他の生産グループ			
C. 商人・事業者協会			
D. 専門職団体（医師、教師、退役軍人など）			
E. 労働組合			
F. 町内会・村落委員会			
G. 宗教・信仰グループ（例：教会、モスク、寺院、宗教学習会などなど）			
H. 政治団体または運動団体			
I. 文化団体（例：芸術、音楽、演劇、映画）			
J. 葬祭組合・祭礼団体			
K. 金融・信用・貯蓄グループ			
L. 教育関連グループ（例：PTA、学校運営委員会など）			
M. 保健関連グループ			
N. 水・廃棄物管理グループ			
O. スポーツグループ			
P. 青年団・ユースグループ			
Q. NGO・市民団体（例：ロータリークラブ、赤十字など）			
R. 民族ベースのコミュニティグループ			
S. その他のグループ			

1.2 約2～3年前と比べて、あなたの世帯のメンバーはグループや組織に参加する数が増えましたか？それとも減りましたか？

選択肢番号	回答内容	チェック欄
1	増えた	
2	同じくらい	
3	減った	

1.3 あなたの世帯メンバーが所属しているすべてのグループの中で、最も重要だと思うグループを2つ挙げてください。※ グループ名を記入

- グループ1： _____

● グループ 2 : _____

1.4 過去 12 か月の間に、あなたの世帯の誰かが以上のグループの活動（会議への出席やグループワークなど）に参加した？回数は何回ですか？

グループ 1 _____ 回

グループ 2 _____ 回

1.5 このグループにどのようにして加入しましたか？

番号	回答内容
1	生まれながらに所属していた
2	加入が義務づけられていた
3	招待された
4	自由意思で加入した
5	その他（記入）： _____ 立ち上げた _____

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.6 あなたの世帯はこのグループに対して、過去 12 か月でどのくらいのお金や物資を提供しましたか？（○をつけてください）

グループ 1 はい、いいえ

グループ 2 はい、いいえ

1.7 あなたの世帯はこのグループに対して、過去 12 か月で何日間労働を提供しましたか？

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.8 このグループに参加する主な利点は何ですか？

番号	回答内容
1	世帯の生計・サービスへのアクセスが向上する
2	緊急時・将来のための備えになる
3	地域社会にとって有益である
4	楽しさ・娯楽がある
5	精神的な満足、社会的地位、自尊心の向上
6	その他（記入）： _____

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.9 このグループは、以下のサービスへの内容において、あなたの世帯を助けていますか？（1 か 2 かの番号で答えてください）

番号	回答内容
1	はい
2	いいえ

サービス内容	グループ 1	グループ 2
A. 教育・研修		
B. 医療サービス		

C. 水供給・衛生		
D. 信用・貯蓄		
E. 農業資材・技術		
F. 灌漑		
G. その他（記入）	_____	_____

1.10 このグループのメンバーは、以下の点でほとんど同じですか？

番号	回答内容
1	はい
2	いいえ

属性	グループ 1	グループ 2
A. 同じ地域（村・地区）		
B. 同じ家族・親族グループ		
C. 同じ宗教		
D. 同じ性別		
E. 同じ年齢層		
F. 同じ民族・言語・人種・カースト・部族		

1.11 メンバーは以下の点でほとんど同じですか？（1 か 2 かの番号で答えてください）

番号	回答内容
1	はい
2	いいえ

属性	グループ 1	グループ 2
A. 職業		
B. 教育背景・学歴		

1.12 メンバーは主に同じ政治的な見解や政党に所属していますか？（1 か 2 かの番号で答えてください）

1. はい
2. いいえ

グループ 1 _____ グループ 2 _____

1.13 グループの中には、経済面で裕福な人・貧しい人が混在していますか？それともだいたい同じ所得層ですか？（1 か 2 かの番号で答えてください）

1. ほとんど同じ所得層
2. 裕福・貧困が混在している

グループ 1 _____ グループ 2 _____

1.14 過去 5 年間で、このグループのメンバー数はどう変化しましたか？（○をつけてください）

選択肢	内容	グループ 1	グループ 2
-----	----	--------	--------

1	減少した		
2	変わらない		
3	増加した		

1.15 このグループで意思決定を行う際、通常どのように決まりますか？（1から5の中で選んでください。その他があれば、ご記入してください）

選択肢	内容
1	外部から決定が下される
2	リーダーが決定し、他のメンバーに伝える
3	リーダーがメンバーに意見を聞いた上で決定する
4	メンバー全員で話し合っ決定する
5	その他（記入）：_____

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.16 このグループのリーダーは、どのように選ばれていますか？（1から5の中で選んでください。）

選択肢	内容
1	外部の人物や団体によって指名される
2	前任のリーダーが後継者を指名する
3	少人数のメンバーによる選出
4	メンバー全体の投票による選出
5	その他（記入）：_____

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.17 このグループのリーダーシップは、全体的にどの程度効果的ですか？（1から3の数字を書いてください）。

選択肢	内容
1	非常に効果的である
2	ある程度効果的である
3	効果的ではない

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.18 このグループは、**同じ目的を持つ**他のグループと、**村・地域内**で活動や交流を行っていますか？（数字を選んでください）

選択肢	内容
1	いいえ
2	ときどき行っている
3	頻繁に行っている

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.19 このグループは、同じ目的を持つ他のグループと、村・地域外で活動や交流を行っていますか？（数字を選んでください）

選択肢	内容
1	いいえ
2	ときどき行っている
3	頻繁に行っている

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.20 このグループは、**村・地域内で異なる目的を持つ**他のグループと活動や交流を行っていますか？(数字を選んでください)

選択肢	内容
1	いいえ
2	ときどき行っている
3	頻繁に行っている

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.21 このグループは、**村・地域外で異なる目的を持つ**他のグループと活動や交流を行っていますか？(数字を選んでください)

選択肢	内容
1	いいえ
2	ときどき行っている
3	頻繁に行っている

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.22 このグループの主な資金源は何ですか？(数字を選んでください)

選択肢	内容
1	メンバーからの会費
2	地域内のその他の資源
3	地域外の資源

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.23 このグループが得ている専門的な知識や助言の主な出所はどこですか？(数字を選んでください)

選択肢	内容
1	グループメンバー自身から
2	地域内の他の出所から
3	地域外の出所から

グループ 1 _____

グループ 2 _____

1.24 このグループは、もともと誰が設立しましたか？(数字を選んでください)

選択肢	内容
1	中央政府
2	地方政府
3	地域のリーダー
4	地域住民

グループ 1 _____

グループ 2 _____

ネットワーク (Networks)

1.25 現在、あなたには親しい友人が何人いますか？

気軽に話したり、プライベートなことを相談したり、助けを求めたりできる人です。

_____ (人)

1.26 突然、少額のお金が必要になった場合（農村では1週間分の生活費、都市では1週間分の給料に相当）、あなたの世帯や近親者以外で、そのお金を喜んで貸してくれそうな人は何人いますか？

選択肢	内容
1	誰もいない
2	1～2 人
3	3～4 人
4	5 人以上

1.27 (※1.26 の続き)

そのうち、現在実際にお金を貸すことができると思われる人数は何人ですか？

_____ 人

1.28 (※1.26 の続き)

その人たちの経済的状況は、あなたと比べてどうですか？

番号	内容
1	同程度
2	より裕福
3	より貧しい

1.29 もし1～2日間外出しなければならなくなった場合、ご近所の方々にお子さんの世話を頼めると思いますか？

番号	内容
1	必ず頼れる
2	おそらく頼れる
3	おそらく頼れない
4	全く頼れない

_____ (記入)

1.30 もし一家の稼ぎ手の死亡や（農村：収穫の失敗／都市：失業など）のような長期的な緊急事態に直面した場合、あなたの世帯以外で支援してくれそうな人は何人いますか？

番号	内容
1	誰もいない
2	1～2 人
3	3～4 人
4	5 人以上

_____ (記入)

1.31 (※1.30 の続き)

そのうち、実際に支援できると思う人は何人いますか？_____ 人

1.32 過去12か月間に、個人的な問題であなたに支援を求めてきた人は何人いましたか？_____ 人

1.33 (※1.32 の続き)

その人たちの経済的状況は、あなたと比べてどうですか？

番号	内容
1	同程度
2	より裕福
3	より貧しい

2. 信頼と連帯(Trust and Solidarity)

どの地域にも、人々がお互いにうまく付き合い、信頼し合っている場合もあり、そうでない場合もあります。これから、住んでいる地域社会における「信頼（トラスト）と連帯（ソリダリティ）」についてお話を伺いたいと思います。

2.1 一般的に言って、町では、ほとんどの人は信頼できると思いますか？ それとも人との関わりでは注意しすぎることはないと思いますか？（○をつけてください）

番号	内容	選択
1	ほとんどの人は信頼できる	
2	注意しすぎるに越したことはない	

2.2 次のAからDについて、あなたの考えに最も近いものを1から5の中で選んでください。

評価尺度	内容
1	強く賛成する
2	ある程度賛成する
3	どちらともいえない
4	あまり賛成しない
5	全く賛成しない

項目	回答番号
A. この村（地域）に住むほとんどの人は信頼できる。	
B. この村（地域）では、常に用心していないと誰かに騙されるかもしれない。	
C. この村（地域）の人々は、必要なときに助けてくれることが多い。	
D. この村（地域）では、お金の貸し借りにおいて人々はお互いをあまり信頼していない。	

2.3 次に、さまざまなタイプの人々AからIまでに対してどの程度信頼しているかをお聞きします。

1（全く信頼していない）～5（非常に信頼している）の尺度でお答えください。

評価尺度	内容
1	全く信頼していない
2	あまり信頼していない
3	どちらともいえない
4	ある程度信頼している
5	非常に信頼している

対象グループ	評価番号
A. 自分と同じ民族・言語・人種・カースト・部族の人々	
B. 自分とは異なる民族・言語・人種・カースト・部族の人々	
C. 商店主	☐
D. 地方政府の職員	☐
E. 中央政府の職員	☐
F. 警察官	☐
G. 教師	☐
H. 看護師や医師	☐
I. 見知らぬ人	☐

2.4 この3年間で、この地域における人々の信頼の程度はどう変わったと思いますか？

番号	内容
1	良くなった
2	悪くなった
3	変わらない

_____ (番号を記入)

2.5 最近、この地域の人々はどの程度お互いに助け合っていますか？

尺度：1 = いつも助け合っている 5 = 全く助け合っていない

番号	内容
1	いつも助け合っている
2	たいてい助け合っている
3	時々助け合っている
4	めったに助け合っていない
5	全く助け合っていない

_____ (番号を記入)

2.6 あなたに直接的な利益はなくても、地域の多くの人にとって有益な地域プロジェクトがあった場合、あなたは時間やお金を提供しますか？

A. 時間について

番号	内容	○をつけてください
1	時間は提供しない	
2	時間を提供する	

B. お金について

番号	内容	○をつけてください
1	お金は提供しない	
2	お金を提供する	

3. 共同活動と協力(Collective Action and Cooperation)

3.1 過去 12 か月間に、地域のために、近隣の人々と一緒に何か活動をしましたか？

番号	内容	○をつけてください
1	はい	
2	いいえ (→ 3.4 へ進む)	

3.2 過去 12 か月間に行った 3 つの主な地域活動は何ですか？ それぞれは自発的な参加か、義務的な参加でしたか？

活動名	自発的 (Voluntary)	義務的 (Required)
活動 1		
活動 2		
活動 3		

3.3 過去 12 か月間で、あなたまたは世帯の誰かが地域活動に参加した日数の合計は何日ですか？

_____ 日

3.4 地域活動に参加しない人は、非難された制裁を受ける可能性があると思いますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に高い	
2	やや高い	
3	どちらともいえない	
4	あまりない	
5	全くない	

3.5 この地域の人々のうち、どの程度の割合が地域開発のための活動（例えば、農村：堤防の建設や道路補修、都市：道路補修やコミュニティセンターの管理）に時間またはお金を提供していますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	全員	
2	半数以上	
3	約半数	
4	半数未満	
5	誰も提供していない	

_____ (番号を記入)

3.6 この地域で水供給に問題が発生した場合、人々が協力して解決しようとする可能性はどの程度ありますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に高い	
2	ある程度高い	
3	どちらともいえない	
4	あまり高くない	
5	全くない	

3.7 地域の誰かが重い病気や親の死などの不幸に見舞われた場合、他の人々が協力して助ける可能性はどの程度ありますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に高い	
2	ある程度高い	
3	どちらともいえない	
4	あまり高くない	
5	全くない	

4. 情報とコミュニケーション (Information and Communication)

4.1 最寄りの稼働中の郵便局までの所要時間はどれくらいですか？(車で)

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	15 分未満	
2	15～30 分	
3	31～60 分	
4	1 時間以上	

4.2 過去 1 か月間に、あなたまたは世帯の誰かが新聞を読んだ、または読んでもらった回数は何回ですか？ _____ 回

4.3 ラジオはどのくらいの頻度で聴いていますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	毎日	
2	週に数回	
3	週に 1 回	
4	週に 1 回未満	
5	聞かない	

4.4 テレビはどのくらいの頻度で見えていますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	毎日	
2	週に数回	
3	週に 1 回	
4	週に 1 回未満	
5	全く見ない	

4.5 最寄りの稼働中の電話（公衆電話・固定電話など）までの所要時間はどれくらいですか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	自宅に電話がある(携帯電話)	
2	15 分未満	
3	15～30 分	
4	31～60 分	
5	1 時間以上	

4.6 過去 1 か月で、電話をかけたか受けた回数は何回ですか？ _____ 回

4.7 政府の活動に関する情報（農業支援、雇用政策、家族計画など）を得るための、あなたにとって最も重要な情報源を 3 つ選んでください。当てはまるのに番号を記入してください。

番号	情報源
----	-----

1	親戚、友人、近隣住民
2	地域の掲示板
3	地元市場
4	地域紙または地方新聞
5	全国紙
6	ラジオ
7	テレビ
8	グループや団体
9	仕事・ビジネス関係
10	政治関係者
11	地域リーダー
12	政府の職員
13	NGO
14	インターネット

最も重要な情報源 ①_____ ②_____ ③_____

4.8 市場情報（仕事、商品の価格、作物価格など）を得るための、あなたにとって最も重要な情報源を3つ選んでください。（※選択肢は4.7と同じ）

最も重要な情報源 ①_____ ②_____ ③_____

4.9 一般的に見て、2～3年前と比べて、情報へのアクセスはどう変化しましたか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	良くなった	
2	悪くなった	
3	変わらない	

4.5 年間のうち、あなたの家は道路から簡単にアクセスできますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	一年中アクセス可能	
2	季節によってアクセス可能	
3	簡単にアクセスできない	

4.11 過去12か月間に、【農村：隣の村／都市：市内の他の地域】へ何回移動しましたか？ _____ 回

5. 社会的結束と包摂 (Social Cohesion and Inclusion)

5.1 あなたの村／地域において、人々の一体感・親しさの程度はどのくらいですか？

1＝非常に疎遠、5＝非常に親密 として5段階で評価してください。

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に疎遠	
2	やや疎遠	
3	どちらともいえない	
4	やや親しい	
5	非常に親しい	

5.2 同じ村／地域に住んでいても、人々には以下のような違いがあります：

収入、財産、社会的地位、民族、言語、宗教、政治的信条、年齢、性別など。これらの違いがあなたの村／地域にどの程度見られますか？

1＝非常に強く見られる～5＝ほとんど見られない の5段階で評価してください。

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に強く見られる	
2	強く見られる	
3	どちらともいえない	
4	あまり見られない	
5	ほとんど見られない	

5.3 それらの違いによって問題が発生していますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	はい	
2	いいえ (→ 質問 5.6 へ)	

5.4 問題の原因となることが最も多い2つの違いは何ですか？ (該当する2つに番号で答えてください)

番号	内容
1	教育の違い
2	土地所有の違い
3	富・物的資産の違い
4	社会的地位の違い
5	男女の違い
6	世代間 (若者と高齢者) の違い
7	長年の住民と新住民の違い
8	政治的立場の違い
9	宗教的信念の違い
10	民族的・人種的・言語的背景／カースト／部族の違い
11	その他の違い (記入) : _____

1つ目：_____ (番号)

2つ目：_____ (番号)

5.5 それらの違いによる問題が暴力につながったことはありますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	はい	
2	いいえ	

5.6 この村／地域には、以下のサービスにアクセスできない、または禁止されている人々のグループがありますか？

回答	除外されている人数 (番号で記入)	
1 = はい	1 = 少数のみ	2 = 村の半分未満の多数
2 = いいえ	3 = 村の半数以上	
サービス項目	回答 (1 または 2)	除外されている人数 (1～3)
A. 教育・学校		
B. 医療サービス・診療所		
C. 水		
D. 司法・裁判		
E. 交通		

5.7 参加できない地域活動はありますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	はい	
2	いいえ (→ 質問 5.10 へ進む)	

5.8 参加を禁止されている活動はどれですか？ (最大 3 つまで記入)

- _____
- _____
- _____

5.9 あなたが参加を許可されていない理由は何ですか？ (最大 2 つまで記入)

番号	内容
1	貧困
2	職業
3	教育の欠如
4	性別
5	年齢
6	宗教
7	政治的立場
8	民族・言語・人種・カースト・部族
9	その他 (記入) : _____

1 つ目の理由： _____ (番号)

2 つ目の理由： _____ (番号)

社交性 (Sociability)

5.10 過去 1 か月間に、公的な場所で人(宿泊者以外)と会って話をしたり、飲食をしたりした回数は何回ですか？ _____ 回

5.11 過去 1 か月間に、あなたの家に人(宿泊者以外)が訪問してきた回数は何回ですか？ _____ 回

5.12 過去 1 か月間に、あなたが他人の家(宿泊者以外)を訪問した回数は何回ですか？ _____ 回

5.13 会ったり訪問したりした人たちは、主に以下のうちどれに当てはまりますか？

番号	内容
1	はい
2	いいえ

グループ	当てはまるのに数字を記入してください
A. 異なる民族・言語・人種・カースト・部族の人々	
B. 異なる経済的地位の人々	
C. 異なる社会的地位の人々	
D. 異なる宗教の人々	

5.14 過去 3 か月間に、人々(宿泊者以外)と一緒に遊んだり、スポーツや娯楽活動に参加したりする回数は何回ですか？ _____ 回

5.15 過去 12 か月間に、家族・村・地域の祭りや式典(結婚式、葬儀、宗教行事など)に参加した回数は何回ですか？ _____ 回

紛争と暴力 (Conflict and Violence)

5.16 あなたの意見では、この村／地域は一般的に平和ですか？それとも暴力が見られますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	非常に平和である	
2	ある程度平和である	
3	平和とも暴力ともいえない	
4	ある程度暴力的である	
5	非常に暴力的である	

5.17 3 年前と比べて、この村／地域の暴力の程度はどう変わりましたか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	大きく増加した	
2	少し増加した	
3	変わらない	
4	少し減少した	

5	大きく減少した	
---	---------	--

5.18 一人で自宅にいるとき、犯罪や暴力に対してどの程度安全だと感じますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	非常に安全	
2	ある程度安全	
3	どちらともいえない	
4	あまり安全でない	
5	非常に危険だと感じる	

5.19 夜間に一人で通りを歩くとき、どの程度安全だと感じますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	非常に安全	
2	ある程度安全	
3	どちらともいえない	
4	あまり安全でない	
5	非常に危険だと感じる	

5.20 過去12か月間に、あなたまたは家族の誰かが暴力犯罪（暴行、強盗など）の被害を受けたことはありますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	はい	
2	いいえ（→ 質問 5.22 へ）	

5.21 そのような被害は何回ありましたか？ _____ 回

5.22 過去12か月間に、あなたの家が侵入や器物破損などの被害を受けたことはありますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	はい	
2	いいえ（→ 質問 6.1 へ進む）	

5.23 被害は何回ありましたか？ _____ 回

6. エンパワメントと政治的行動 (Empowerment and Political Action)

6.1 一般的に、あなたは自分のことをどの程度「幸せ」だと感じていますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	非常に幸せ	
2	やや幸せ	
3	幸せでも不幸でもない	
4	やや不幸	
5	非常に不幸	

6.2 日常生活における自分の活動について、あなたはどの程度決定権を持っていると感じていますか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	まったく決定権がない	
2	ごく一部の決定しかできない	
3	一部の決定ができる	
4	ほとんどの決定ができる	
5	すべての決定を自分で行っている	

6.3 あなたは、自分の人生を変えるような重要な決定を下す力を持っていると感じますか？

※ 1=まったく変えられない、5=完全に変えられると感じている

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	まったく変えられない	
2	ほとんど変えられない	
3	どちらともいえない	
4	ある程度変えられる	
5	完全に変えられる	

6.4 この村／地域をより良くするために、あなた自身が与えている影響の程度はどのくらいだと思いますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	大きな影響を与えている	
2	小さな影響を与えている	
3	影響はない	

_____ (番号を記入)

6.5 過去12か月間に、この村／地域の人々が、地域の利益のために政府職員や政治家に対して集団で請願を行ったことはどのくらいありますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	一度もない (→ 質問 6.7 へ)	
2	一度ある	
3	数回ある (5回以下)	

4	多くある (5 回超)	
---	-------------	--

6.6 これらの請願は成功しましたか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	すべて成功した	
2	大半が成功した	
3	大半が失敗した	
4	すべて失敗した	

6.7 過去 12 か月間に、以下の行動を行ったことがありますか？（該当する項目をチェック）

番号	内容	
1	はい	
2	いいえ	

行動項目	回答（1 あるいは 2）
A. 地域協議会、公聴会、公開討論会などに出席した	
B. 政治家に会った、電話・手紙を送った	
C. 抗議活動やデモに参加した	
D. 情報キャンペーンや選挙活動に参加した	
E. 地元の問題を新聞・ラジオ・テレビに知らせた	
F. 地元の問題について警察や裁判所に通報した	

6.8 あなたは前回の地方選挙で投票しましたか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	はい	
2	いいえ	

6.9 あなたは前回の市町村・国選挙で投票しましたか？

番号	内容	当てはまるのに○をつけてください
1	はい	
2	いいえ	

6.10 自分とは異なる民族・言語・人種・カースト・部族の候補者に投票することはありますか？

番号	内容	当てはまるのを○付けてください
1	はい	
2	いいえ	

6.11 地方政府や地域リーダーは、あなたやあなたと似た立場の人々の意見を、政策決定にどの程度反映させていると思いますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
----	----	------------------

1	よく反映している	
2	少し反映している	
3	全く反映していない	

6.12 あなたの考えでは、以下の機関の職員・スタッフはどの程度「誠実（正直）」だと思いますか？

※1（非常に不誠実）～5（非常に誠実）で評価、9は「この地域に該当機関がない」

評価尺度	内容
1	非常に不誠実
2	やや不誠実
3	どちらともいえない
4	やや誠実
5	非常に誠実
9	該当なし（この村／地域にない）

機関	評価（1～5, または 9 の数字をそれぞれ記入してください）
A. 地方政府の職員	
B. 伝統的な村のリーダー	
C. 診療所の医師・看護師	
D. 学校の教師・職員	
E. 郵便局の職員	
F. 警察官	
G. 裁判所の判事・職員	
H. NGO スタッフ	

6.13 一般的に、3年前と比べて、地方政府の誠実さはどう変化しましたと思いますか？

番号	内容	当てはまるのを○付けてください
1	良くなった	
2	悪くなった	
3	変わらない	

6.14 過去12か月間に、行政サービスを受けるために、政府職員に追加でお金を払ったことがありますか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	よくあった	
2	時々あった	
3	なかった（→終了）	

6.15 そうした支払いは、サービスの提供や問題解決に効果がありましたか？

番号	内容	当てはまるのに○を付けてください
1	たいいてい効果があった	
2	時々効果があった	

3	ほとんど効果がなかった	
---	-------------	--